



妙高人口ビジョン

Myoko city Future Vision of Changes in Population

初版

平成27年9月策定



目 次

1. 妙高人口ビジョンの趣旨	2
2. 人口ビジョンの期間	2
3. 国の長期ビジョンの概要	2
4. 妙高市の人口動向等の現状分析	3
(1) 人口の動向分析	3
(2) 年齢別人口の動向分析	6
(3) 自然動態（出生数と死亡数）の動向分析	8
(4) 社会動態（転入数と転出数）の動向分析	20
(5) 産業構造の分析	33
① 就業構造	33
② 産業構造	36
③ 所得・報酬	40
④ 工業の現況	43
⑤ 商業の現況	45
⑥ 農業の現況	46
⑦ 観光業の現況	49
(6) 流動・滞在人口の動向	53
5. 人口の変化が地域の将来に与える影響と分析・考察	59
6. 将来展望に必要なアンケート調査と分析	63
(1) 「高校生」を対象としたアンケート実施概要	63
(2) 「子育て世帯」を対象としたアンケート実施概要	63
(3) 「市外居住者」（妙高ファン倶楽部）を対象としたアンケート実施概要	63
(4) アンケート結果の概要	64
7. 目指すべき将来の方向	71
8. 妙高市の将来人口の推計と分析	73
(1) 妙高市の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計）	73
(2) 政策誘導等による出生率や人口移動の増加を踏まえた人口推計（分析・考察）	75
9. 将来展望結果のまとめ	94
10. おわりに	94

1. 妙高人口ビジョンの趣旨

妙高人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は、妙高市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、「妙高版総合戦略」の策定における重要な基礎資料となるものです。

また、人口ビジョンの策定にあたっては、国勢調査等の各種統計資料や、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による将来推計人口を参考に、第2次妙高市総合計画の目標人口「2019年（平成31年）の人口3万2,000人」の考え方を踏襲します。

2. 人口ビジョンの期間

国の長期ビジョンを踏まえ、2060年（平成72年）とします。

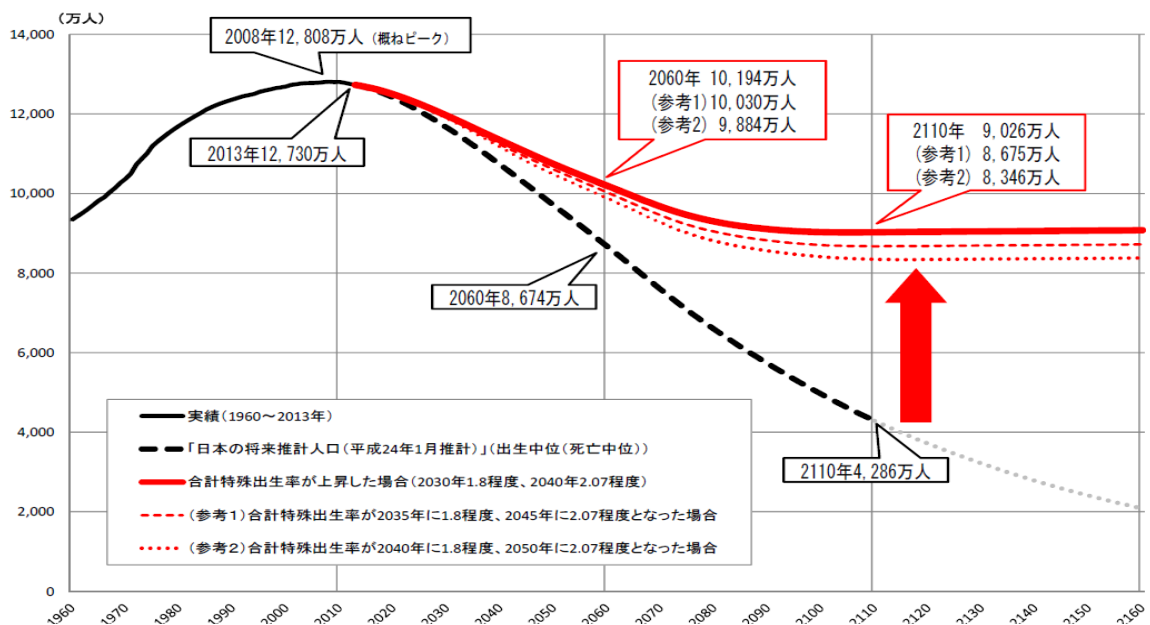
3. 国の長期ビジョンの概要

長期ビジョンは、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、「2060年に1億人程度の人口を維持する」こととし、人口の将来展望を示す指針とするものです。

この指針を踏まえ、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することとしています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

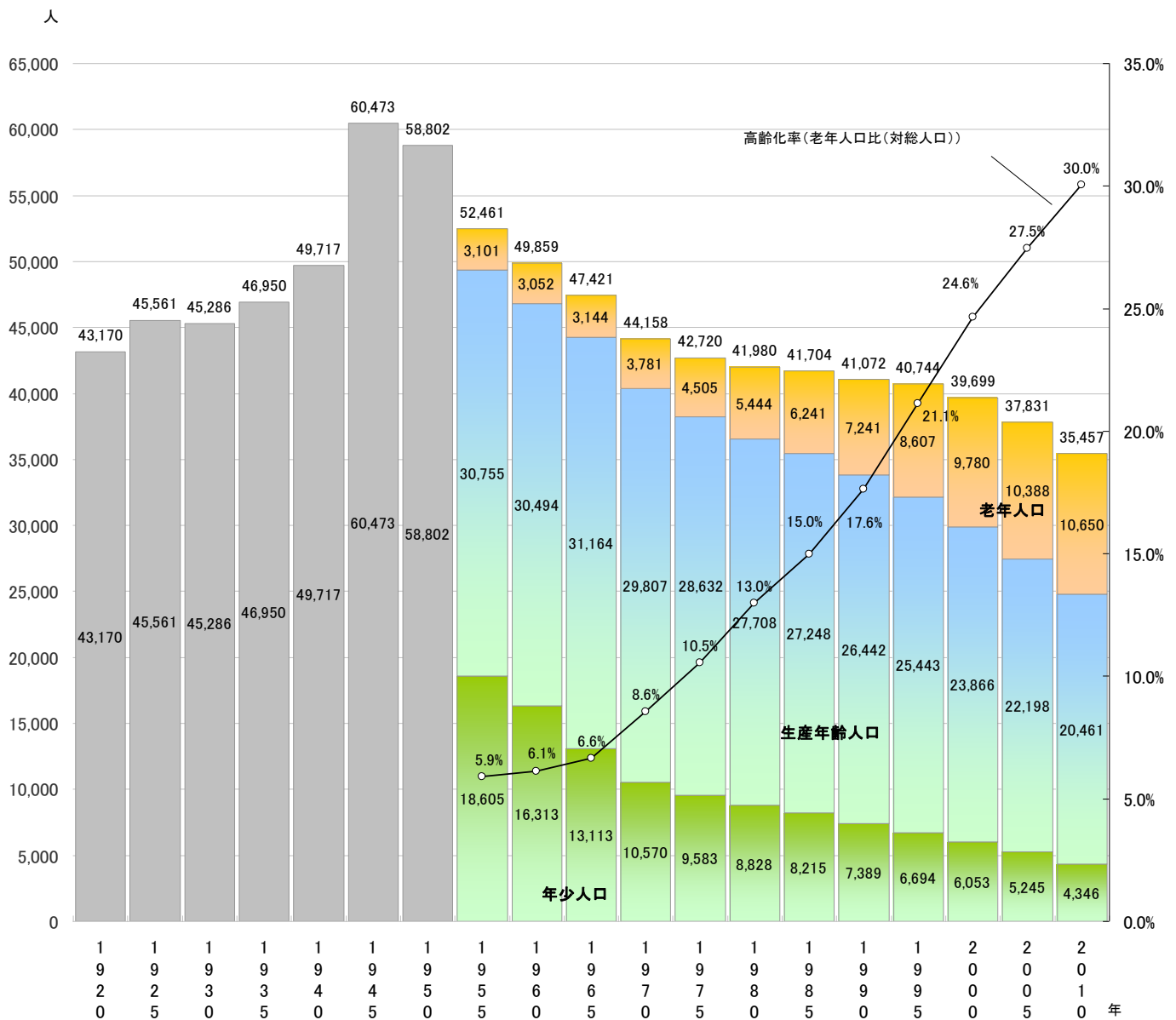


（資料）まち・ひと・しごと創生本部資料より抜粋

4. 妙高市の人口動向等の現状分析

(1) 人口の動向分析

人口の推移（1920年～2010年）

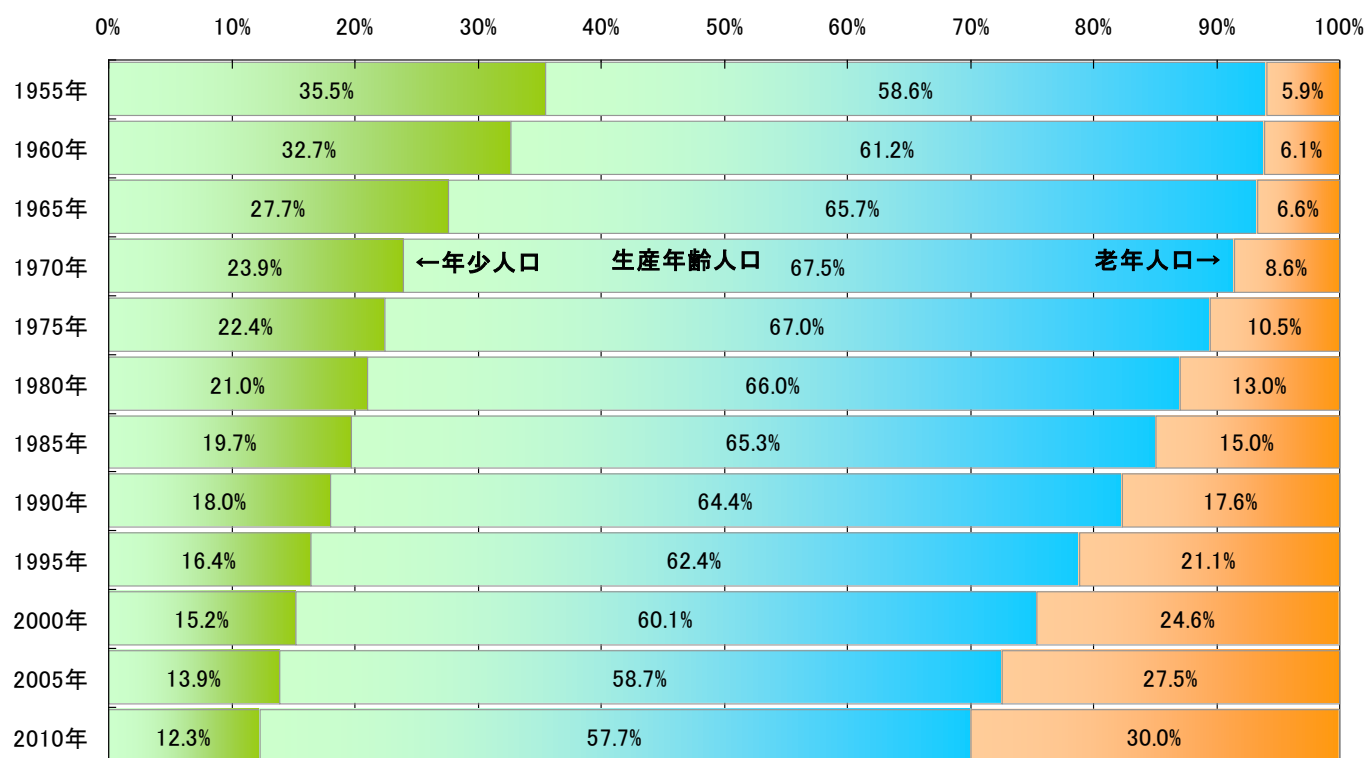


(資料) 総務省 国勢調査 (1920年～2010年)

妙高市の人口の推移（5年ごとの推移）を見ると、1945年の6万473人をピークに減少傾向となり、2010年には、3万5,457人まで減少し、今後も減少傾向が見込まれています。

また、高齢化率（65歳人口比率）については、統計データがある1955年の5.9%から、上昇傾向にあり、2010年には、30.0%となっています。

年齢3区分別人口割合の推移（1920年～2010年）



（資料）総務省 国勢調査（1920年～2010年）

年齢3区分別人口（年少人口、生産年齢人口（15歳～64歳）、老年人口（65歳以上））の割合を見ると、1955年には、年少人口35.5%、生産年齢人口58.6%、老年人口5.9%と、若い世代が多かったものの、2010年には、年少人口12.3%、生産年齢人口57.7%、老年人口30.0%となっています。

戦後以降続く高齢化の要因としては、死亡率の低下による平均寿命の延伸があげられています。

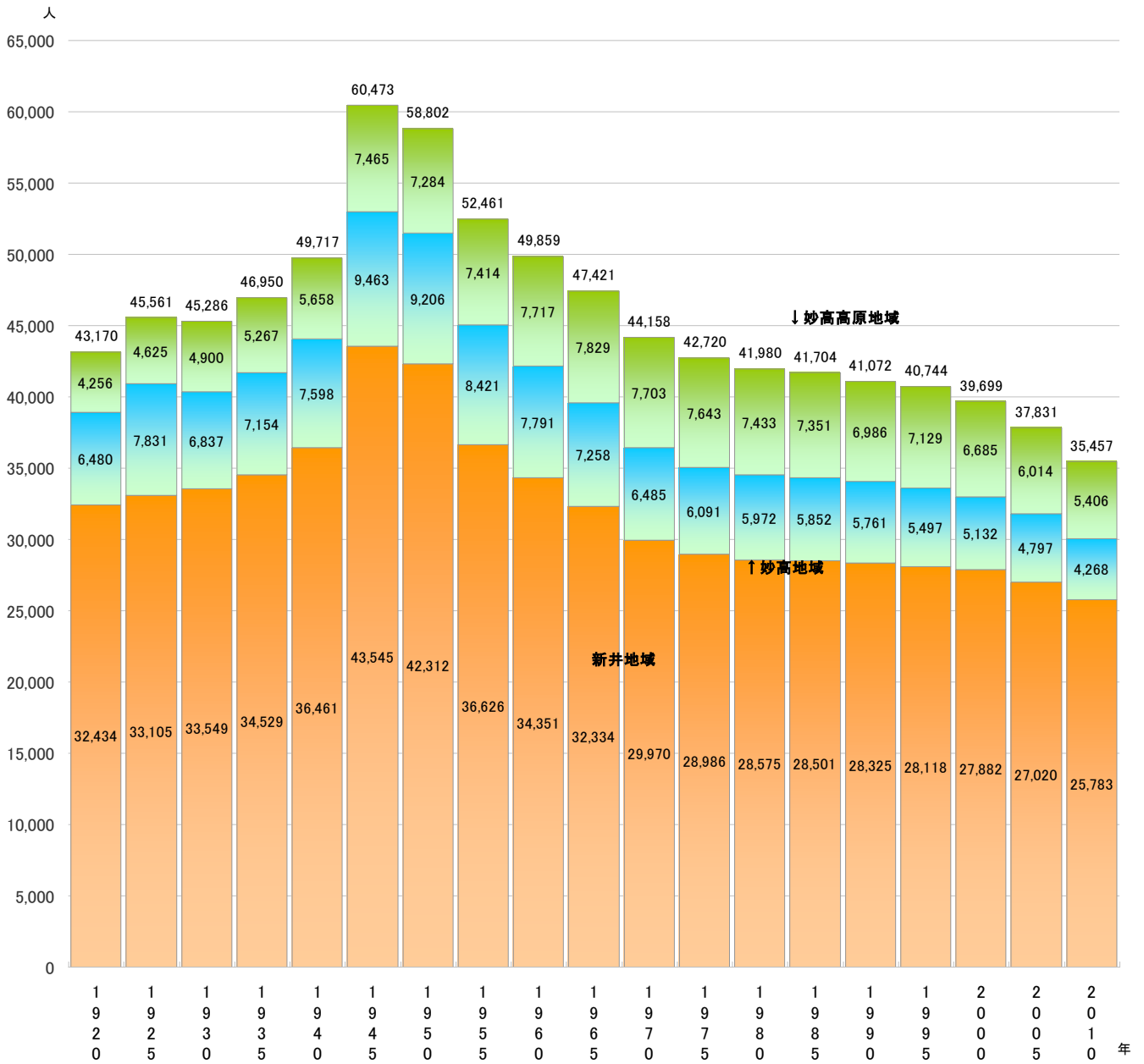
戦後、日本の死亡率は、生活環境の改善や食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により大幅に低下しました。

一方で、未婚率の上昇のほか、晩婚化や晩産化などの影響から、現在日本の合計特殊出生率は、1.42（2014年）で、人口規模が維持される水準である人口置換水準の2.07に満たない状況であること、また、地方では若い世代の転出超過が続いてきたことが、平均寿命の延伸とあわせて、高齢化が進行する大きな原因となっています。

老年人口比率（高齢化率）の上昇や、生産年齢人口比率、年少人口比率の割合の低下が今後ますます進行していくと、税収や保険料が減収となる一方、社会保障関連経費が増加することから、財政状況が大きく悪化することが見込まれています。

このことから、少子高齢化は、地域社会や地域経済に有形・無形の影響を及ぼすことから、人口減少対策の観点から、出生率の向上に向け、子育て支援などの施策をより一層、強化していくことが必要となります。

地域別人口の推移（1920年～2010年）

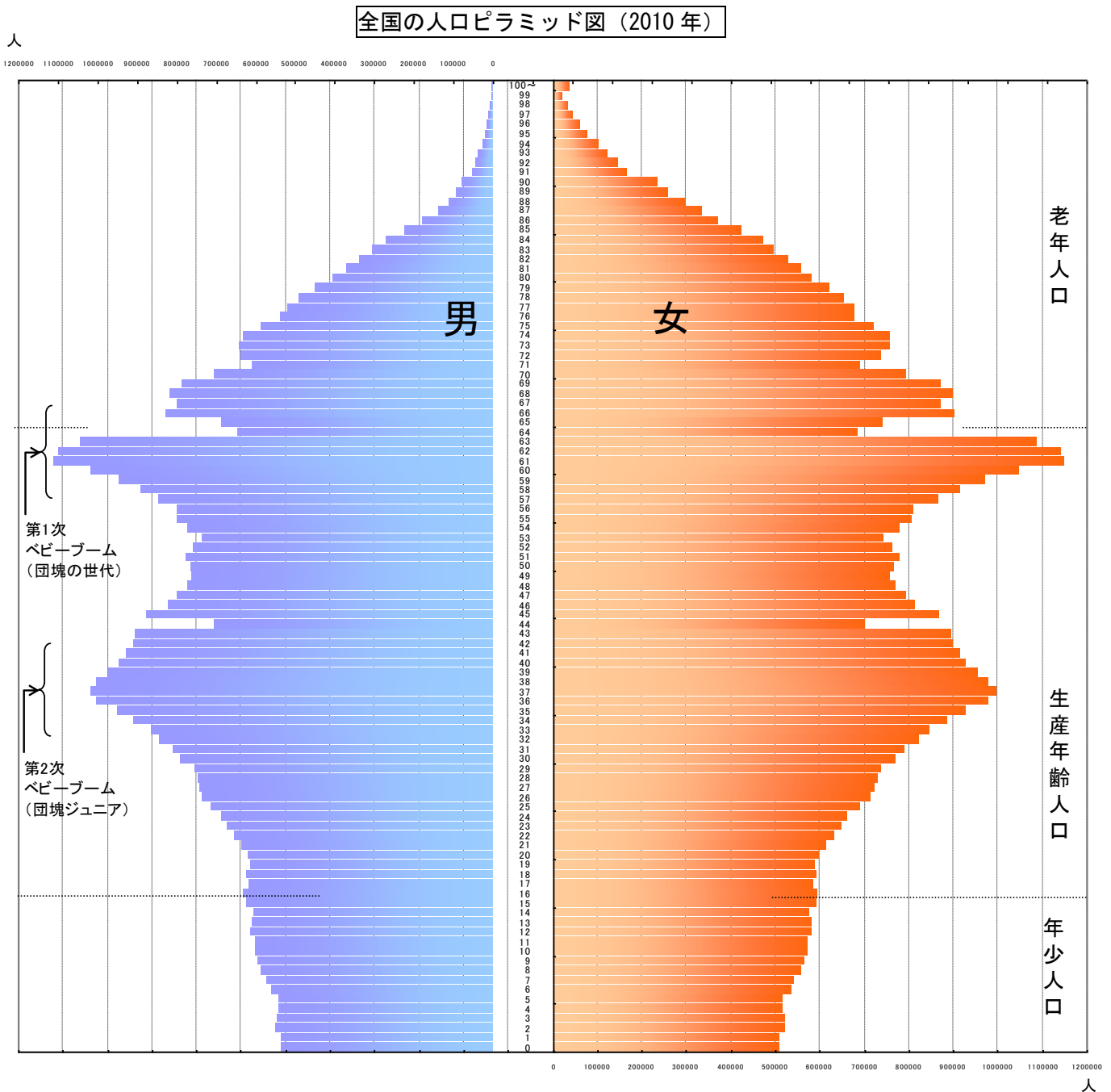


（資料）総務省 国勢調査（1920年～2010年）

妙高市内の地域別（新井地域、妙高地域、妙高高原地域）の割合を見ると、1945年頃は、人口が最も多く、その後、人口が減少しはじめ、1945年～2010年までの減少率は、新井地域△40.8%、妙高地域△54.9%、妙高高原地域△27.6%となっています。

また、妙高高原地域と妙高地域の人口推移を比較すると、かつては稲作生産などの農地が広がり、農業が盛んであった妙高地域のほうが、妙高高原地域よりも人口が多い状況でしたが、1965年頃から妙高高原地域の観光開発などの影響で人口が逆転し、これ以降、妙高高原地域のほうが妙高地域よりも人口が多くなっています。

(2) 年齢別人口の動向分析

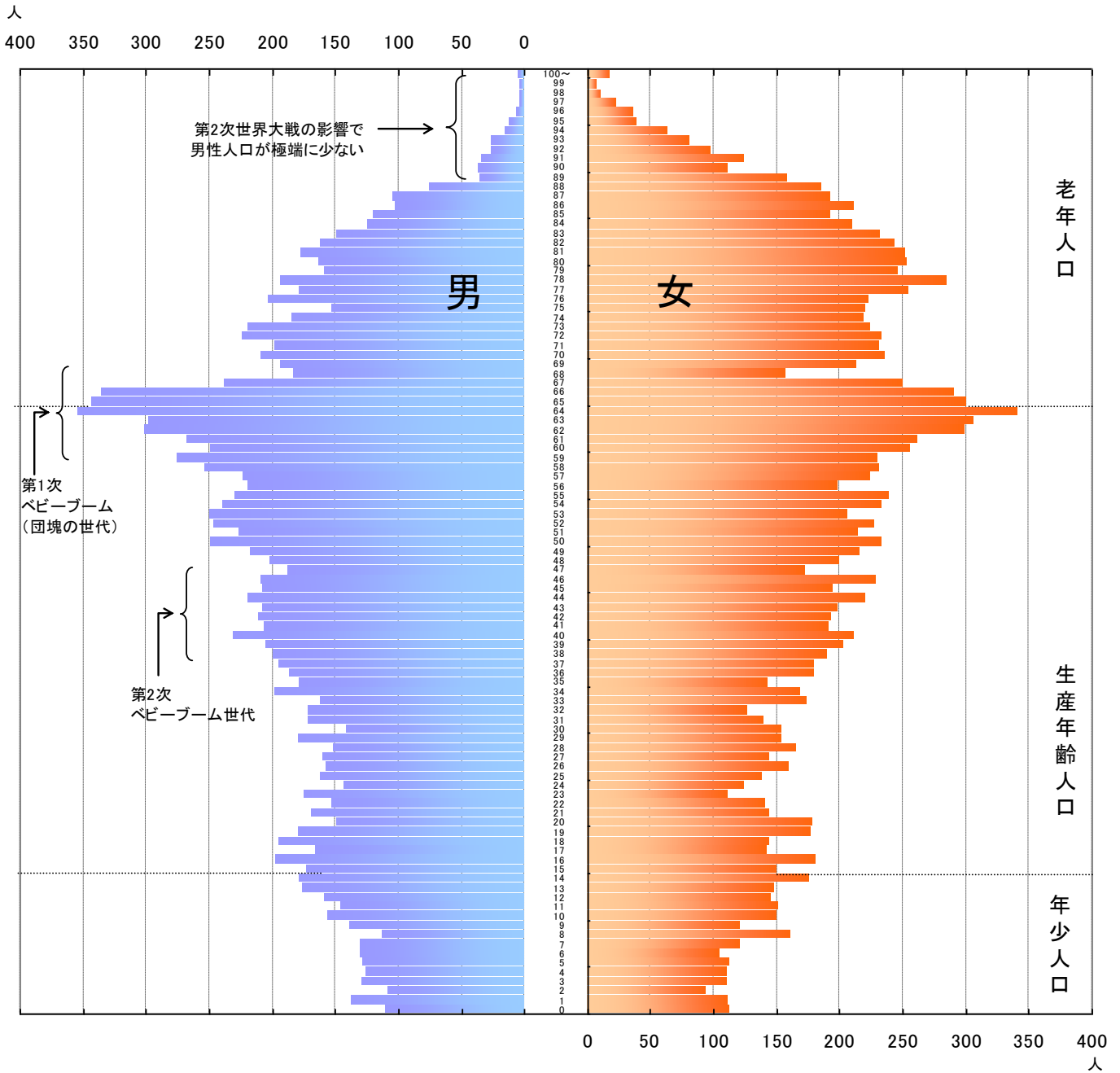


(資料) 総務省 国勢調査 (2010年)

全国の2010年の年齢別人口(人口ピラミッド)を見ると、2つの大きな膨らみがある、いわゆる「ひょうたん形」で、第1次ベビーブーム世代(団塊世代)と、第2次ベビーブーム世代(団塊ジュニア世代)の特徴を顕著にみるすることができます。

今後の推計では、2050年頃には、団塊ジュニア世代も後期高齢者となる時代ですが、この頃には、団塊ジュニアから下の若い世代は、「逆三角形」のような形状となり、若年層ほど数が少ない人口構造となることが予想されています。

妙高市の人口ピラミッド図 (2014年)



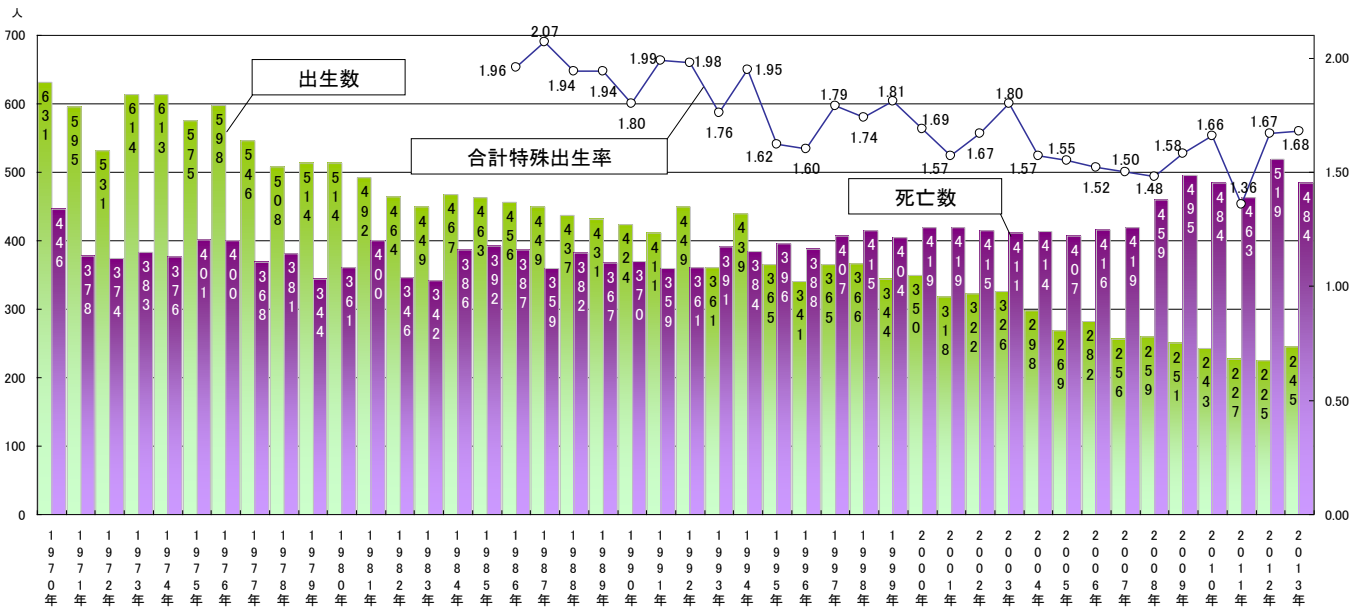
(資料) 妙高市 住民基本台帳に基づく住民異動統計 (2014年)

妙高市の2014年の年齢別人口(人口ピラミッド)を見ると、全国の人口ピラミッドの形に似ているものの、第2次ベビーブーム世代の層の厚みが小さく、生産年齢人口の割合の低さにつながっています。

これからは、第1次ベビーブーム世代の層が70歳以上に入る時期でもあり、今後、急速な高齢化の進展が見込まれているほか、高齢世代を支える現役世代が少なくなることから、地域社会全体にマイナスの影響を受けることが予想されています。

(3) 自然動態（出生数と死亡数）の動向分析

出生数と死亡数の推移（1970年～2013年）



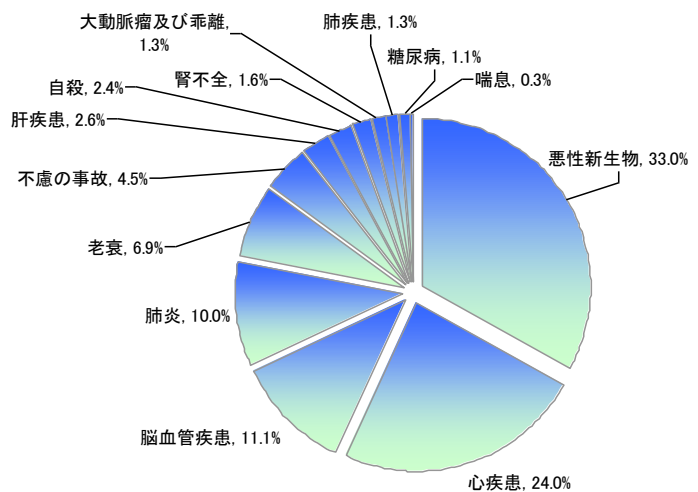
(資料) 新潟県 人口移動調査 (1970年～2013年)

自然動態（出生数と死亡数）の状況を見ると、減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景に、死亡数については、増加傾向が続き、1993年には死亡者数が出生数を上回りました。

出生数が減少傾向にあるのは、主として未婚者の増加や晩婚化、晩産化の進行によるものと考えられ、死亡数が増加傾向にあるのは、高齢化の進行により、死亡率がより高い後期高齢者層の総人口に占める割合が増加した影響によるものと考えられます。

これらを背景とし、2010年頃からは、死亡数が出生数の約2倍となり、人口減少の傾向に拍車がかかっています。

死因別死亡割合死亡数（2013年）

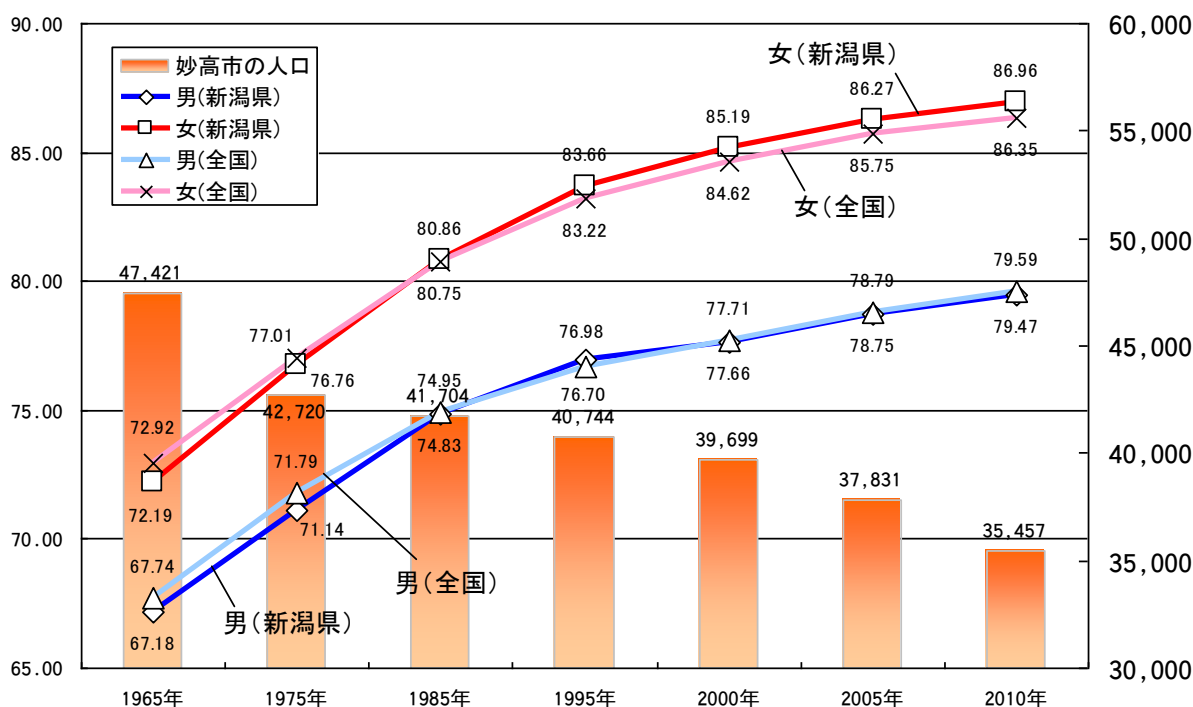


(資料) 新潟県 福祉保健年報 (2013年)

2013年の妙高市の死因別死亡割合を見ると、「悪性新生物」が33.0%と最も多く、次いで、「心疾患」24.0%、「脳血管疾患」11.1%、「肺炎」10.0%、「老衰」6.9%となっており、この死因順位は、新潟県全体の順位の上位5位の順位と一致しています。

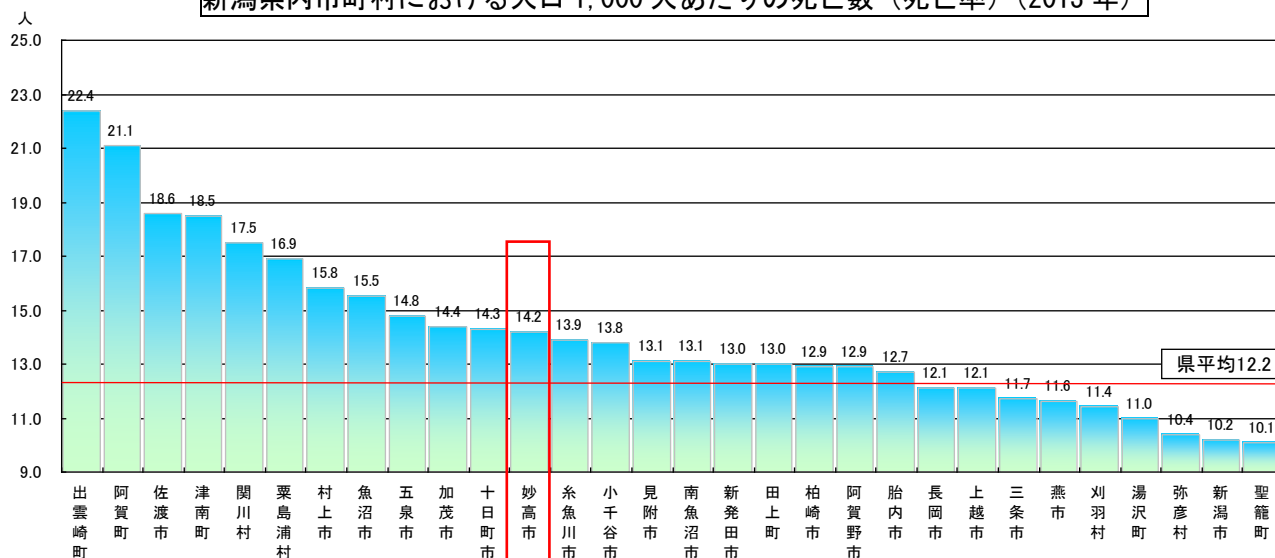
なお、「悪性新生物」による死亡割合が高い要因は、悪性新生物で亡くなりやすい高齢者割合の増加と、他の死因リスクの減少によるものと推察されています。

新潟県と全国の平均寿命の推移（1965年～2010年）



(資料) 総務省 国勢調査 (1965年～2010年)

新潟県内市町村における人口1,000人あたりの死亡数(死亡率)(2013年)

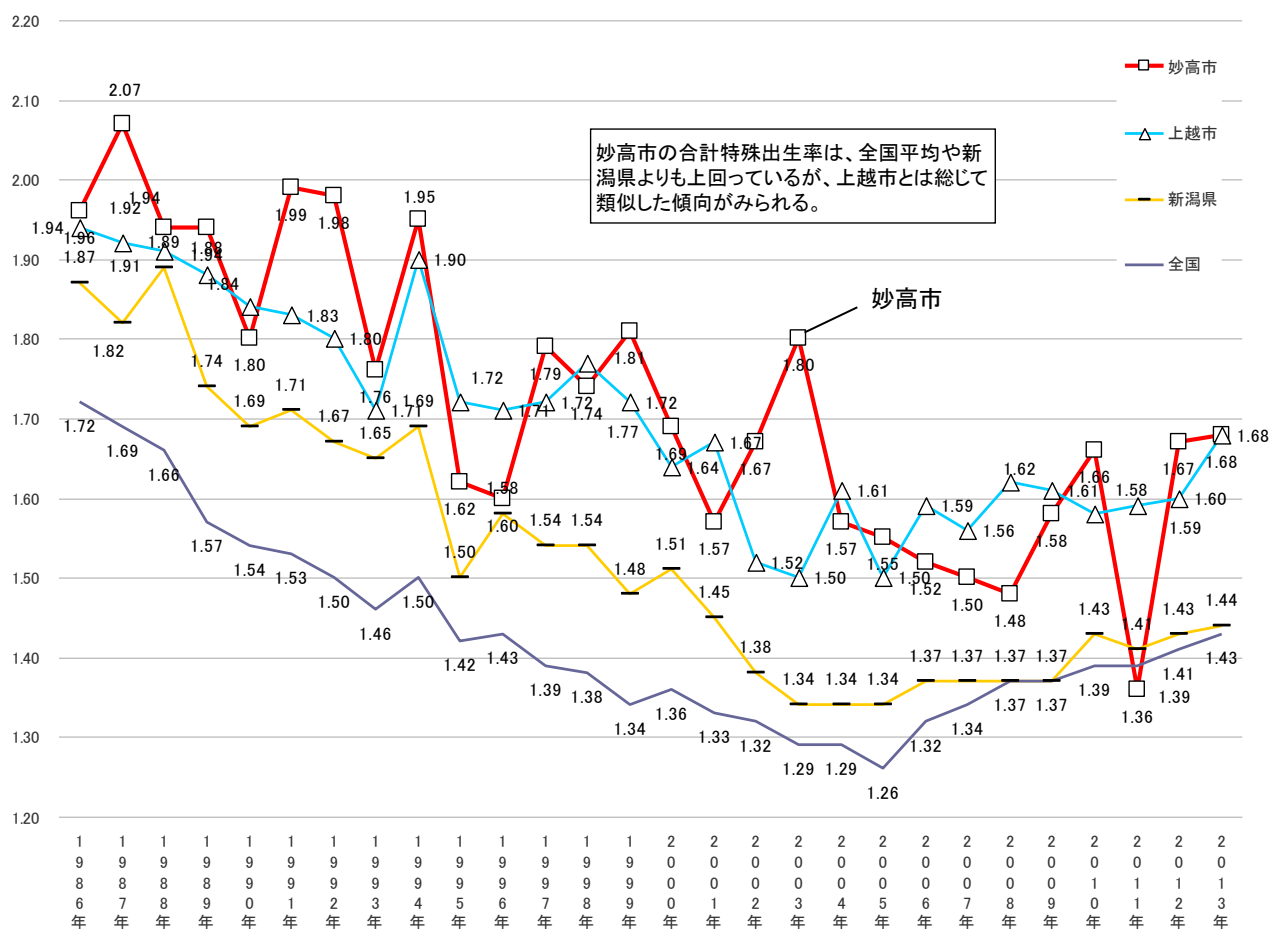


(資料) 新潟県福祉保健部「人口動態統計(概数)の概況」(2013年)

新潟県と全国の平均寿命を見ると、1965年には、新潟県の男性の平均寿命が67.18歳、女性が72.19歳でしたが、2010年には、新潟県の男性の平均寿命が79.47歳、女性が86.96歳となり、45年間で、男性が12.29歳、女性が14.77歳ほど伸びました。

また、2013年新潟県内市町村における人口1,000人あたりの死亡数(死亡率)をみると、年齢構成の違いに留意は必要ですが、妙高市は、14.2人で、県平均よりも2.0ポイント上回っており、県内では高い状況にあります。

合計特殊出生率の推移（1986年～2013年）



（資料）厚生労働省・新潟県 人口動態統計（1986年～2013年）

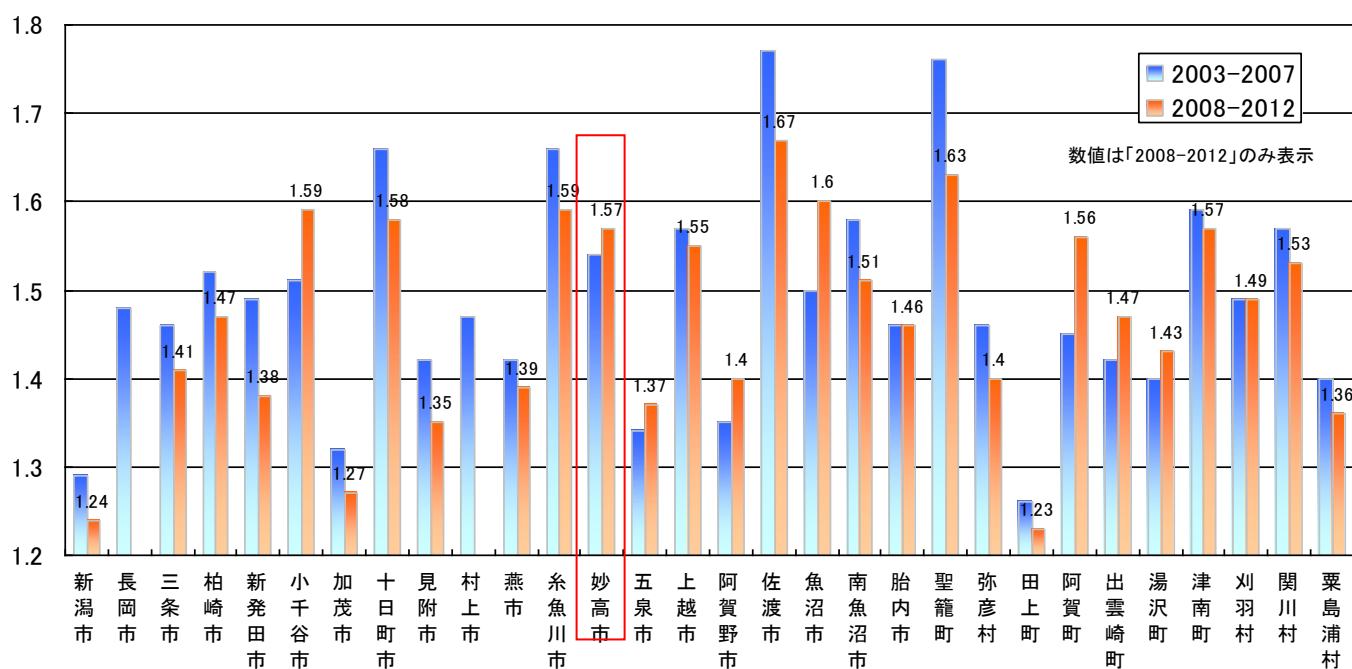
合計特殊出生率の推移（1986年～2013年）を見ると、妙高市の値は、総じて低下傾向にあるものの、出生率は、新潟県・全国に比べて高い水準で推移しています。しかしながら、国民の希望がなかった場合の出生率である「国民希望出生率＝1.8」や、人口規模が維持される水準の「人口置換水準＝2.07」には及んでおらず、出生率の向上に向けた子育て支援などの対策の強化が求められています。

上越市との比較では、総じて類似した傾向が見られますが、妙高市は母集団の規模が小さいため、年別の変化が大きくなっています。全国平均との比較では、2011年を除き、妙高市が上回っている状況となっています。

※ 「合計特殊出生率」とは、人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示します。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができます。

また、国の長期ビジョン及び総合戦略では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率「国民希望出生率」の1.8や、人口規模が維持される水準の「人口置換水準」の2.07程度水準まで向上することが期待されています。

新潟県内における合計特殊出生率の状況（2003年～2012年）



(資料) 厚生労働省・新潟県 人口動態統計 (1986年～2013年)
 (注記) 地域経済分析システム (まち・ひと・しごと創生本部) より作成
 ※値がない自治体・年についてはデータなし

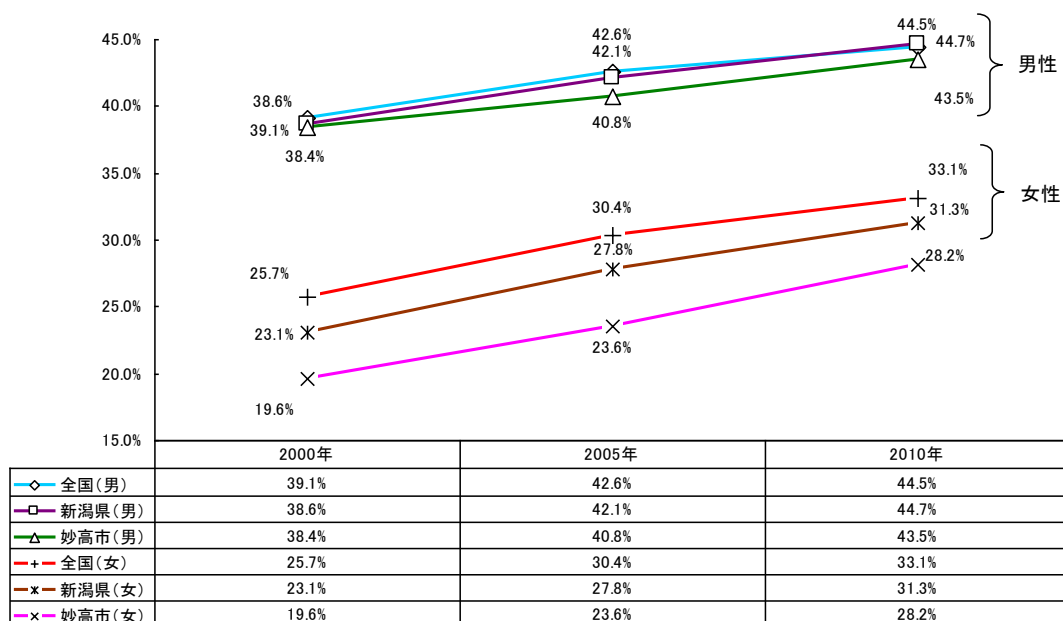
新潟県内の自治体の合計特殊出生率 (2008年～2012年) の状況を見ると、佐渡市が 1.67 と最も高く、次いで、聖籠町 1.63、魚沼市 1.6、糸魚川市 1.59、小千谷市 1.59 となっており、妙高市は 1.57 で、県内で 7 番目に高い状況となっています。

2003年～2007年のデータと比較すると、2008年～2012年の数値が上回っているのは、30自治体中、妙高市を含め 8 市のみであり、当市は、上越地域で唯一、増加となっています。

厚生労働省の人口動態統計によると、日本では、嫡出でない子の出生割合は、全出生数の 2.2% (2013年) と低いことから、ほとんどの出生は、結婚によってもたらされています。

したがって、出生率の低下には、婚姻率の低下が大きく影響しており、晩婚化や晩産化に伴う出産年齢の上昇は、第 3 子の出生を減少させ、さらには第 2 子の出生にも影響を及ぼしていくものと考えられます。

未婚率の状況（25歳～44歳の男女）（2000年～2010年）



（資料）総務省 国勢調査（2000年～2010年）

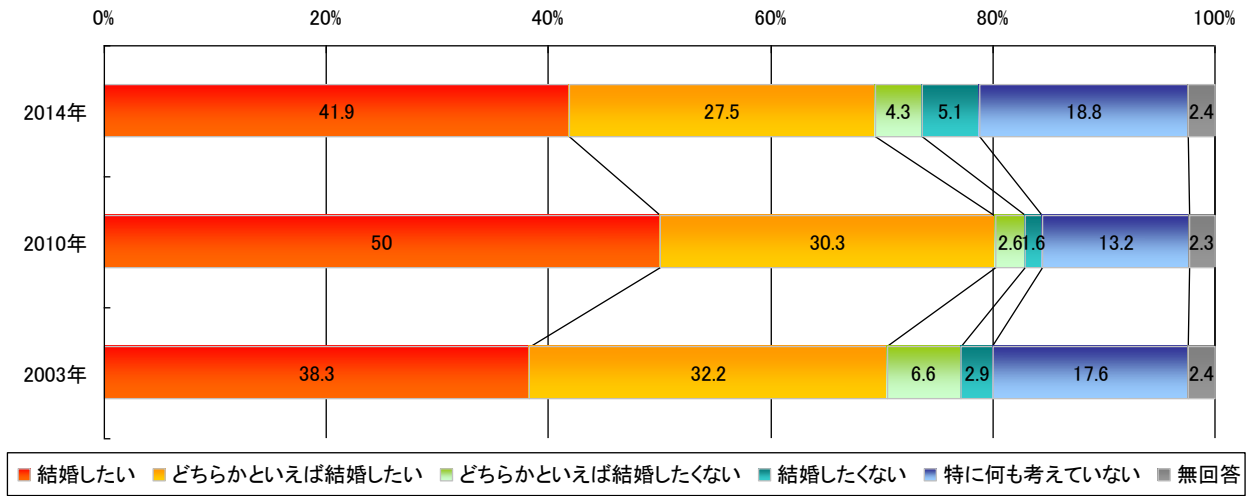
2000年～2010年における25～44歳の未婚率の状況を、妙高市、新潟県、全国で男女別に比較すると、いずれも上昇傾向となっており、総じて男性の未婚率は女性よりも高くなっています。また、妙高市の男性と女性の未婚率は、新潟県や全国の平均よりも低い状況となっています。

未婚率の上昇は、1970年代以降の経済成長の低下により、低所得層が拡大したことが要因の一つだと考えられています。またかつては、親族や地域社会、会社などにより、お見合い等の機会が用意され、結婚の確率を高める大きな効果がありましたが、恋愛結婚等を重視する考え方の広がりにより、未婚の割合が高まったものと推察されています。

このような未婚率の上昇は、晩婚化や晩産化などの影響よりも大きく、生産年齢人口の減少と経済活動の低下につながり、今後の市民生活に深刻な影響をもたらします。

結婚は個人の意思に基づくものであり、行政が行う施策においては慎重な判断が求められますが、結婚の意思はあるものの、出会いの機会が少ないことや経済的な理由などにより婚姻に至っていない場合が想定されることから、出会いの機会の創出や雇用・労働環境の改善など、適切な支援を進めていくことが必要となります。

結婚に対する意識（新潟県調査結果）（2003年～2014年）

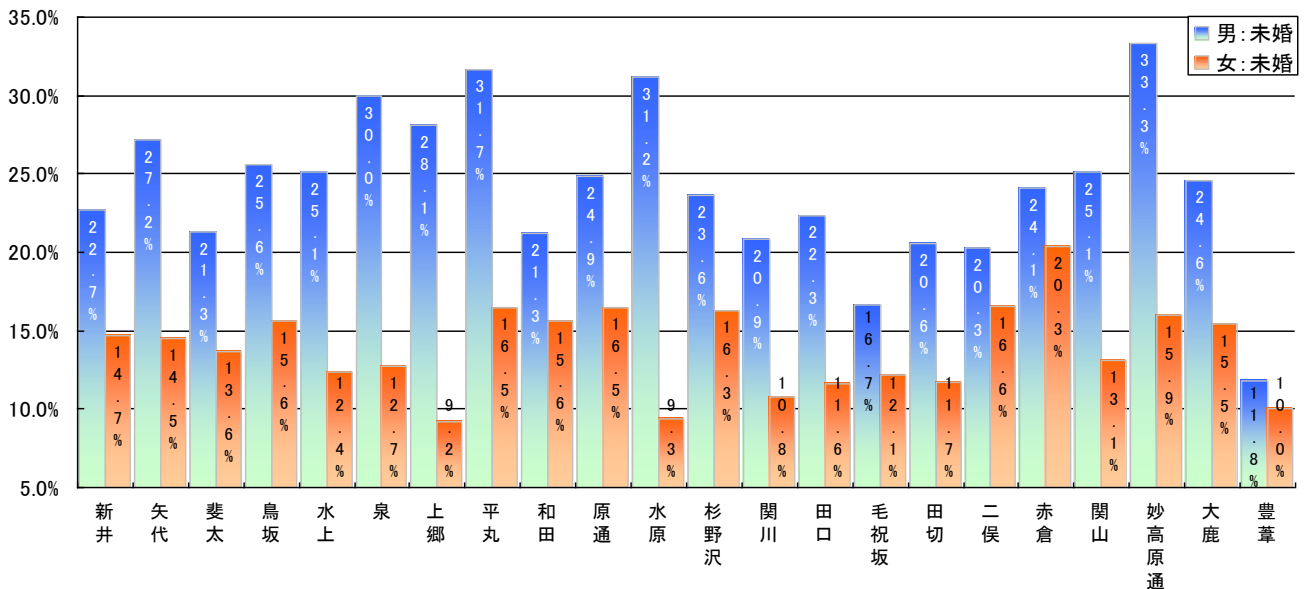


（資料）新潟県福祉保健部 子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査（2014年）

新潟県による未婚者を対象とした調査（2014年）で、結婚に対する意識を尋ねたところ、「結婚したい」（41.9%）、「どちらかといえば結婚したい」（27.5%）の合計は69.4%となっているのに対し、「どちらかといえば結婚したくない」（4.3%）、「結婚したくない」（5.1%）の合計は9.4%と、結婚を望む割合が大幅に上回っています。

なお、前回調査（2010年）と比較すると、「結婚したい」とする割合が約1割減少した一方、「結婚したくない」とする割合が若干増加したほか、「特に何も考えていない」とする割合が増加しています。

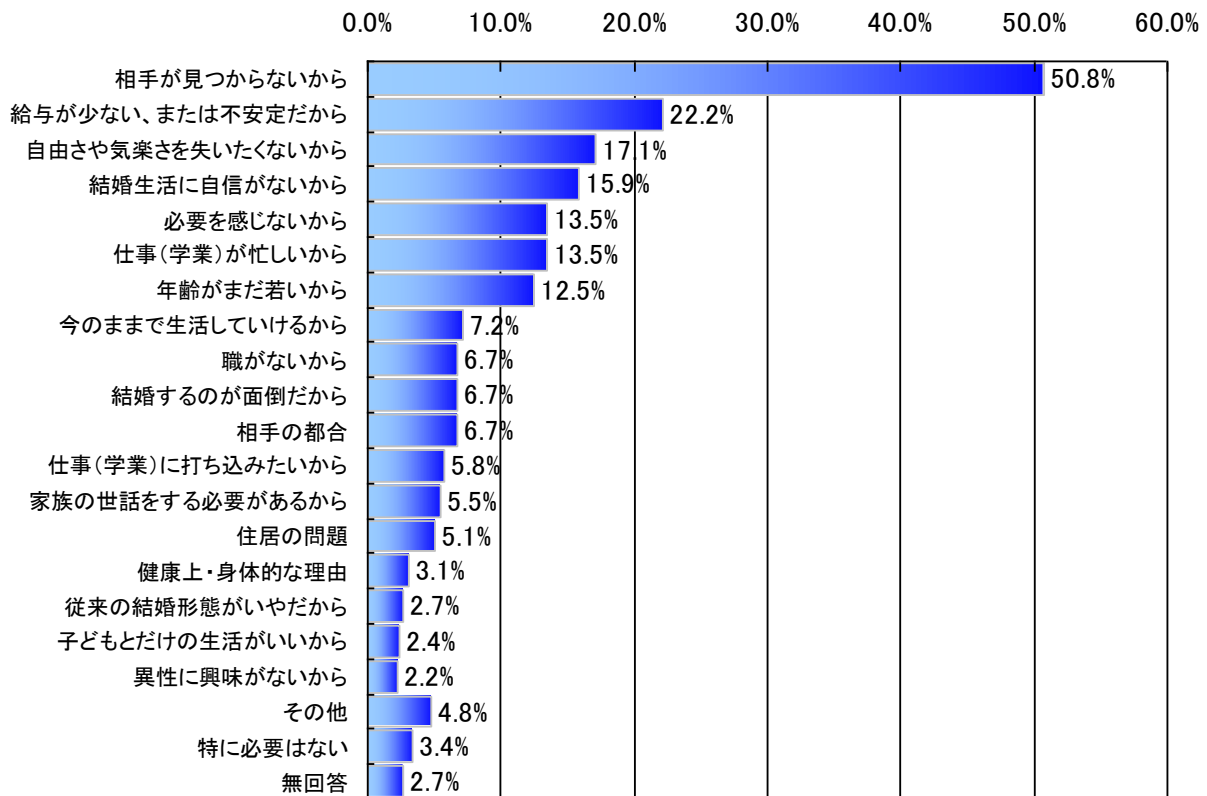
地区別の未婚率の状況（2010年）



（資料）総務省 国勢調査（2010年）

妙高市内の地区別における男女別の未婚率を見ると、最も高い地区は、男性では妙高原通地区で33.3%、女性では赤倉地区で20.3%、最も低い地区は、男性では豊葦地区で11.8%、女性では上郷地区で9.2%となっていますが、全年齢を対象にしたものであることに留意する必要があります。

未婚または独身の理由（新潟県調査結果）（2014年）

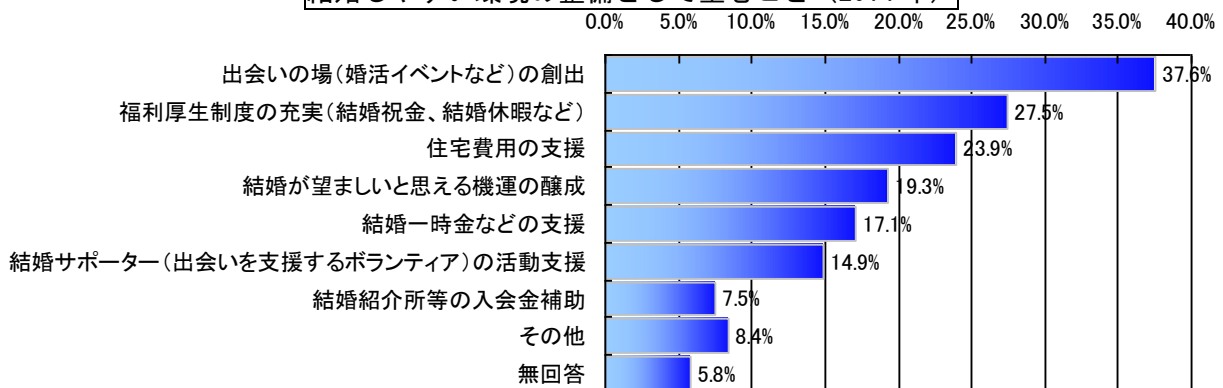


（資料）新潟県福祉保健部 子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査（2014年）

新潟県による未婚者を対象とした調査において、未婚または独身でいる理由を尋ねたところ、「相手が見つからないから」の割合が 50.8%と最も高く、「給与が少ない、または不安定だから」が 22.2%、「自由さや気楽さを失いたくないから」が 17.1%、「結婚生活に自信がないから」が 15.9%と続き、特に出会いがないことが未婚または独身の大きな理由となっています。

また、結婚しやすい環境を整えるために望むことを尋ねたところ、「出会いの場（婚活イベントなど）の創出」の割合が 37.6%で最も高く、「福利厚生制度の充実（結婚祝金、結婚休暇など）」が 27.5%、「住宅費用の支援」が 23.9%、「結婚が望ましいと思える気運の醸成」が 19.3%となっています。

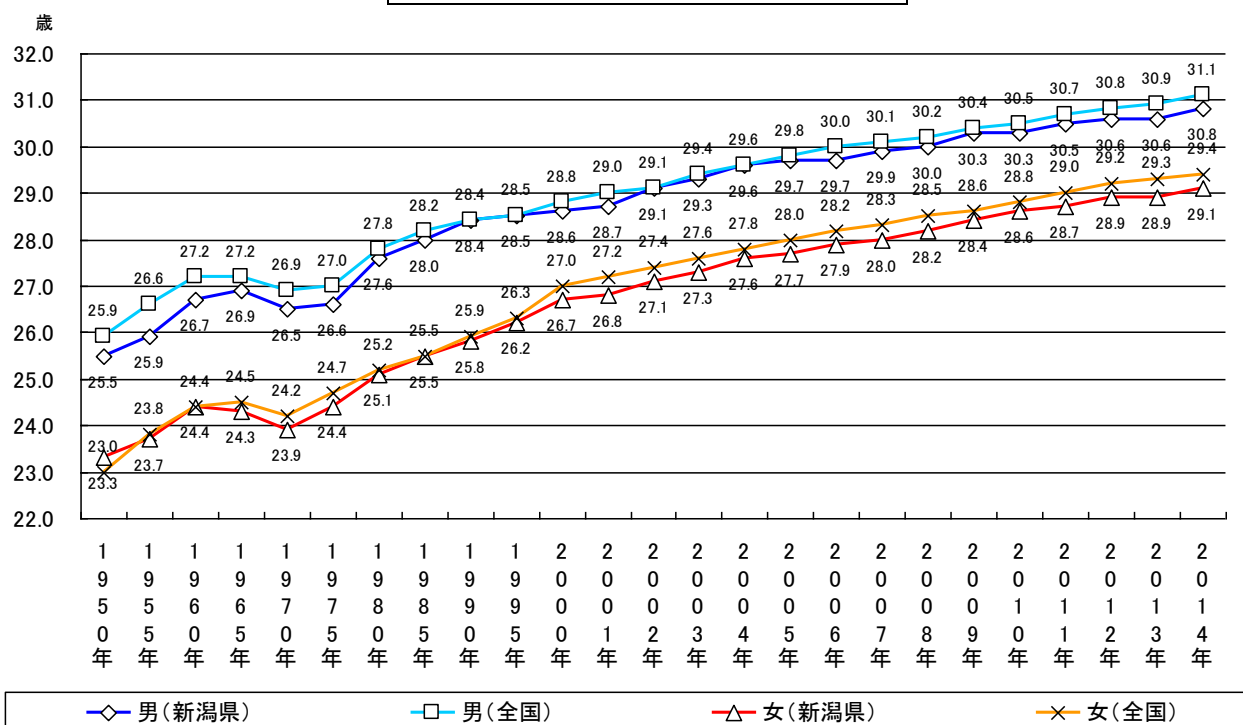
結婚しやすい環境の整備として望むこと（2014年）



（資料）新潟県福祉保健部 子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査（2014年）

（注記）複数回答のためパーセントの合計が 100%にならない。

平均初婚年齢の推移（1950年～2014年）



(資料) 新潟県 人口動態統計 (2014年)

新潟県の人口動態統計 (2014年) によると、新潟県の平均初婚年齢は男性が30.8歳、女性が29.1歳で、全国平均よりも下回っているものの、1950年以降、上昇傾向にあります。

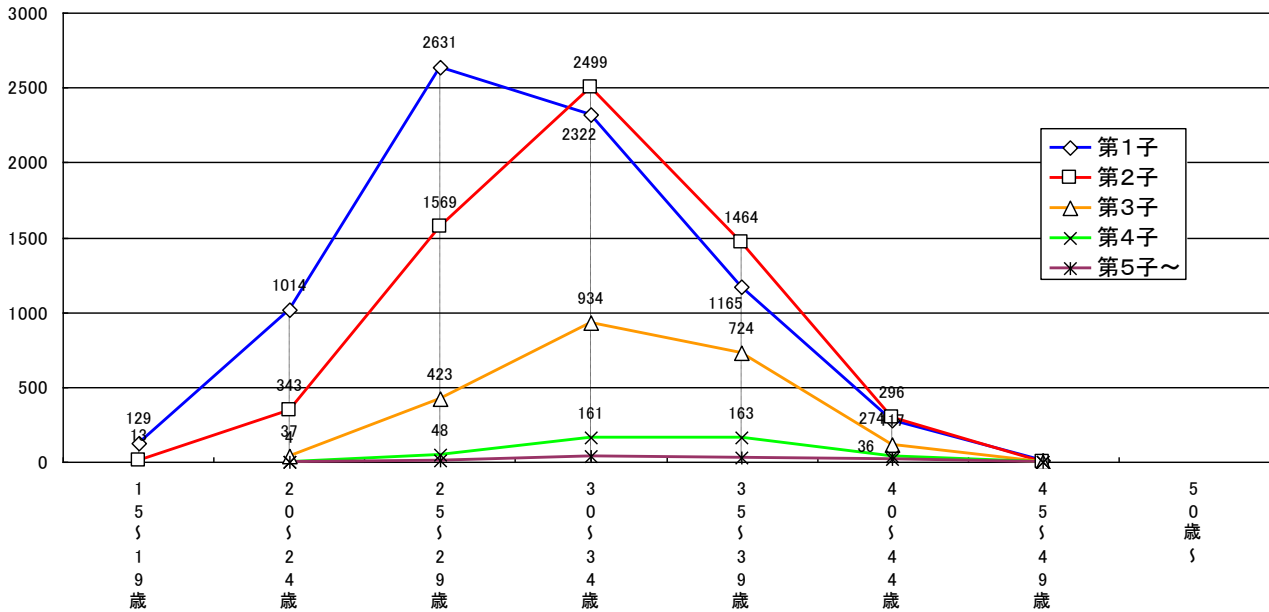
晩婚化が進んでいる最も大きな要因は、女性が社会で活躍する機会が増えたこととされています。その他、若い頃は独身の生活を優先したいとする考え方や、景気の悪化などにより、男性の収入が減少したこと、また男性は収入が安定してから結婚したいという意識が強いことなどがあげられます。

女性が社会的に自立できるようになったことは、男女共同参画社会の観点からも、決して否定的な現象ではありませんが、その一方で、女性の結婚や出産、その後の支援体制が十分に追いついていない可能性があることを示唆しています。

平均初婚年齢の上昇の影響として、必然的に母親の出産年齢が上昇します。また、出産する母親の年齢が高くなると、出産に関するリスクが高まることも懸念されています。また、晩婚化や晩産化により、理想とする子どもの人数の希望がかなわない恐れもあります。

結婚への選択は個人の自由ですが、結婚を希望する全ての人に適切な支援を行い、出産や子育てがしやすい環境づくりを行っていくことが必要となります。

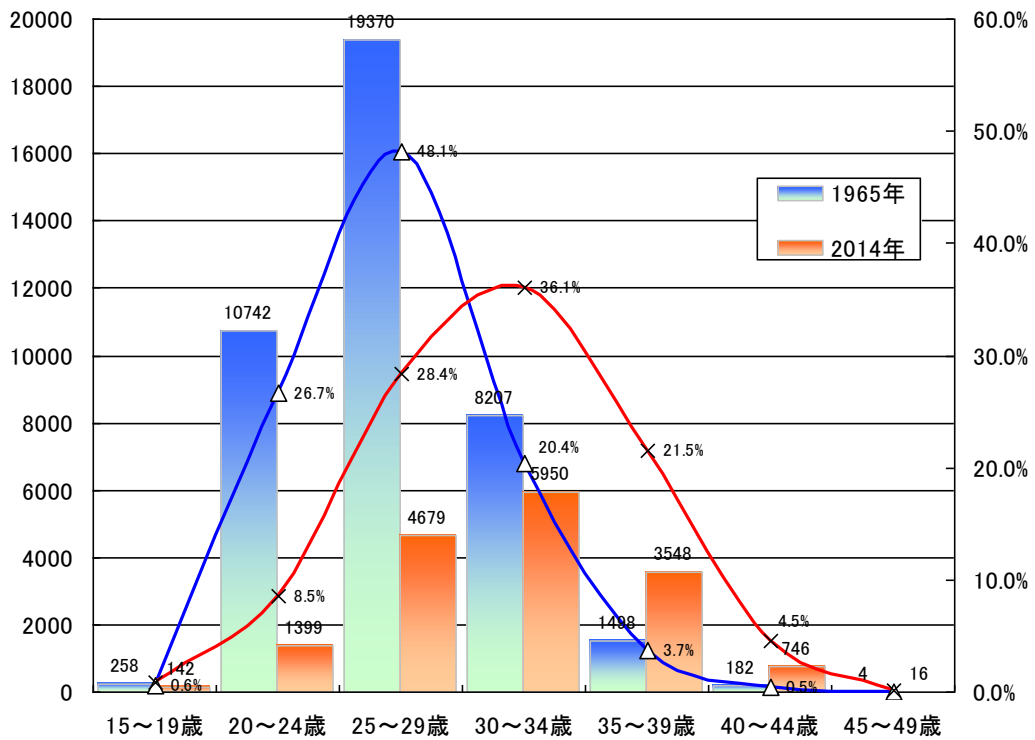
出生数・出生順位・母親の年齢（5歳階級）別の状況（2014年）



(資料) 新潟県 人口動態統計 (2014年)

出生数・出生順位・母親の年齢（5歳階級）を見ると、第1子は25～29歳、第2子・第3子は30～34歳、第4子は35～39歳で最も多くなっており、いずれの出生順位においても、40歳を過ぎる頃から急速に出生数が減少しています。

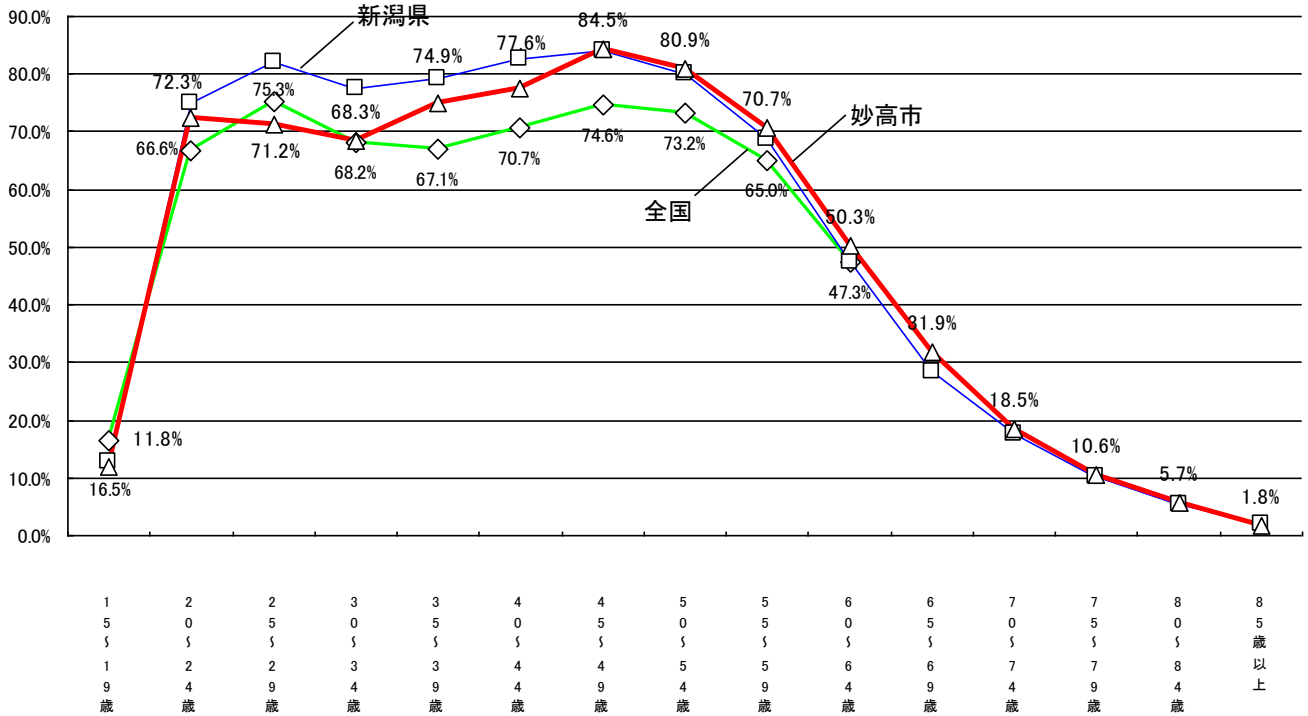
母親の年齢別出生数の比較（1965年・2014年）



(資料) 新潟県 人口動態統計 (2014年)

母親の年齢別出生数における1965年と2014年との比較を見ると、1965年では20歳代が多くなっていますが、2014年では30歳代を中心に分布しており、晩産化が進行しています。

女性の年齢階級別有業率（2010年）



（資料）新潟県 人口動態統計（2014年）

女性の有業者の年齢別割合（有業率）を見ると、女性の25歳～39歳までの働き盛りの年代は、結婚・出産・育児に当たる年代でもあり、一旦仕事を辞めて、育児が落ち着いた時期に再び就業する傾向があり、いわゆる「M字型カーブ」を描いています。

妙高市の有業率は、20歳～49歳においては、新潟県平均よりも低くなっていますが、全国平均よりも高くなっています。

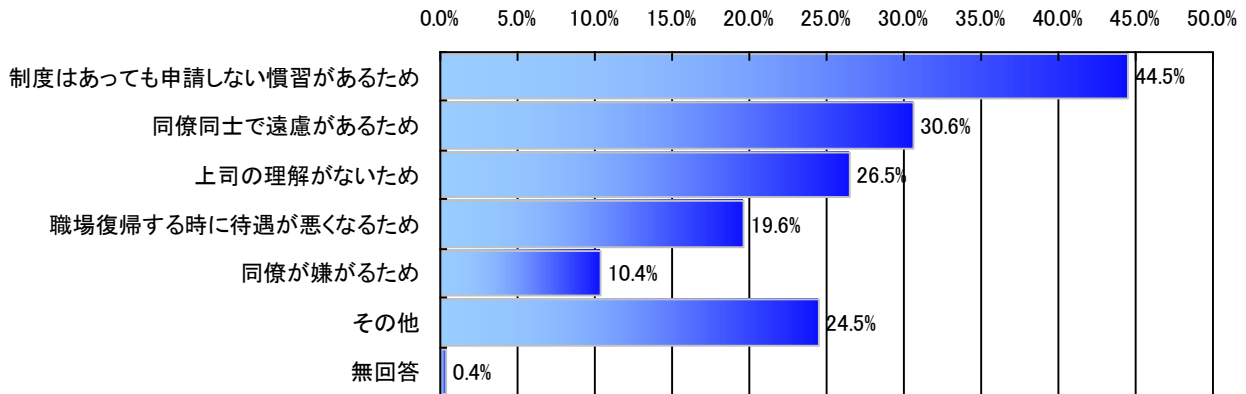
結婚前に就業していた女性の一部は、結婚と出産で離職していく傾向があり、これらに相当する年代の女性の有業率の向上は、労働力人口の確保による経済成長や社会保障制度の維持などの面からも、重要な政策課題となっています。

少子高齢化が急速に進行する中、労働者の割合が低下しており、M字型カーブの底の押し上げ、女性の活躍の促進は、日本の成長戦略の中核と位置付けられるまでになっています。

一方、女性の就業は、結婚・出産などのライフサイクルによって変動するだけでなく、有業率の地域差が大きいことや、企業の規模によって育児と仕事の両立のしやすさに差があることなど、様々な課題があります。

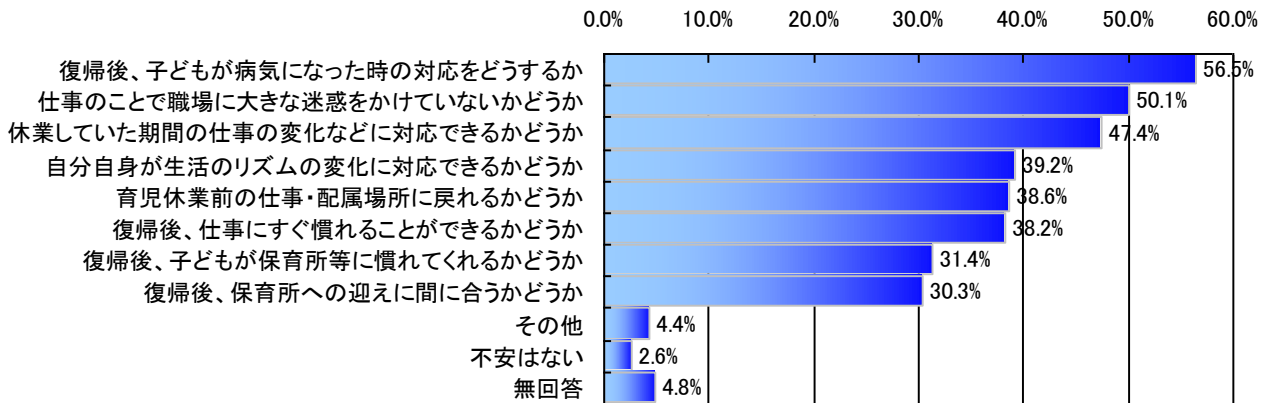
今後、更に女性の社会進出を進めていく上では、地域性や企業の取り組みなどを含め、女性の就業環境をより充実していくことが重要であると同時に、男性の働き方についても見直しを行って、若い男性と女性とが協力して、ワーク・ライフ・バランスを確保することのできる職場環境や働き方に関する地域全体の意識改革が必要と考えられます。

育児休業を申請しにくい理由（2014年）



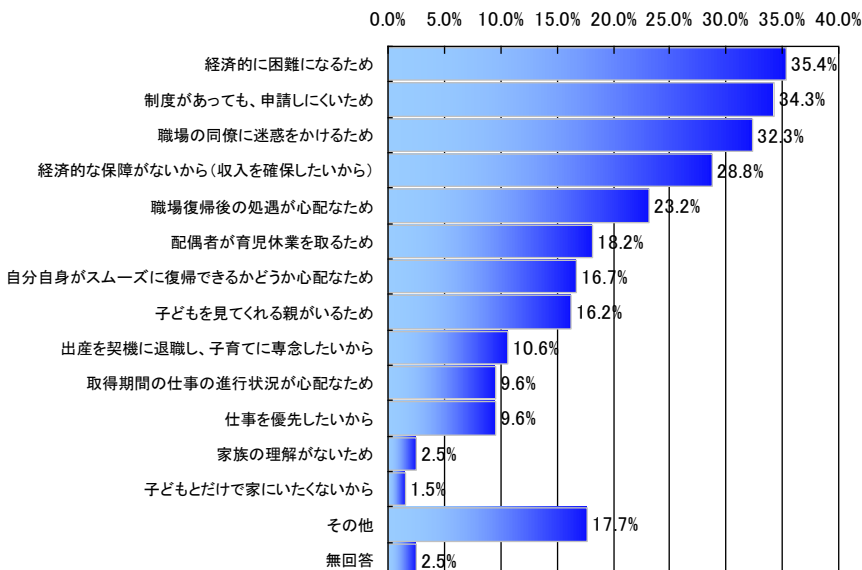
（資料）新潟県福祉保健部 子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査（2014年）
（注記）複数回答のためパーセントの合計が100%にならない。

育児休業取得の際の不安の要因（2014年）



（資料）新潟県福祉保健部 子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査（2014年）
（注記）複数回答のためパーセントの合計が100%にならない。

育児休業を申請しない理由（2014年）

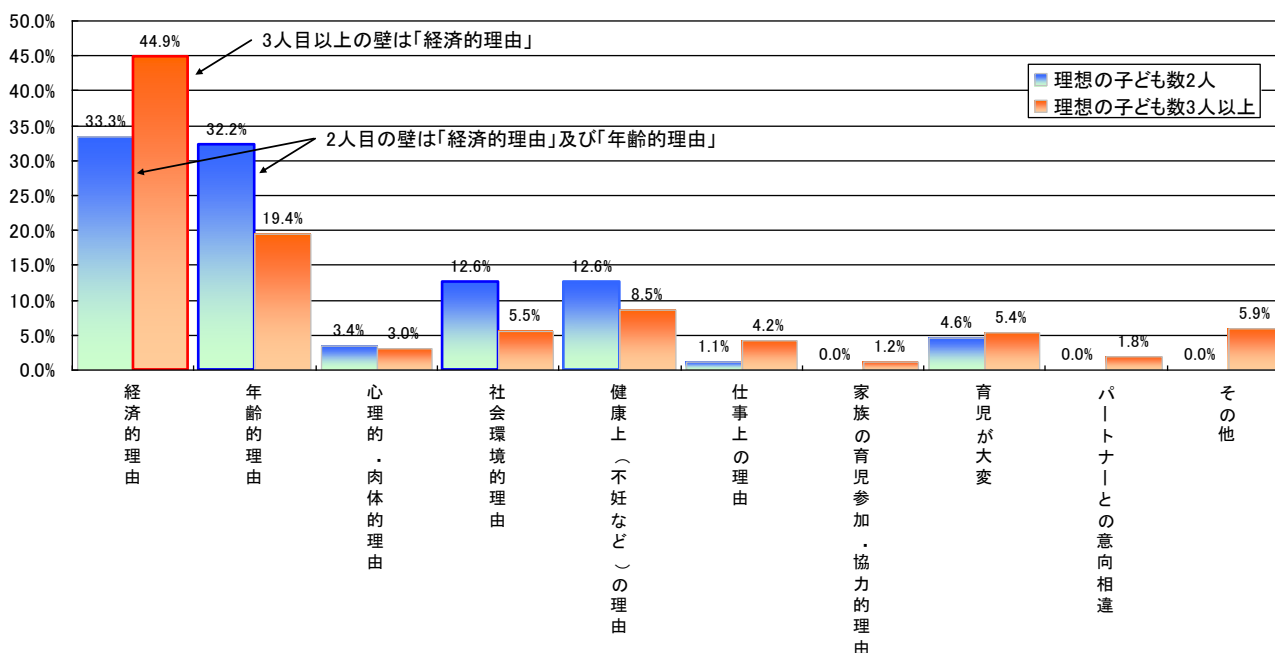


（資料）新潟県福祉保健部 子ども・子育て支援に関する県民ニーズ調査（2014年）
（注記）複数回答のためパーセントの合計が100%にならない。

育児休業を「少し申請しにくい」、もしくは「申請しにくい」と答えた人を対象に、その理由を尋ねたところ、「制度はあっても申請しない慣習があるため」の割合が44.5%と最も高くなっています。

また、育児休業取得に際しての不安の要因を尋ねたところ、「復帰後、子どもが病気になった時の対応をどうするか」の割合が56.5%と最も高く、育児休業を申請しない理由では、「経済的に困難になるため」が35.4%と最も高くなっています。

理想の子ども数別にみた、理想の子ども数を持たない理由（2015年）



（資料）妙高市 総合戦略市民アンケート調査（2015年）

妙高市のアンケート調査における「理想の子ども数」別に見た「理想の子どもを持たない理由」を見ると、理想の子ども数が2人の場合は、「経済的理由」が高くなっており、次いで、「年齢的理由」、「健康上の理由」などが特徴として現れています。

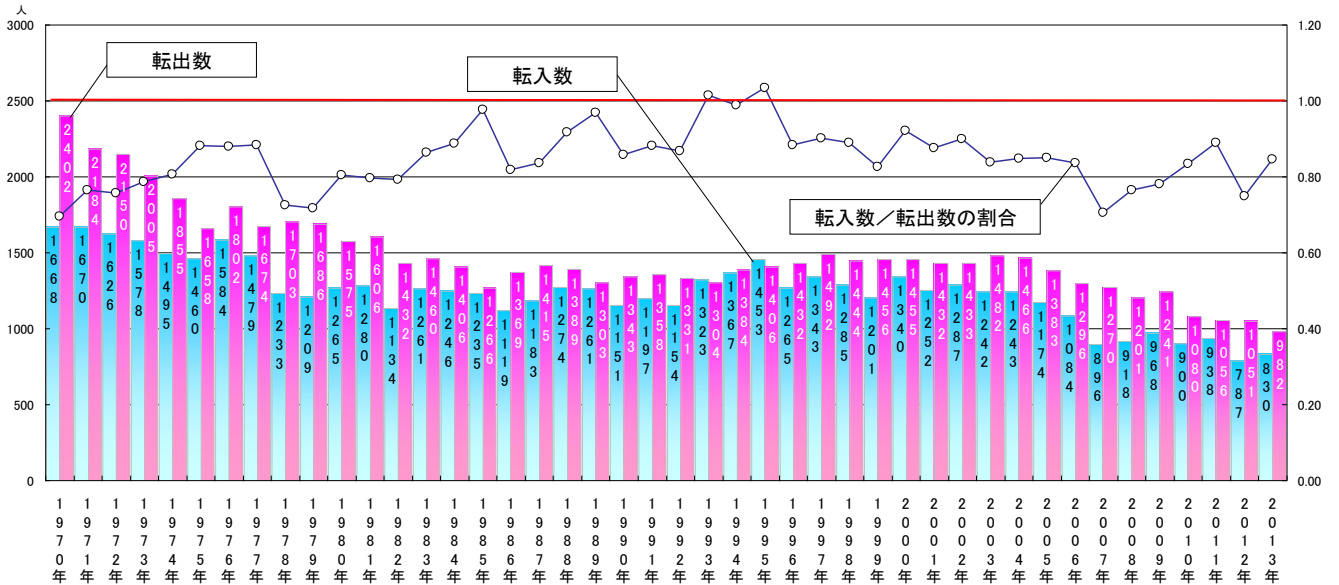
また、理想の子ども数が3人以上の場合は、「経済的理由」が、2人の場合よりも特に高くなっており、次いで「年齢的な理由」となっています。

「経済的な理由」の具体的な意見をみると、総じて、必要となる生活費や教育費に関連した家計の状況や、仕事等の環境・収入の見通しなどを考慮し、第2子・第3子以降の出産をためらっていることがうかがわれます。保育料の第3子以降の無料化や、子ども医療費の助成制度などにより、育児に対する経済的負担の軽減を図っても、依然として経済的な理由が大きな要因となっています。

また、「年齢的な理由」をあげた背景には、晩婚化・晩産化が進行していることが影響しているものと推測されます。「社会環境的理由」は、配偶者との離別・死別によるものが主となっています。

(4) 社会動態（転入数と転出数）の動向分析

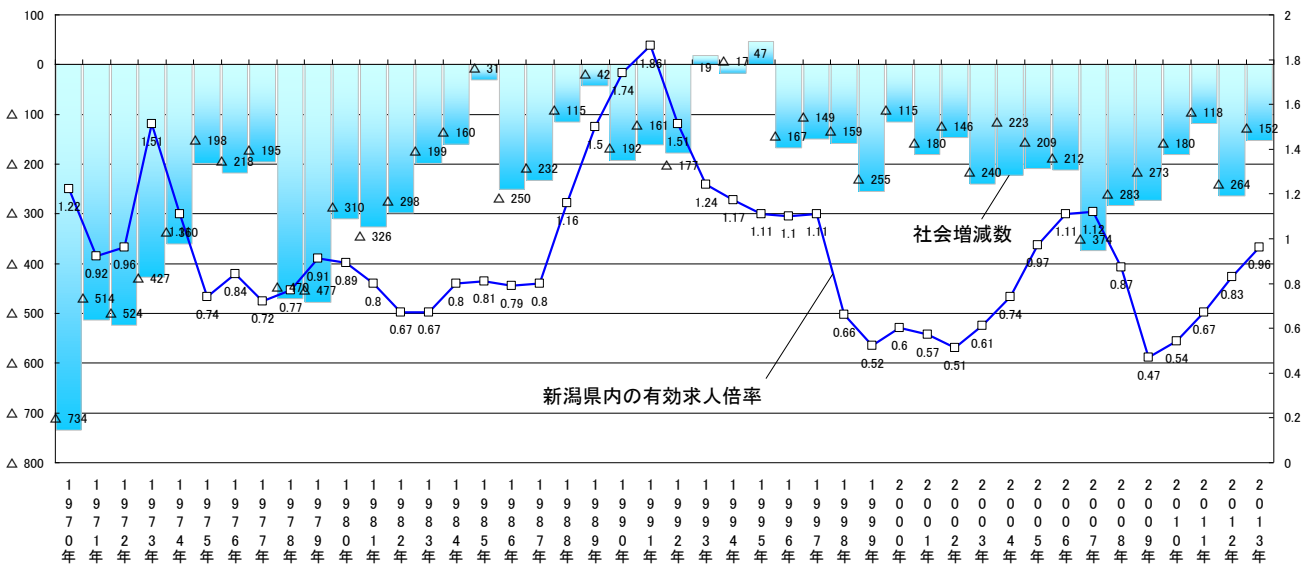
転入数と転出数の推移（1970年～2013年）



(資料) 新潟県 人口移動調査（1970年～2013年）

社会動態における転入数と転出数の状況を見ると、1970年以降の統計においては、1993年と1995年に、転入数が転出数を上回ったものの、それ以外の年は転出数が転入数を上回っており、社会減が恒常的に続いています。

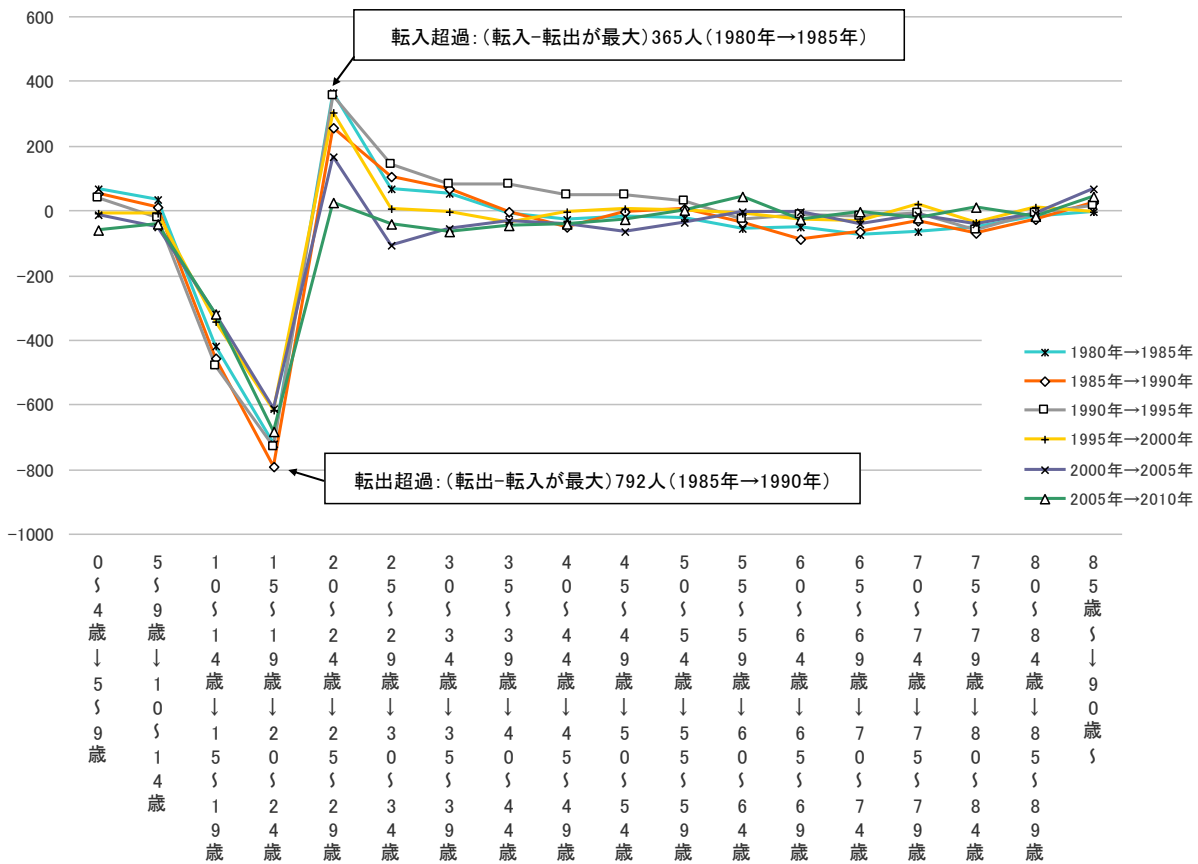
純移動数（転入－転出の差）と新潟県内の有効求人倍率の推移（1970年～2013年）



(資料) 新潟県 人口移動調査（1970年～2013年）

転入数から転出数を引いた純移動数と、新潟県内における有効求人倍率の推移を見ると、1991年に有効求人倍率が1.86とピークとなった後の1993年と1995年に、転入数が転出数を上回っています。2000年以降は、有効求人倍率の上昇に伴い、社会減が減少する時期も見られますが、転入超過には至っていません。

年齢階層別人口移動の推移（1980年～2010年）



(資料) 総務省 国勢調査 (2010年)

(注記) 上記のグラフ等における年齢部分の「→」印は、国勢調査を実施した各年度間の5ヵ年における転入及び転出の推移をまとめたデータであることを踏まえ、年齢区分においても、この5年間に合わせた年齢区分の推移を表したものを。

1980年～2010年の30年間ににおける年齢階級別の人口移動の推移を見ると、「15～19歳→20～24歳」では、1985年→1990年で転出超過数が最大となり、792人でしたが、「20～24歳→25～29歳」では、1980年→1985で転入超過数が最大となり、365人となりました。

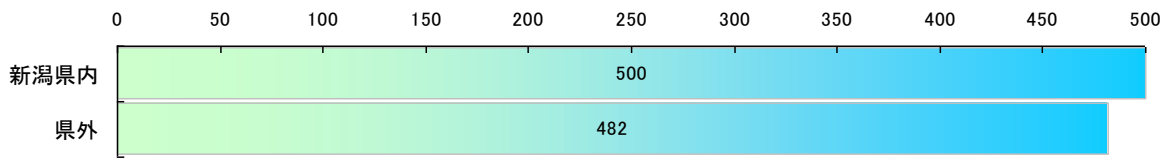
このことから、10歳代後半から20歳代にかけての人口移動が顕著となっており、大学など高等教育機関への進学や就職などの影響が見られます。

また本来、転入が見込まれる「20～24歳→25～29歳」の世代で、「2005年→2010年」の転入超過数が低いのは、リーマンショックの影響などにより経済状況が悪化し、就職先を求めて都市部に人口が流出したものと考えられます。

年齢階層別では、高校を卒業し、進学や就職で転出した若者の半数以上が妙高市に戻ってきていない(Uターンしない)状況が見受けられます。

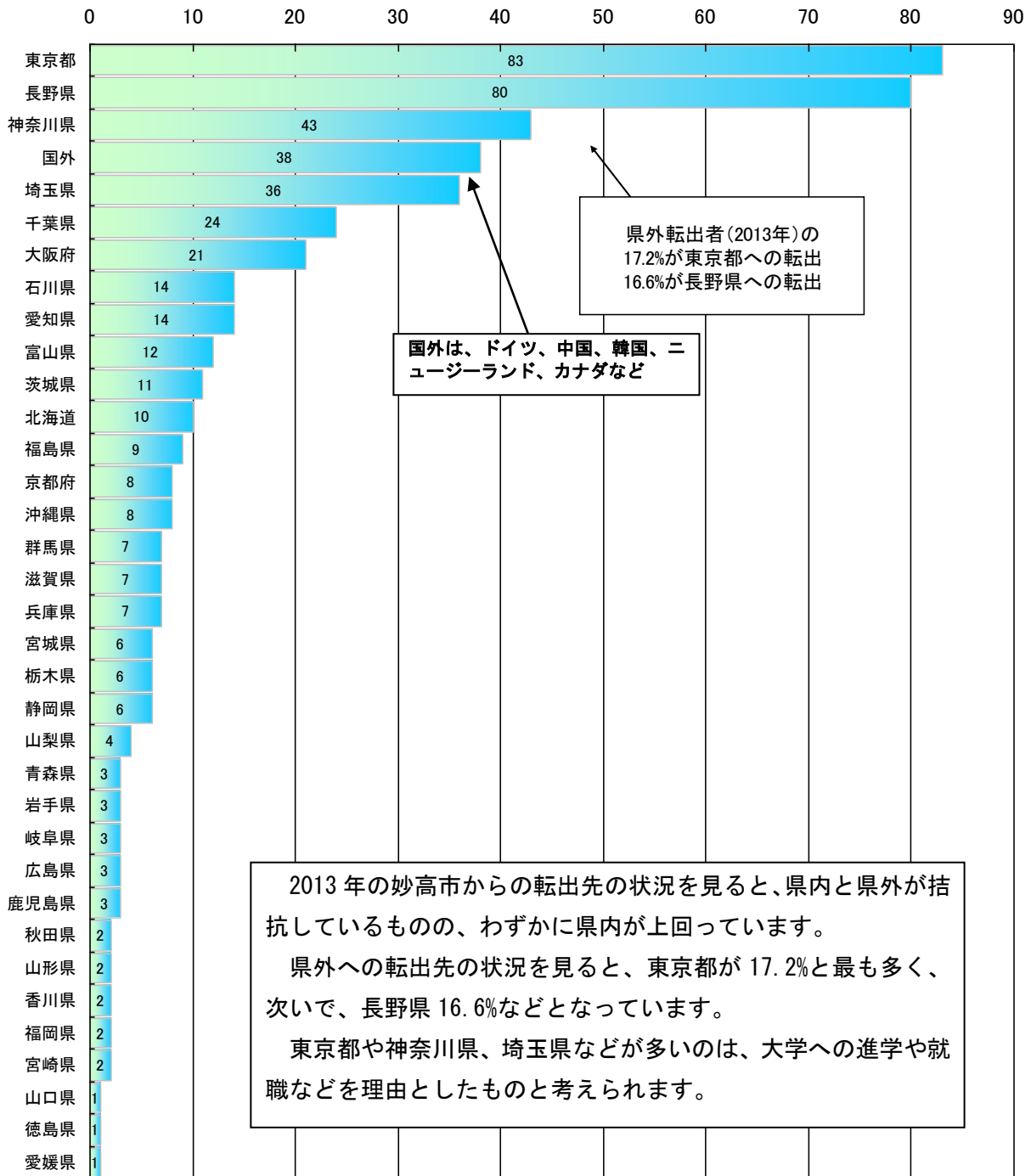
一方で、その他の年齢層はあまり人口移動が見られないことから、特に、「若者の転出抑制、転入促進」に向けた環境づくりや意識づけなどが、「社会動態」の政策を考える上で重要な視点であると言えます。

転出先（県内・県外）の状況（2013年）



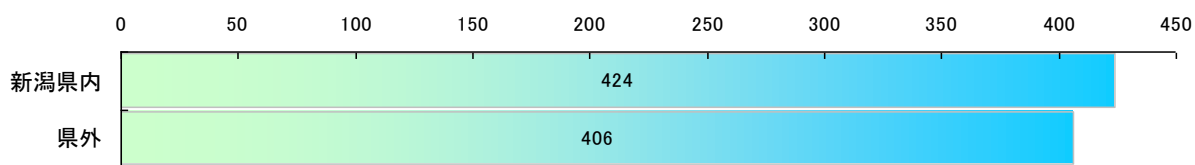
（資料）新潟県 人口移動調査（2013年）

転出先（県外）の状況（2013年）



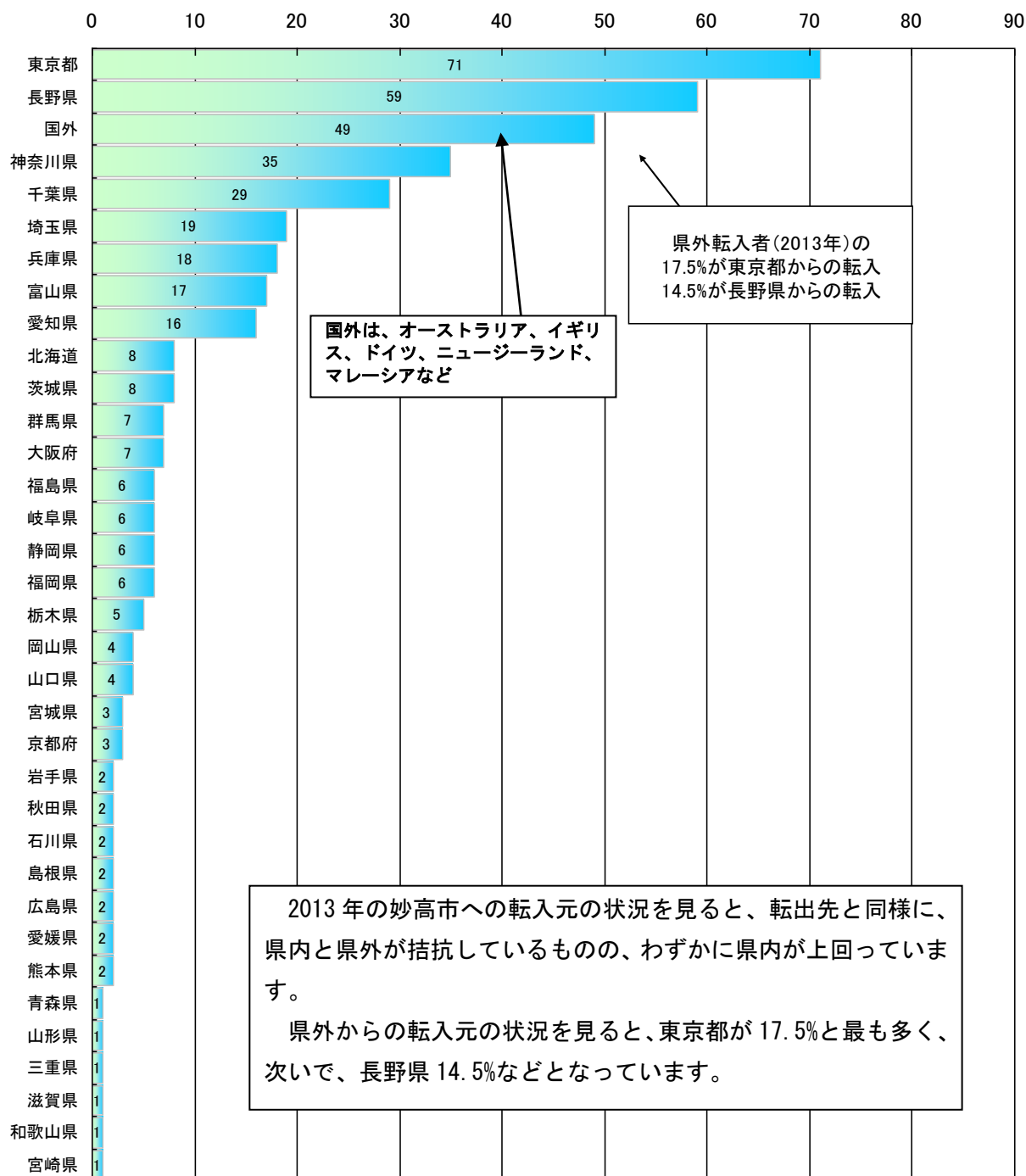
（資料）新潟県 人口移動調査（2013年）

転入元（県内・県外）の状況（2013年）



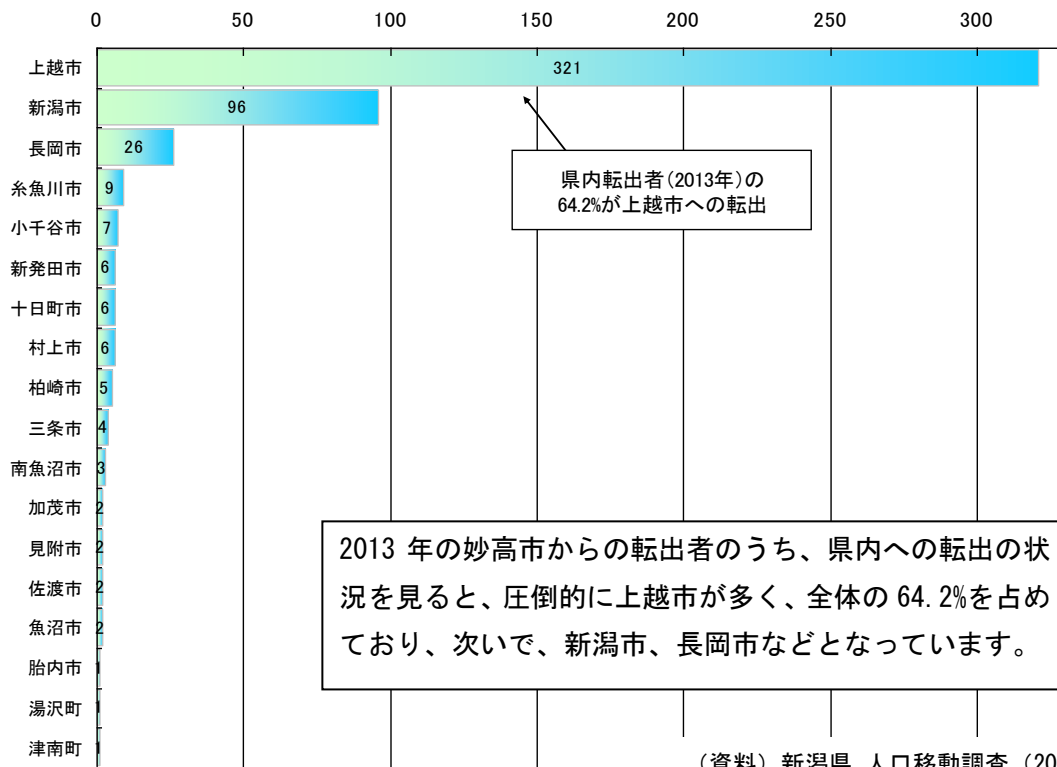
（資料）新潟県 人口移動調査（2013年）

転入元（県外）の状況（2013年）



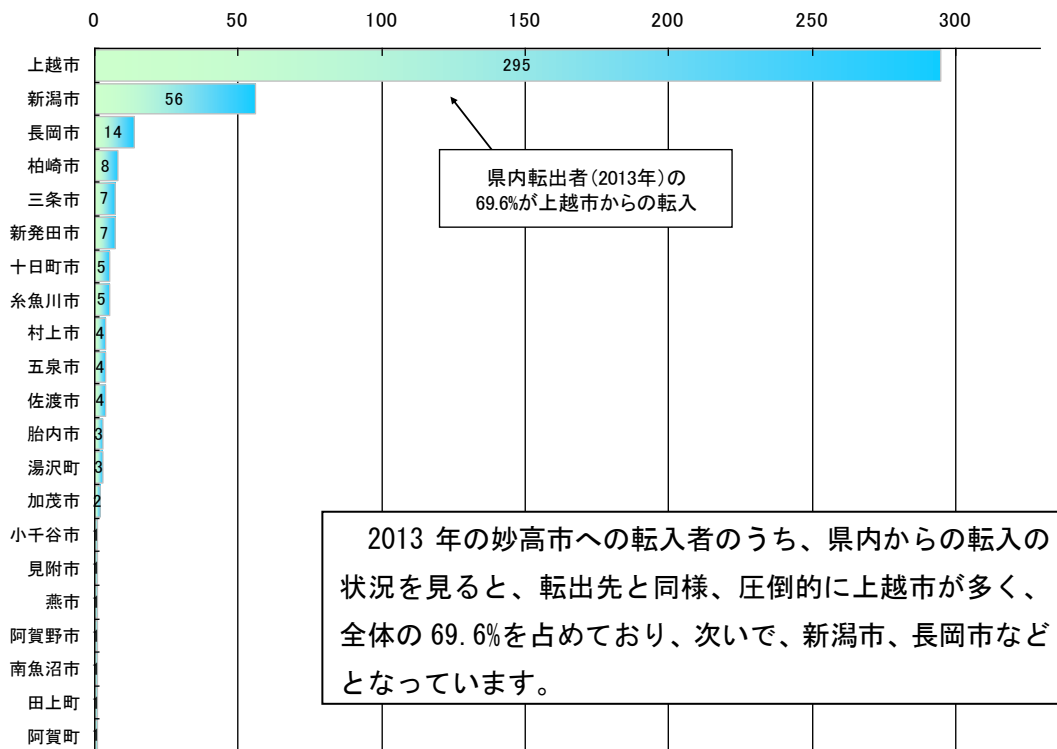
（資料）新潟県 人口移動調査（2013年）

転出先（県内）の状況（2013年）



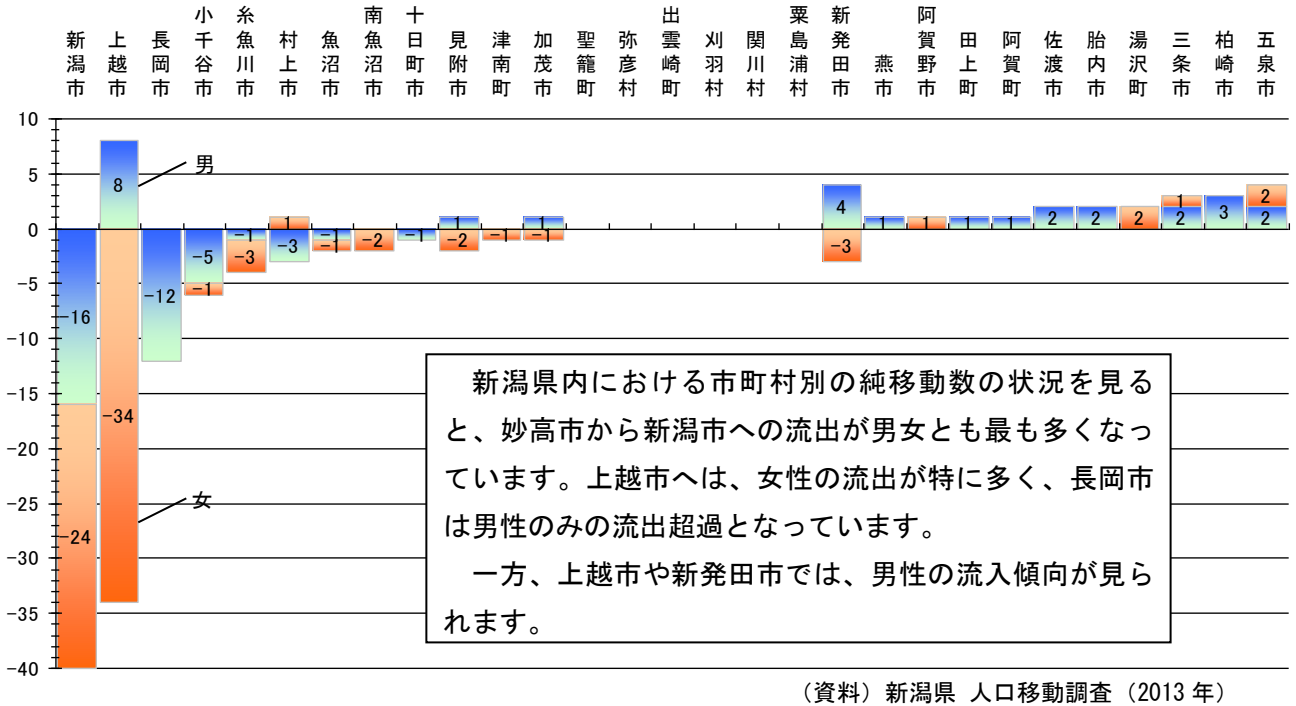
(資料)新潟県 人口移動調査(2013年)

転入元（県内）の状況（2013年）

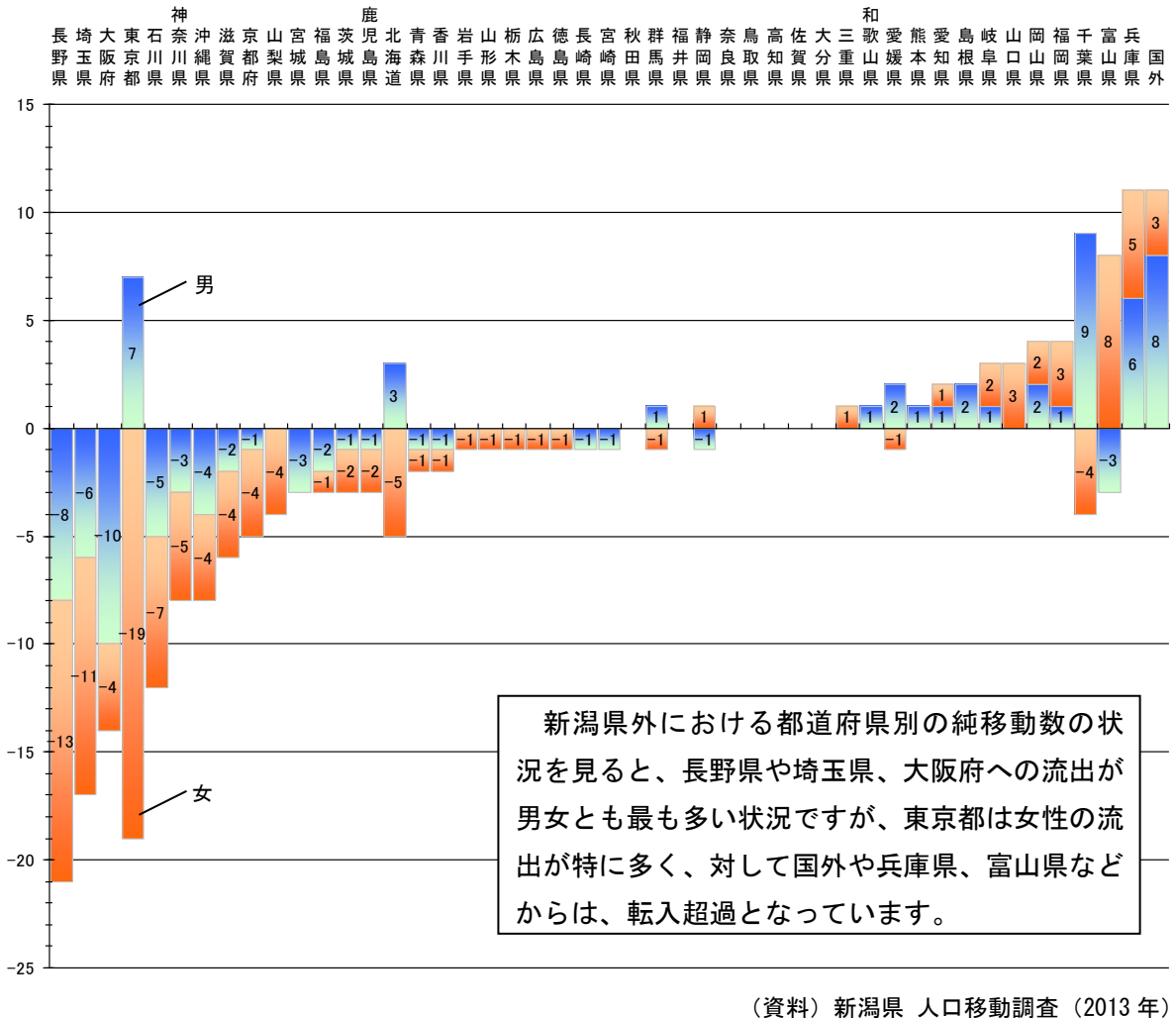


(資料)新潟県 人口移動調査(2013年)

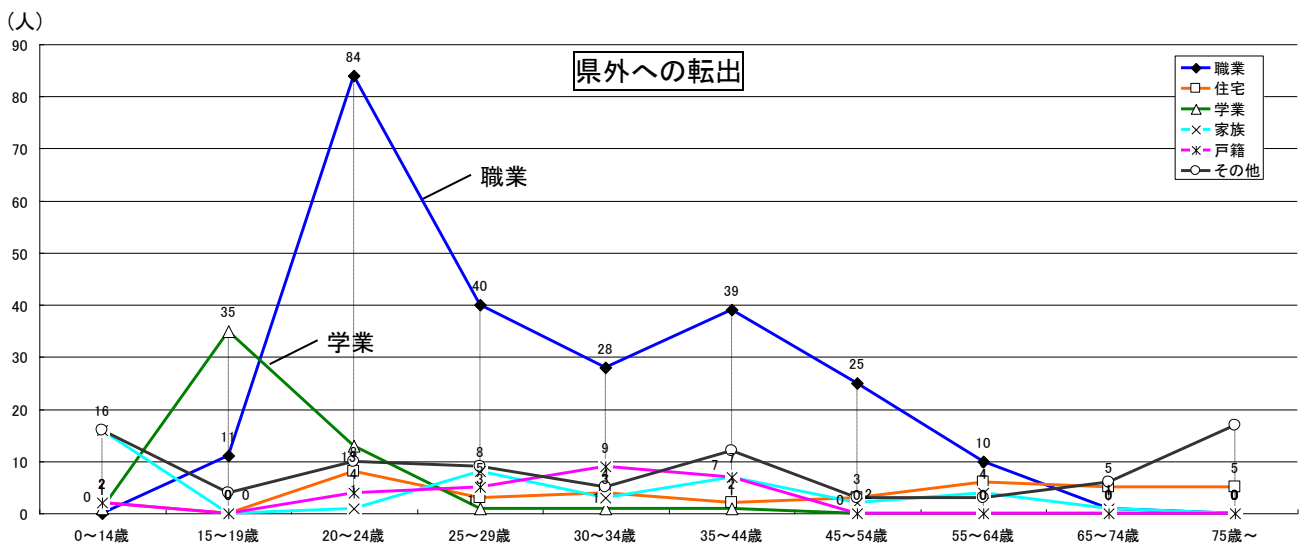
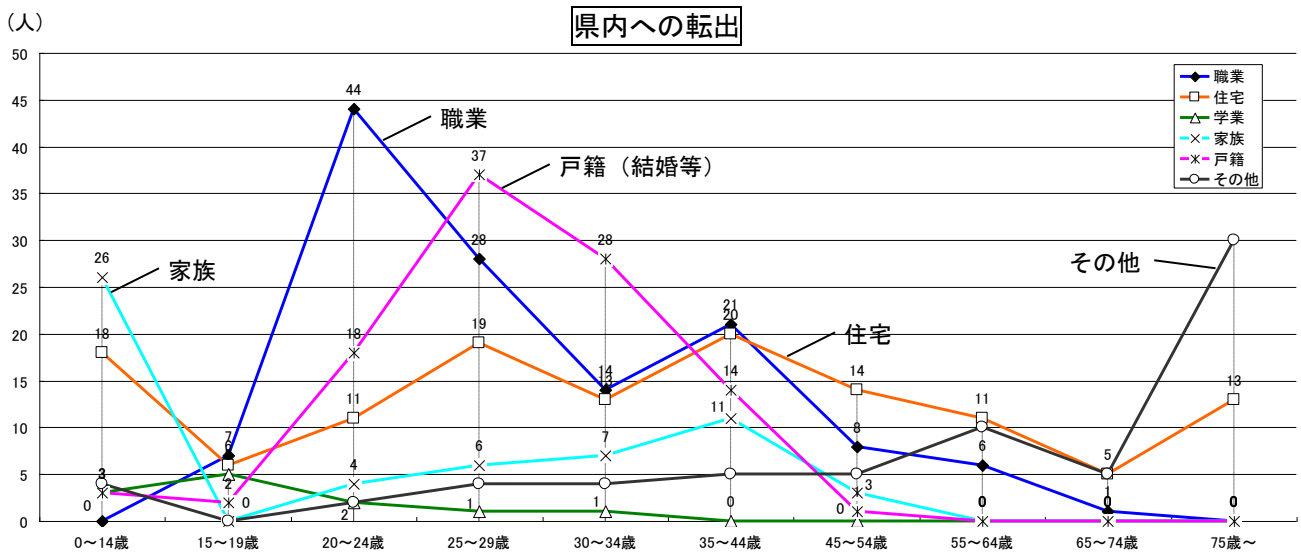
新潟県内における市町村別純移動数（転入—転出の差）の状況（2013年）



県外における都道府県別純移動数（転入—転出の差）の状況（2013年）



転出者における年齢区分別・理由別の状況（2013年）



（資料）新潟県 人口移動調査（2013年）

（理由の説明）

「職業」：就業、転職、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動

「住宅」：家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動

「学業」：就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）

「家族」：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動

「戸籍」：結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動

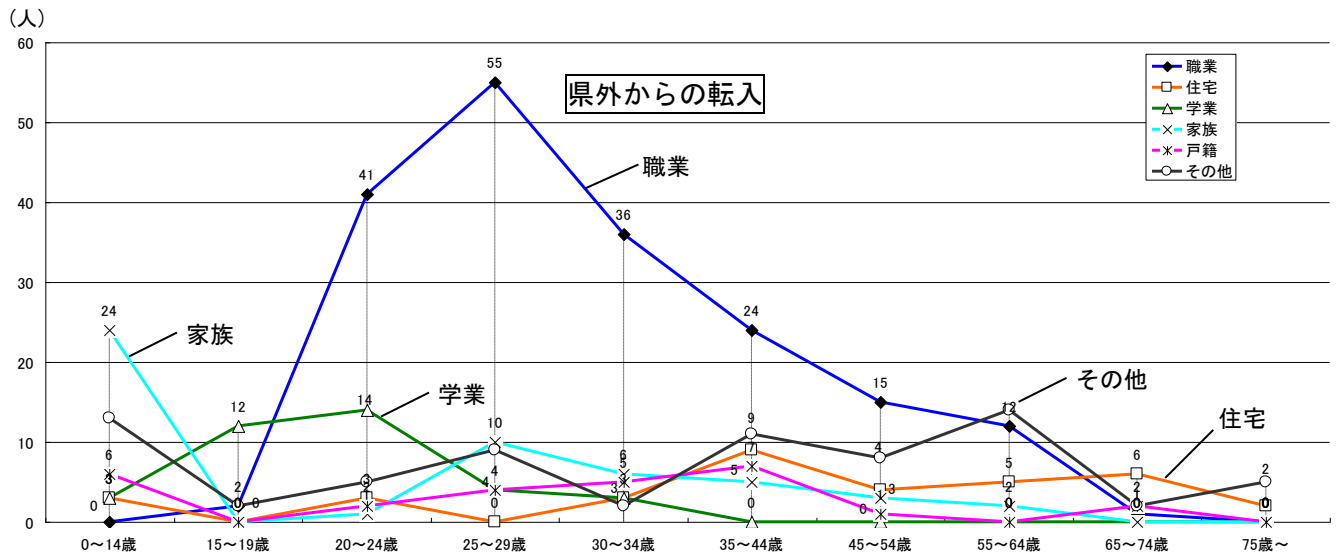
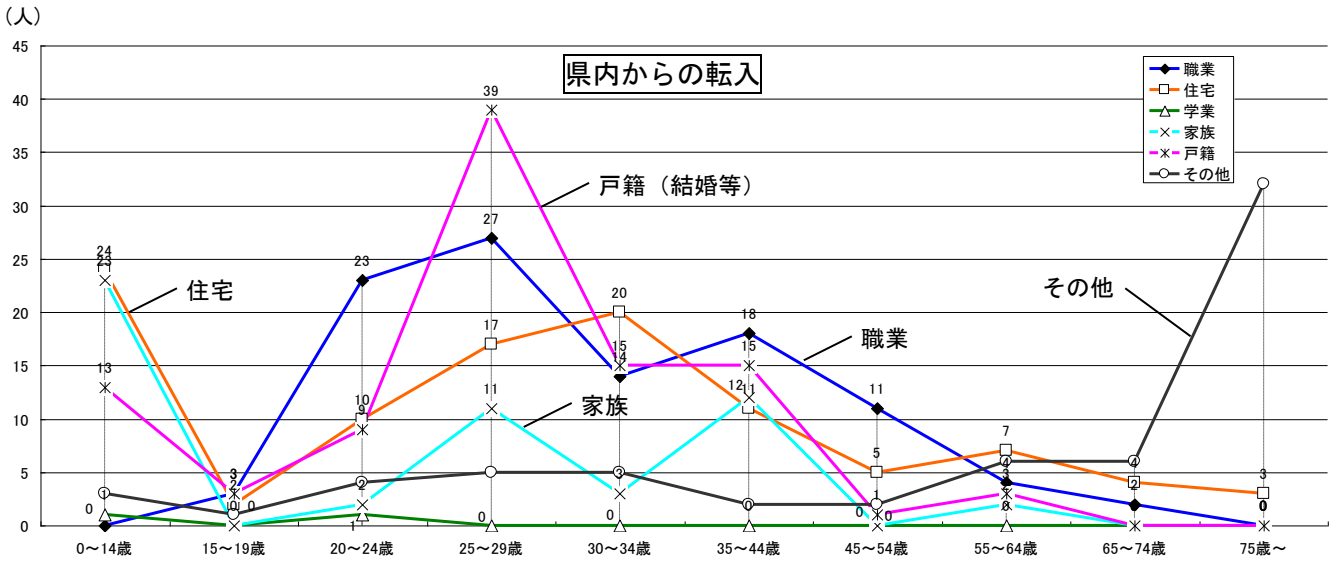
「その他」：上記以外による移動及び不詳。（※移動の理由は転出入者の申告による。）

転出者における年齢区分別・理由別の状況を見ると、新潟県内においては、0～14歳は「家族」を理由とした人数が最も多いほか、20～24歳は「職業」、25～29歳と30～34歳は「戸籍」（結婚等）、35～44歳は「職業」「住宅」を理由とした転出が多くなっています。

一方、新潟県外においても、0～14歳では「家族」、15～19歳は「学業」が多くなっているほか、20～64歳の広い年代層において、「職業」を理由とした転出が多くなっています。

なお、75歳以上においては、県内・県外とも、「その他」を理由とした転出が多くなっていますが、これは、介護施設への入所や、介護を理由に、市外に暮らす家族との同居などが主な理由となっているものと考えられます。

転入者における年齢区分別・理由別の状況（2013年）



(資料) 新潟県 人口移動調査 (2013年)

(理由の説明)

「職業」: 就業、転職、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動

「住宅」: 家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動

「学業」: 就学、退学、転校など学業関係による移動 (単身移動に限定)

「家族」: 移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動

「戸籍」: 結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動

「その他」: 上記以外による移動及び不詳。(※移動の理由は転出入者の申告による。)

転入者における年齢区分別・理由別の状況を見ると、新潟県内においては、0~14歳では「住宅」や「家族」が最も多いほか、20~50歳代においては「職業」の理由が比較的多くなっていますが、25~29歳では「戸籍」(結婚等)、30~34歳は「住宅」を理由とした転入が多くなっています。

一方、新潟県外においても、0~14歳では「家族」を理由とした人数が最も多いほか、20~64歳の広い年代層において、「職業」を理由とした転入が多くなっています。

なお、75歳以上においては、転出者同様、県内・県外とも、「その他」を理由とした転入が多くなっていますが、これも介護施設への入所や、介護を理由に市内に暮らす家族との同居などが主な理由だと考えられます。

県内における年齢区分別純移動（転出超過・転入超過上位市町村）の状況（2013年）

性別・年齢	転出超過(上位5位)					左記5市の合計	(転出超過)想定される理由
	新潟市	上越市	長岡市	小千谷市	糸魚川市		
男0-4歳	-2	2	-1	-1	1	-1	
男5-9歳	1	-1					
男10-14歳		3			-1	2	
男15-19歳		-1				-1	
男20-24歳	-16	-7	1		-1	-23	主に「職業」等による理由
男25-29歳	-3	11	-7	-1	1	1	
男30-34歳	2	7	-1	-1	1	8	主に「住宅」等による理由
男35-39歳	4	-6	-1	-1		-4	主に「職業」「住宅」等による理由
男40-44歳	-4	-1	-2		-1	-8	主に「職業」「住宅」等による理由
男45-49歳	2	-1			-1		
男50-54歳			1	-1			
男55-59歳	1	-2	-1			-2	
男60-64歳	-2	2					
男65-69歳	2	1				3	
男70-74歳							
男75-79歳		-3	-1			-4	主に「介護」等による理由
男80-84歳		2				2	
男85-89歳	-1	1					
男90-94歳		1				1	
男95-99歳							
男100歳以上							
男:人数計	-16	8	-12	-5	-1	-26	
男:(加重)平均年齢	40.8歳	45.2歳	38.7歳	30.0歳	26.3歳	36.2歳	
女0-4歳	-2	7			-1	4	
女5-9歳	1	5				6	
女10-14歳					-1	-1	
女15-19歳	-3	-3				-6	主に「学業」等による理由
女20-24歳	-5		-1	-1	-2	-9	主に「職業」等による理由
女25-29歳	-8	-7	4		1	-10	主に「戸籍」(結婚等)による理由
女30-34歳	-3	-4	1		1	-5	主に「戸籍」(結婚等)による理由
女35-39歳	-2	-3	-2			-7	主に「職業」「住宅」等による理由
女40-44歳	1	1				2	
女45-49歳	-2		-1		-1	-7	主に「住宅」等による理由
女50-54歳		-10				-10	主に「住宅」等による理由
女55-59歳	1	-3				-2	
女60-64歳		-4				-4	主に「住宅」「その他」による理由
女65-69歳		-5				-5	主に「住宅」「その他」による理由
女70-74歳						2	
女75-79歳		-7	-1			-8	主に「介護」等による理由
女80-84歳		-6				-6	主に「介護」等による理由
女85-89歳	-1	9				8	主に「介護」等による理由
女90-94歳		-2				-2	
女95-99歳	-1	-1				-2	
女100歳以上							
女:人数計	-24	-34	0	-1	-3	-62	
女:(加重)平均年齢	39.5歳	53.1歳	40.3歳	22.0歳	23.7歳	35.7歳	
人数計	-40	-26	-12	-6	-4	-88	
全体:(加重)平均年齢	40.1歳	49.3歳	39.3歳	28.7歳	25.1歳	36.5歳	

(資料)新潟県 人口移動調査(2013年)再編加工

新潟県内における年齢区分別の純移動（転出超過・転入超過の上位市町村）の状況を見ると、男性では、20～24歳、30～44歳の年齢層で、主に「職業」や「住宅」を理由とした流出が多くなっています。

また女性では、男性に比べて多くの流出が見られ、広い年齢層で「戸籍」（結婚等）や「職業」、「住宅」などを理由とした流出が特徴的ですが、特に、25～34歳では、「戸籍」（結婚等）を理由とした上越市や新潟市への流出がみられ、40～60歳代では、「住宅」を理由とした上越市への流出が見られます。

- ・ 男性は、20～40歳代において、「職業」や「住宅」などを理由に「新潟市」や「長岡市」に流出
- ・ 女性は、10～80歳代の広い世代において、「結婚」「学業」「職業」「住宅」などを理由に、主に「上越市」や「新潟市」に流出

なお、人口移動調査は、住民票を基礎とする住民基本台帳の情報を基準にしています。

15～19歳においては、進学等においても、住民票を移動しない場合があることから、国勢調査における移動数などを見ると、実際は、進学等により、多くの人が市外に流出していると想定されます。

県外における年齢区分別純移動（転出超過・転入超過上位市町村）の状況（2013年）

性別・年齢	転出超過(上位5位)					左記5県の合計	(転出超過)想定される理由
	長野県	埼玉県	大阪府	東京都	石川県		
男0-4歳	1	2		-3			
男5-9歳			-3	-1		-4	
男10-14歳				1	-1		
男15-19歳	-3	-1		-4	-5	-13	主に「学業」等による理由
男20-24歳	-1	-4	-2	-8	2	-13	主に「学業」等による理由
男25-29歳	2	1		8	-1	10	主に「職業」等による理由
男30-34歳	-1	-2		4		1	
男35-39歳	-1		-1			-2	
男40-44歳	-4	1	-1	-1		-5	主に「職業」等による理由
男45-49歳			-1	1			
男50-54歳	-2	-1	-2	2		-3	主に「職業」等による理由
男55-59歳	1	1		1		3	主に「職業」等による理由
男60-64歳	1	-1		4		4	主に「職業」「その他」等による理由
男65-69歳		-1		2		1	
男70-74歳	-1			1			
男75-79歳			1			1	
男80-84歳		-1				-1	
男85-89歳							
男90-94歳							
男95-99歳			-1			-1	
男100歳以上							
男:人数計	-8	-6	-10	7	-5	-22	
男:(加重)平均年齢	38.4歳	42.0歳	47.6歳	37.0歳	19.5歳	36.9歳	
女0-4歳	2				-1	1	
女5-9歳	-1					-1	
女10-14歳				1		1	
女15-19歳	-2	-1		-5	-1	-9	主に「学業」等による理由
女20-24歳	-4		-1	-16	-1	-22	主に「職業」等による理由
女25-29歳	-2	-4	-1	-1		-8	主に「職業」等による理由
女30-34歳	2		-2		-1	-1	
女35-39歳	1		-1		-2	-2	
女40-44歳			2			2	
女45-49歳	1		-1		-1	-1	
女50-54歳		-1		1			
女55-59歳	-1	1		1		1	主に「職業」等による理由
女60-64歳	-2		1			-1	主に「職業」等による理由
女65-69歳				1		1	主に「職業」「その他」等による理由
女70-74歳	-1	-2		1		-2	
女75-79歳		-1		-1		-2	
女80-84歳	-1	-2				-3	
女85-89歳	-2	-1	-1	-1		-5	主に「介護」等による理由
女90-94歳	-2					-2	
女95-99歳	-1					-1	
女100歳以上							
女:人数計	-13	-11	-4	-19	-7	-54	
女:(加重)平均年齢	49.3歳	58.9歳	44.5歳	49.0歳	26.2歳	45.6歳	
人数計	-21	-17	-14	-12	-12	-76	
全体:(加重)平均年齢	44.7歳	49.1歳	46.1歳	42.0歳	23.5歳	41.1歳	

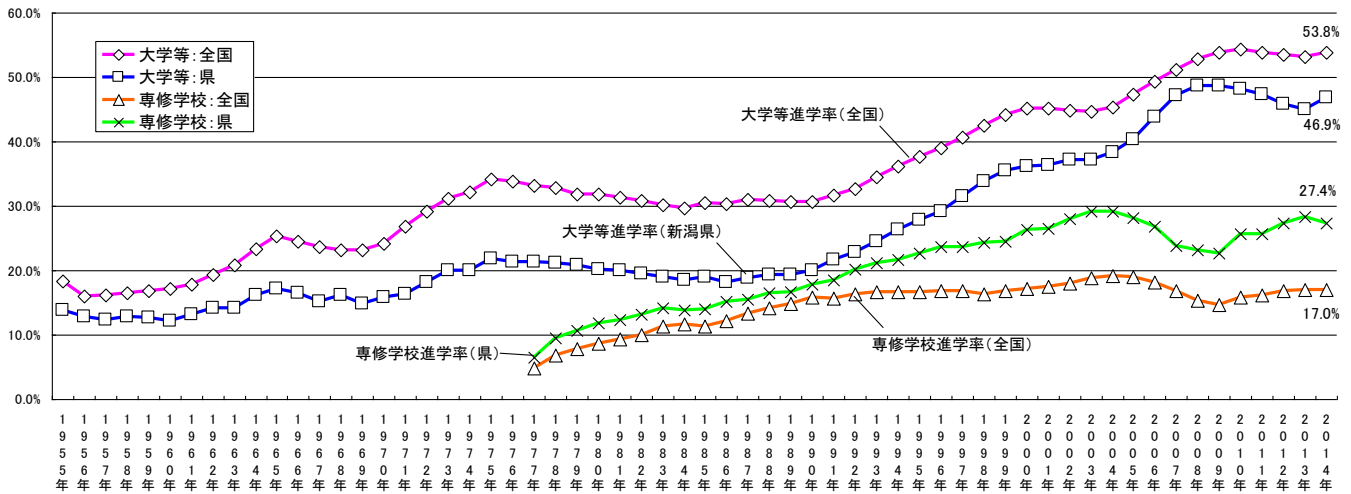
(資料)新潟県 人口移動調査(2013年)再編加工

新潟県外における年齢区分別の純移動（転出超過・転入超過の上位市町村）の状況を見ると、男性では、19～24歳で、主に「学業」（進学）等による理由、また、25～29歳、40～60歳代においては、主に「職業」を理由とした流出が多くなっていますが、50～60歳代においては、主に「職業」を理由とした理由で流入が見られています。また、女性では、15～19歳で、主に「学業」（進学）等による理由、また20～29歳においては、主に「職業」を理由とした流出が多くなっています。

- ・ 男性は、15～24歳代において、「学業」（進学等）などを理由に「東京都」などに流出、一方、50～60歳代においては、「職業」を理由に、「東京都」などから流入
- ・ 女性は、15～29歳代において、「学業」（進学等）や「職業」などを理由に、「東京都」などに流出

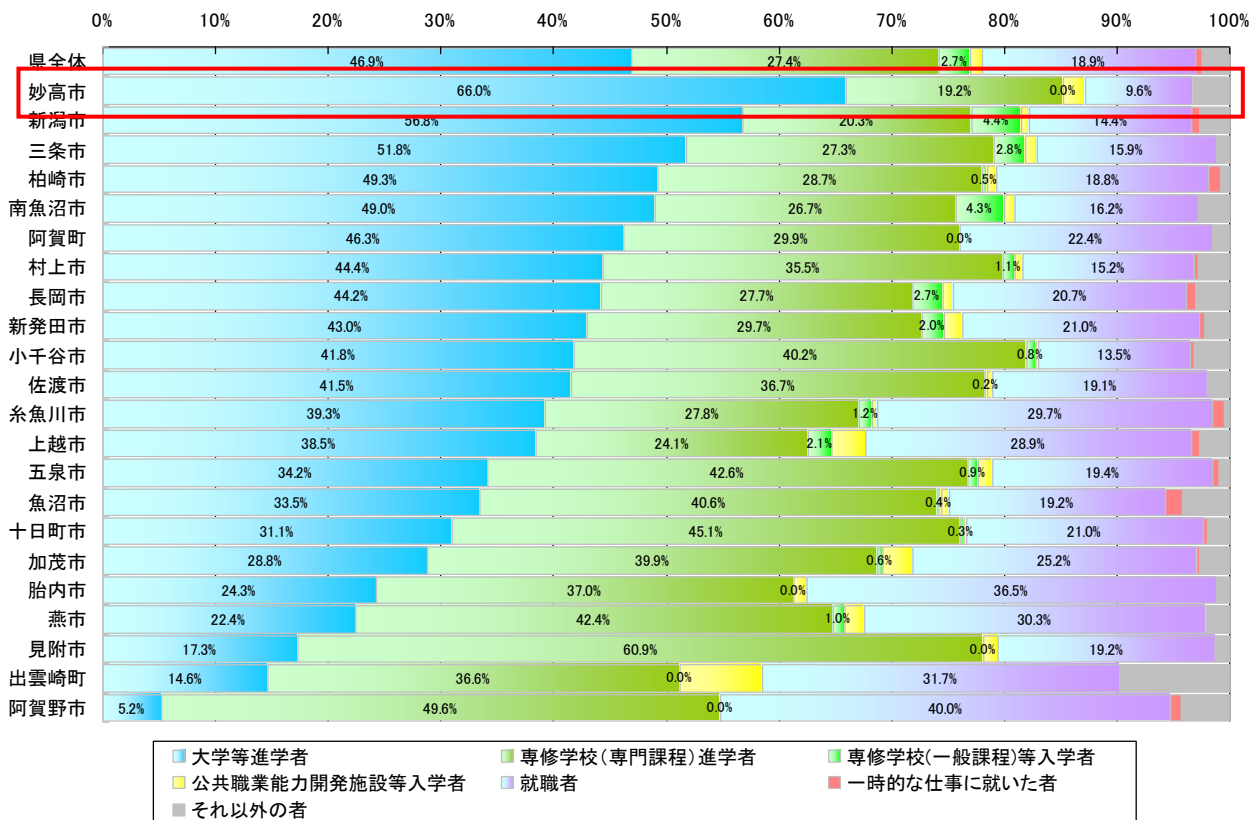
なお、県内移動と同様に、人口移動調査は、住民票を基礎とする住民基本台帳の情報を基準にしています。15～19歳においては、進学等においても、住民票を移動しない場合があることから、国勢調査における移動数などを見ると、実際は、進学等により、多くの人市外に流出していると想定されます。

大学等進学率の推移における全国・県の比較（1955年～2014年）



（資料）新潟県総務管理部統計課 学校基本調査（1955年～2014年）

県内市町村別大学等進学者・就職者等の状況（所在高等学校等への調査結果）（2014年）



（資料）新潟県総務管理部統計課 学校基本調査（2014年）

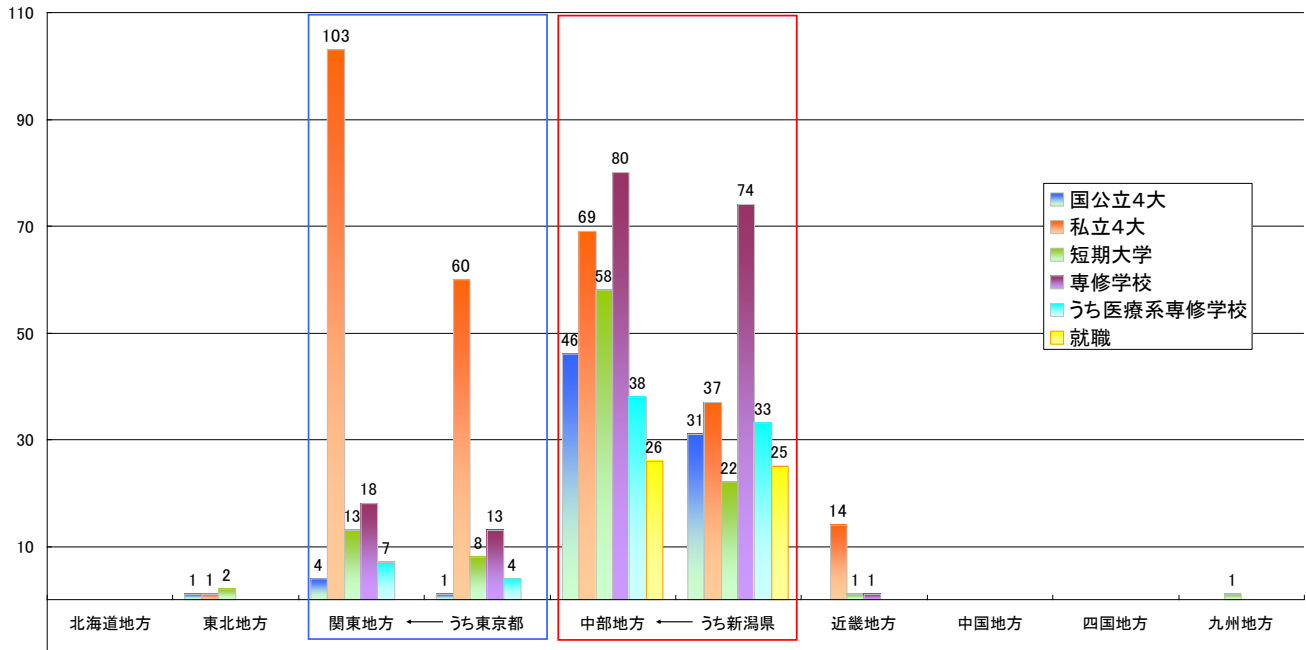
（注記）調査の対象は高等学校であり、高等学校の所在市町村別に集計したものである。

妙高市は、新潟県立新井高等学校（1校）のデータであり、進学・就職等にかかる妙高市民のデータではないことに留意する必要がある。

新潟県内における大学進学率は、全国と同様、年々増加傾向にあります。一方、専修学校進学率は、全国平均よりも比較的高い傾向で推移しています。

また、県内自治体別にみる大学等進学者・就職者の状況を見ると、妙高市は、県内で最も大学等への進学率が高くなっていますが、これは県立新井高等学校1校のみの状況による影響と推測されます。

進学・就職等による進路の方面別の状況（新潟県立新井高等学校における2012～2014年の単年度平均値）



	国公立4大	私立4大	短期大学	専修学校	うち医療系専修学校	就職	合計
北海道地方	0	0	0	0	0	0	0
東北地方	1	1	2	0	0	0	4
関東地方	4	103	13	18	7	0	138
うち東京都	1	60	8	13	4	0	82
中部地方	46	69	58	80	38	26	279
うち新潟県	31	37	22	74	33	25	189
近畿地方	0	14	1	1	0	0	16
中国地方	0	0	0	0	0	0	0
四国地方	0	0	0	0	0	0	0
九州地方	0	0	1	0	0	0	1
合計	51	187	75	99	45	26	438

	国公立4大	私立4大	短期大学	専修学校	うち医療系専修学校	就職	就職
北海道地方	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北地方	0.2%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
関東地方	0.9%	23.5%	3.0%	4.1%	1.6%	0.0%	31.5%
うち東京都	0.2%	13.7%	1.8%	3.0%	0.9%	0.0%	18.7%
中部地方	10.5%	15.8%	13.2%	18.3%	8.7%	5.9%	63.7%
うち新潟県	7.1%	8.4%	5.0%	16.9%	7.5%	5.7%	43.2%
近畿地方	0.0%	3.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	3.7%
中国地方	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
四国地方	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州地方	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
合計	11.6%	42.7%	17.1%	22.6%	10.3%	5.9%	100.0%

※全体(438人)を100.0%とした場合の割合

（資料）新潟県立新井高等学校資料（2012年～2014年の平均）

（注記）新潟県立新井高等学校（1校）のデータであり、進学・就職等にかかる妙高市民のデータではないことに留意する必要がある。

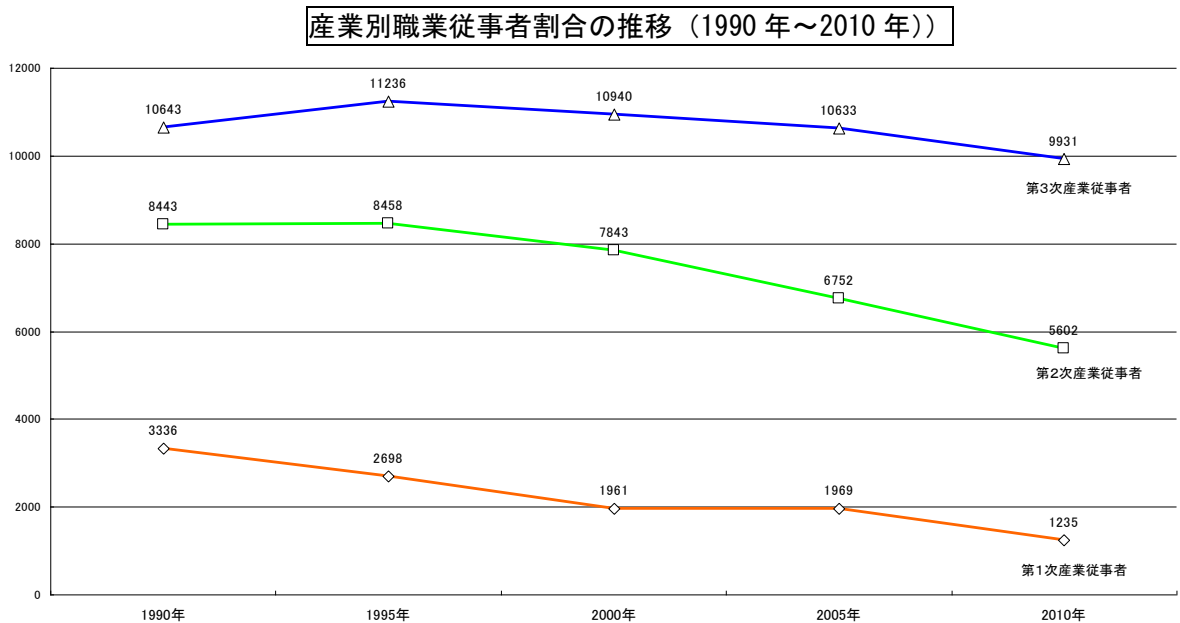
妙高市に所在する新潟県立新井高等学校の進学・就職等による進路の状況を見ると、関東地方、特に東京都の私立4年制大学への進学が最も多く、次に中部地方、特に新潟県の専修学校（専門学校）への進学、次いで中部地方（半数は新潟県）への私立4年制大学への進学となっています。

進学校である新井高等学校においては、卒業後、進学により市外に転出することが多く、地域にとどまることとなる県内への就職については、全体の5.7%程度となっています。

近隣に大学等の高等教育機関が少ないため、県外への一定数の転出はやむを得ない面もありますが、若者を中心とした人口流出に歯止めをかけるためには、進学等で妙高市を一旦、離れたとしても、就職等でリターンできるように、市内での雇用創出に努めていくことが求められます。

(5) 産業構造の分析

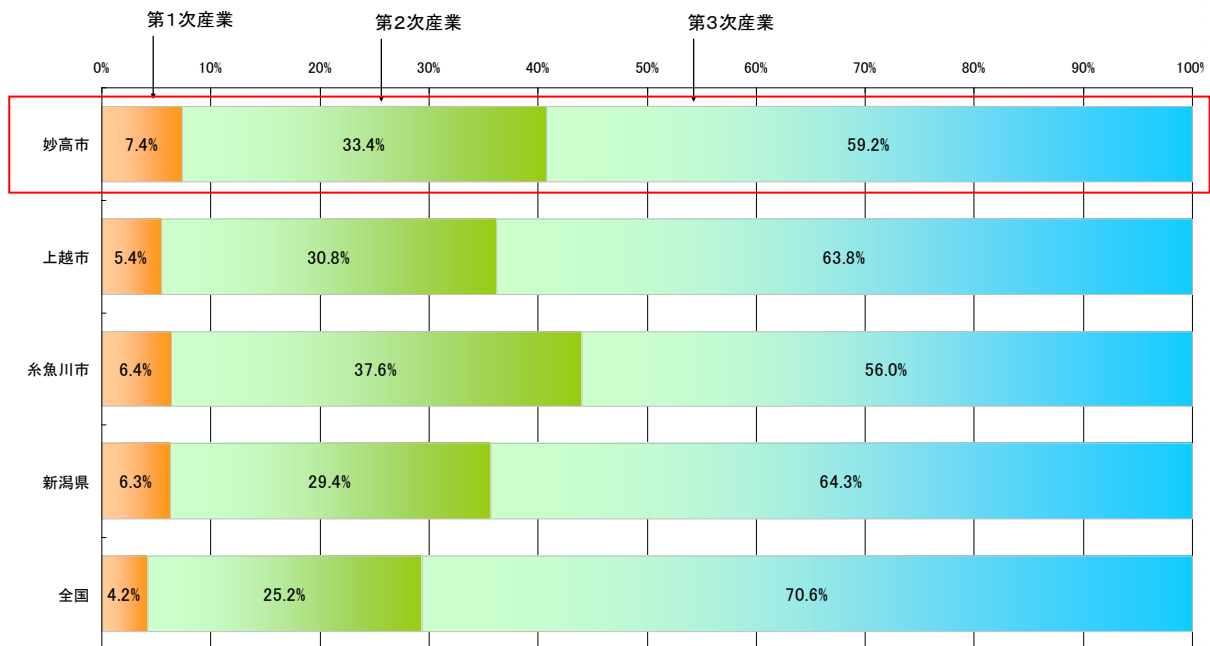
① 就業構造



(資料) 総務省 国勢調査 (1990年～2010年)

産業構造において、1990年～2010年における産業別職業従事者割合の推移を見ると、いずれの産業も減少傾向にあります。総じて第3次産業よりも、第1次・第2次産業の方が減少幅は大きくなっています。

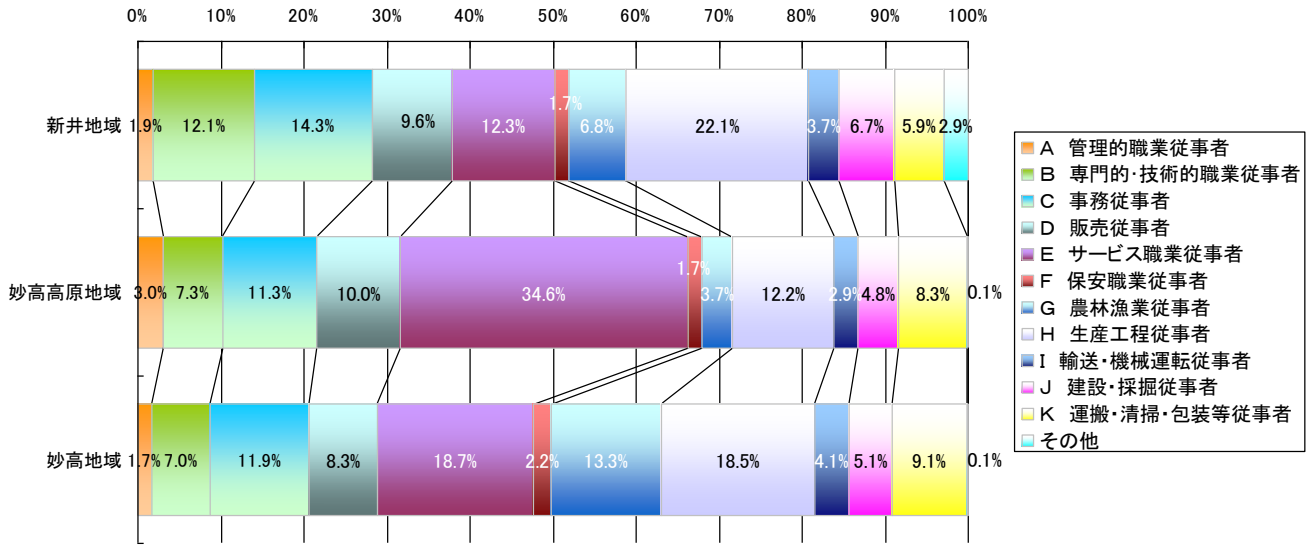
妙高市及び国・県、上越地域における産業別従事者割合の状況 (2010年)



(資料) 総務省 国勢調査 (2010年)

また、2010年における妙高市と近隣自治体、新潟県、全国の状況を比較すると、当市では第1次・第2次産業の割合が比較的高く、第3次産業の割合が低くなっています。

妙高市内の地域別職業従事者割合の状況（2010年）

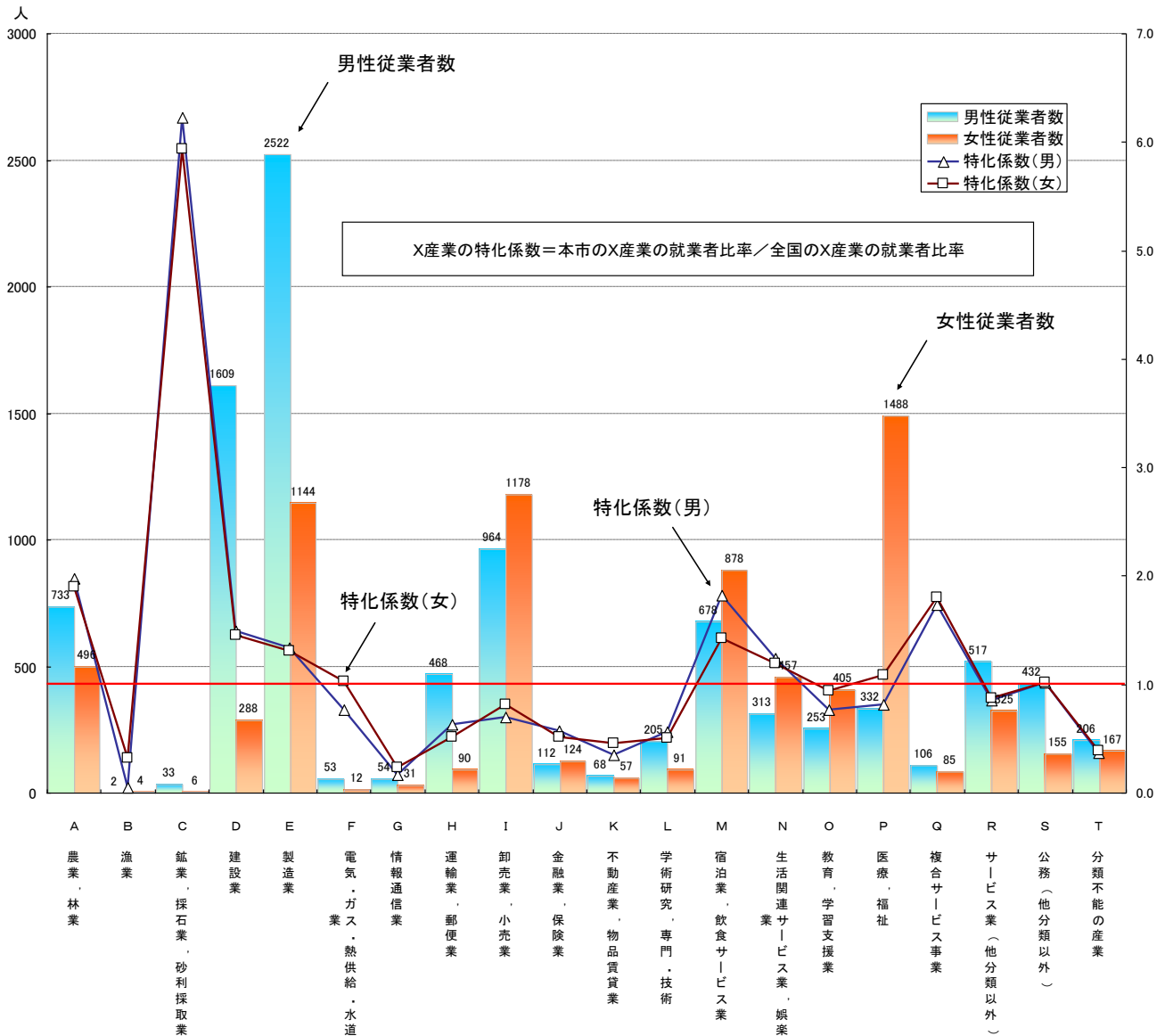


（資料）総務省 国勢調査（2010年）

2010年における妙高市内3地域別（新井地域・妙高高原地域・妙高地域）の職業従事者割合を見ると、新井地域では、「B 専門的・技術的職業従事者」や「H 生産工程従事者」が比較的高く、妙高高原地域では、「E サービス職業従事者」、妙高地域では、「G 農林漁業従事者」が高くなっています。

新井地域では製造業、妙高高原地域では観光業、妙高地域では農林業の従事者が、比較的多いことがうかがえます。

男女別の産業大分類別人口の状況（2010年）



(資料) 総務省 国勢調査 (2010年)

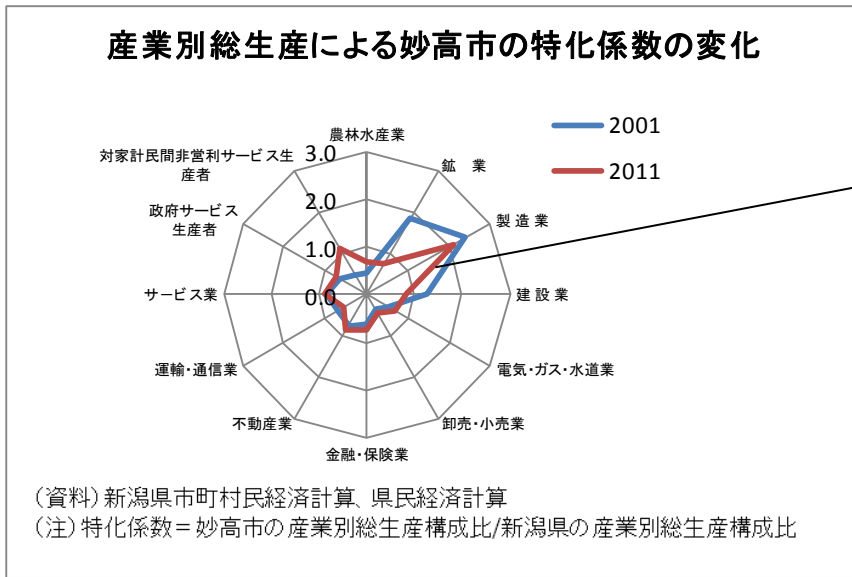
2010年における男女別の産業大分類別人口の状況を見ると、男性は「E 製造業」「D 建設業」「I 卸売業・小売業」、女性は「P 医療・福祉」、「I 卸売業・小売業」、「E 製造業」の順に多くなっています。

また、全国の産業別就業者比率と、妙高市の状況を比較した「特化係数」を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」の割合が高くなっていますが、これは特定の砂利採取業者の影響によるものと考えられます。

それ以外は、「Q 複合サービス事業（農協など協同組合事業）」「M 宿泊業、飲食サービス業」「A 農業、林業」となっており、農林業や観光業などを中心とする当市の産業構造を表しています。

② 産業構造

産業別総生産による妙高市の特化係数の変化（2011年）



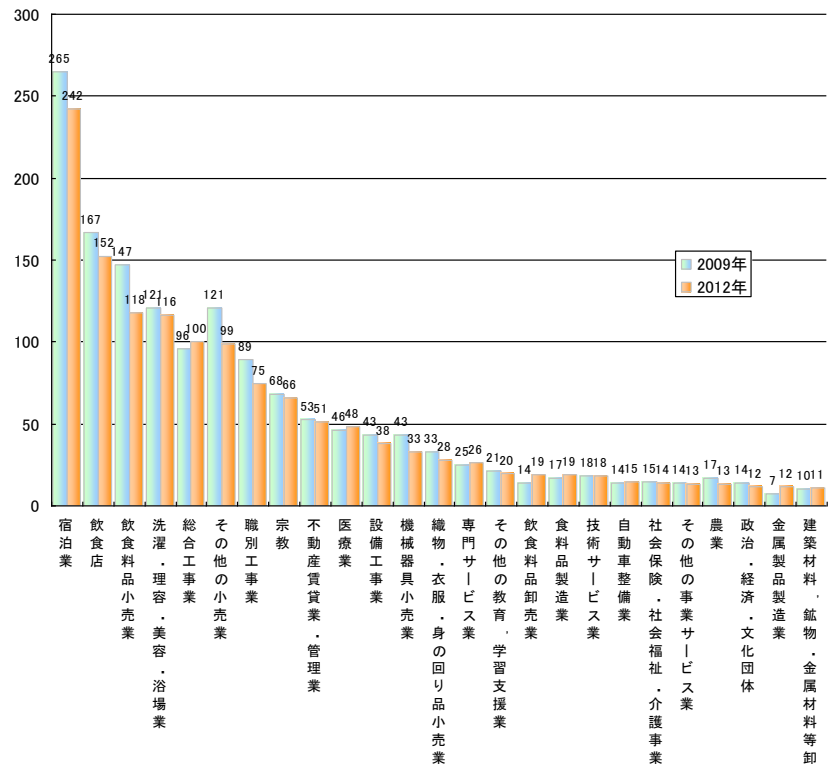
2001年から2011年において、主力産業である製造業、建設業などは産業別総生産ベースで落込みが見られています。

妙高市の産業構造を総生産による特化係数で見ると、製造業が唯一、「特化係数=2」を上回り、地域を代表する産業となっています。

産業中分類別企業数の状況（上位のもの）

（2009年・2012年）

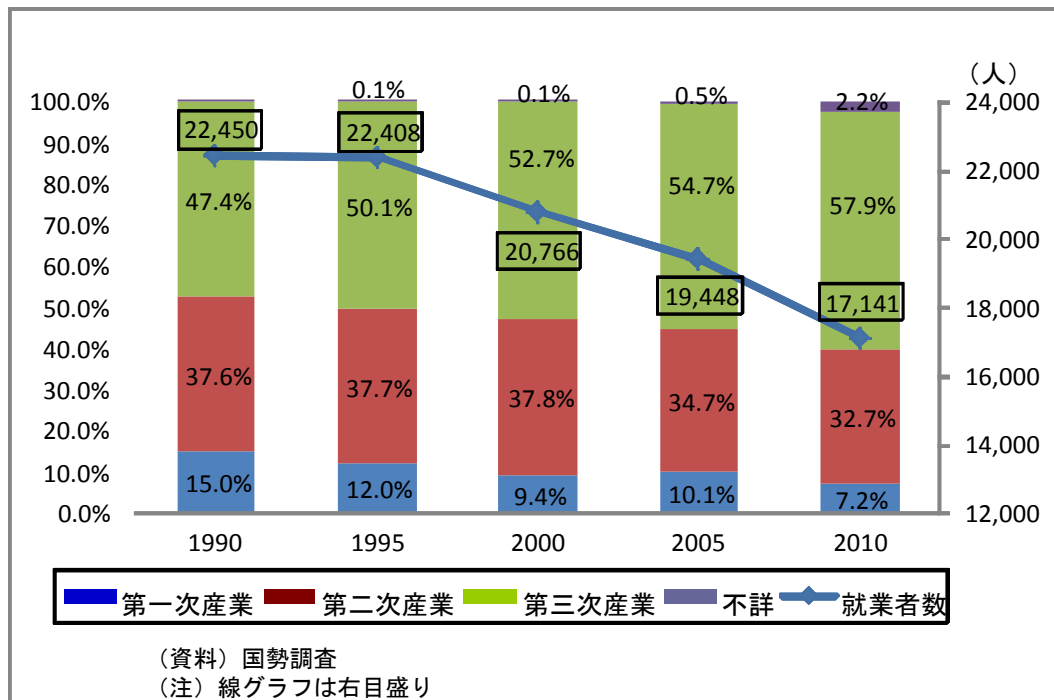
また、産業中分類別企業数を見ると、宿泊業が最も多く、次いで飲食店、飲食料品小売業などになっており、特に宿泊業については、妙高高原地域や妙高地域の観光地を抱える当地の特徴を反映しています。



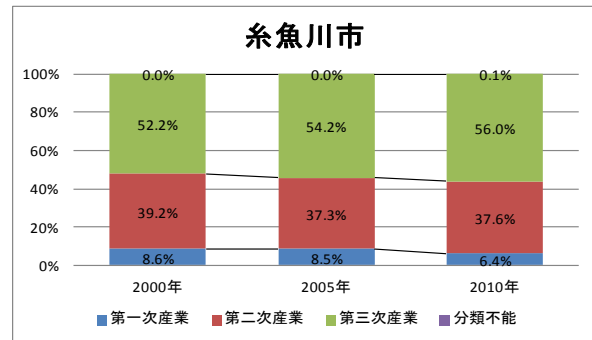
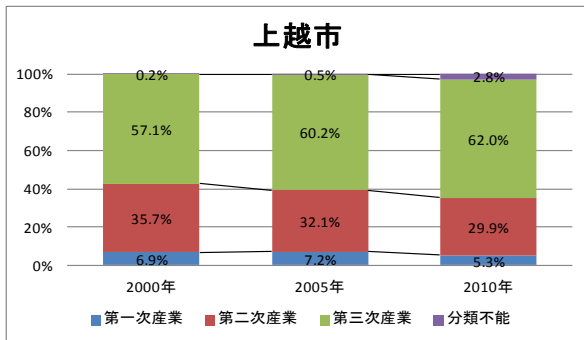
（資料）総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

（注記）地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。会社数と個人事業所を合算

産業分類別従業者数の推移（1990年～2010年）



(資料) 総務省「平成 21 年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」再編加工
(注記) 地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。会社と個人事業所の従業者総数

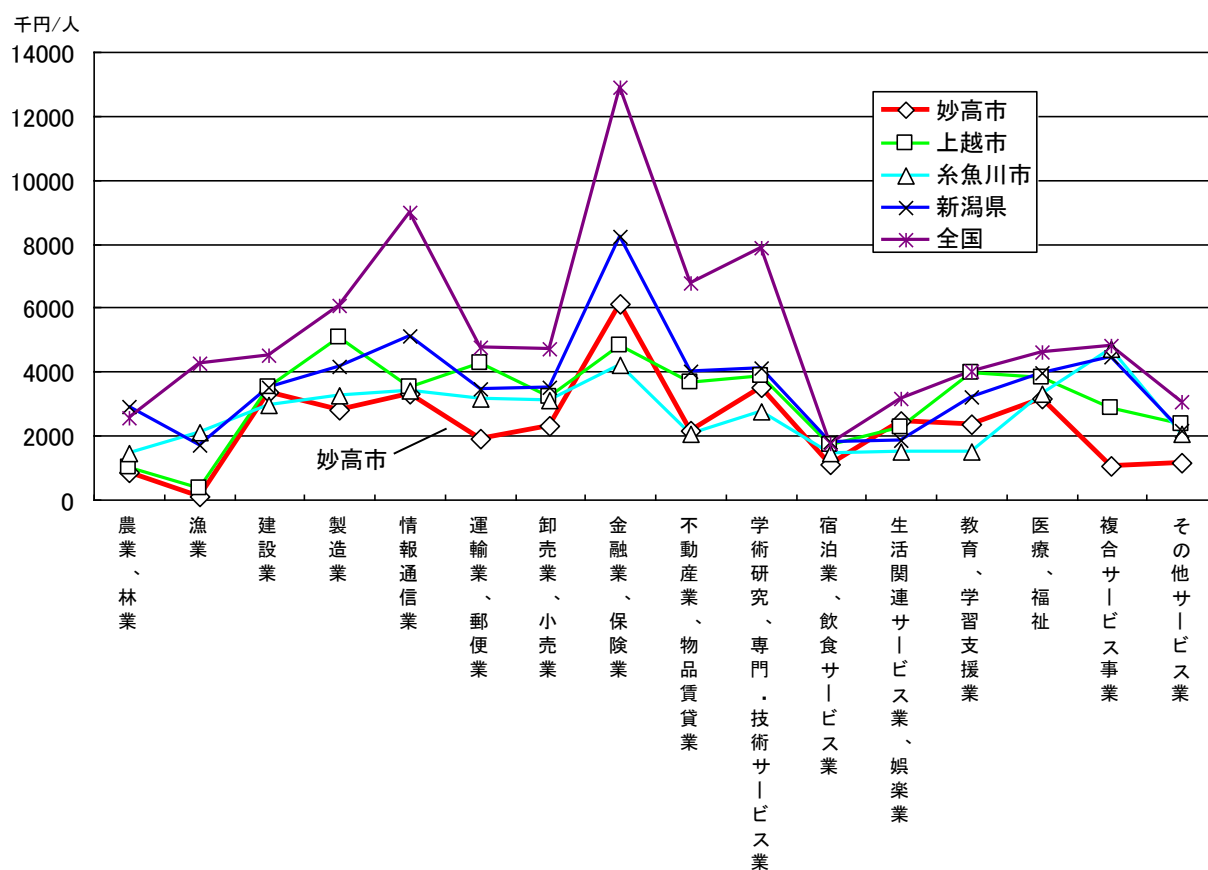


(資料) 総務省 国勢調査 (2010年)

産業分類別の従業者数を見ると、2010年における妙高市の就業者数は1万7,141人で、減少傾向にあります。

就業者の構成比を見ると、第3次産業が57.9%を占め、サービス産業が占める割合が増加していますが、その割合は、上越市に比べると低い状況となっています。

産業別労働生産性の状況と近隣自治体・県・全国との比較（2012年）



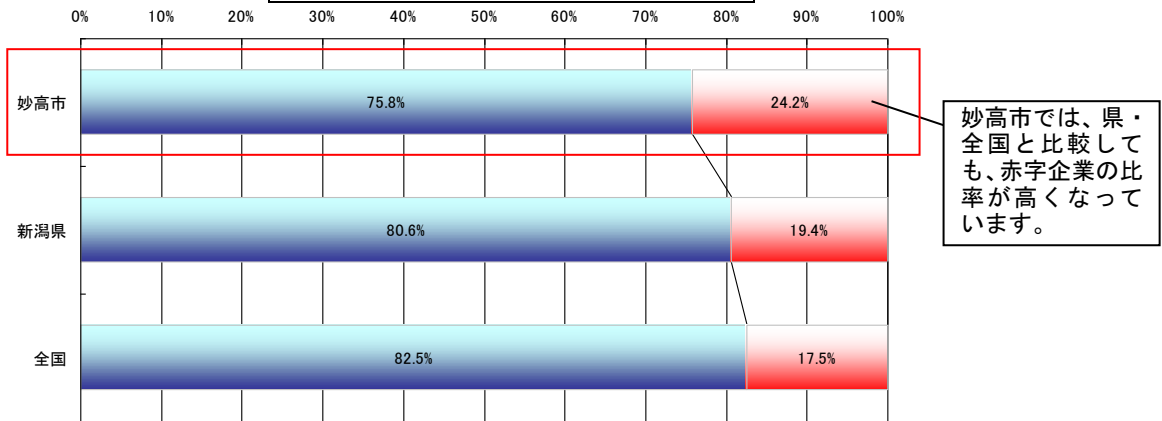
（資料）総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工
 （注記）地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成

労働生産性とは、従業員1人当たりで、どれだけ付加価値を生み出しているかを示す指標です。

産業別の労働生産性の状況を近隣自治体・新潟県・全国との比較で見ると、妙高市をはじめ、県や近隣自治体の労働生産性は、いずれの産業分野においても全国平均を下回っています。

また、妙高市の産業を牽引する製造業においても、近隣自治体・県・全国の平均を下回っています。

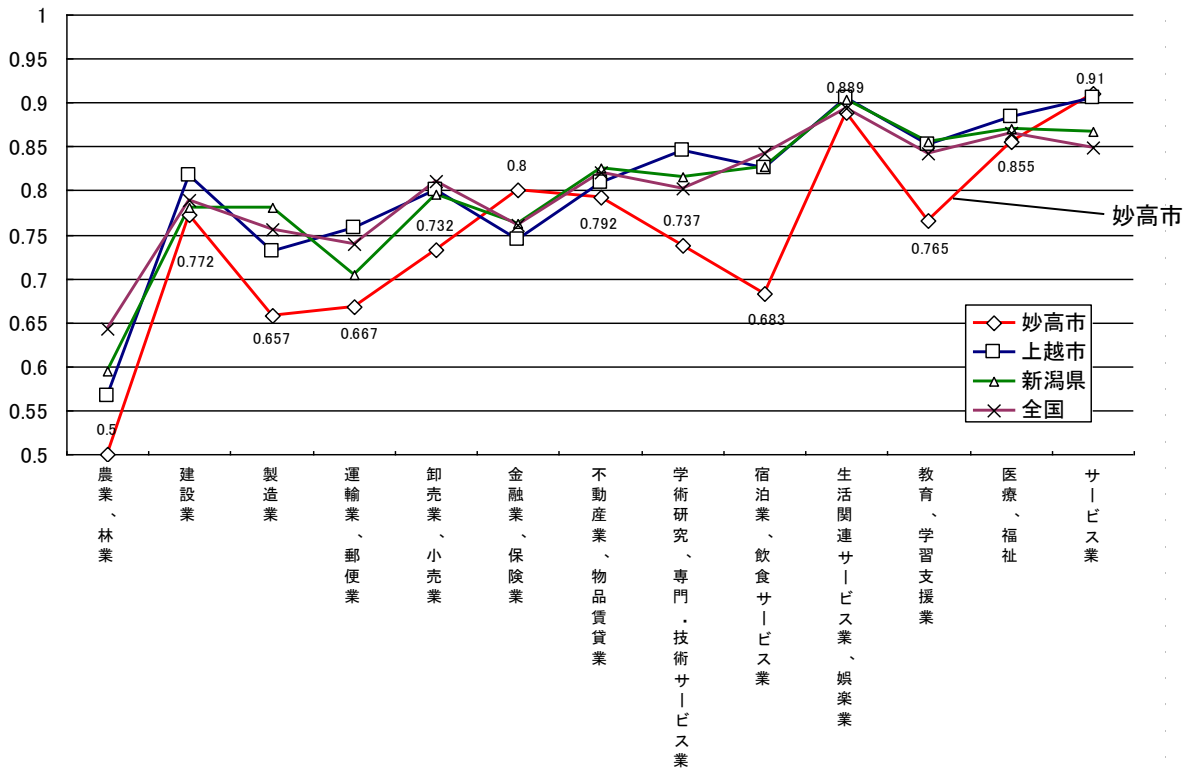
黒字・赤字企業比率の状況（2012年）



妙高市では、県・全国と比較しても、赤字企業の比率が高くなっています。

(資料) 地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工
 (注記) 営業利益ベースの数値に基づき算出。

産業大分類別の黒字企業比率の状況と近隣自治体・県・全国との比較（2012年）



(資料) 地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。
 総務省「平成21年経済センサス基礎調査」
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

黒字・赤字企業比率を見ると、妙高市では、新潟県・全国と比較しても、黒字企業の比率が低くなっています。

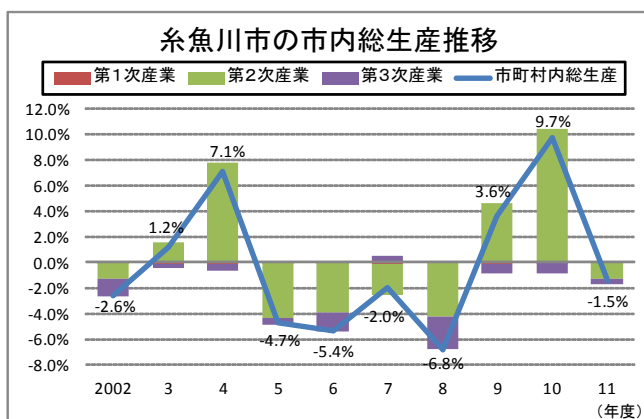
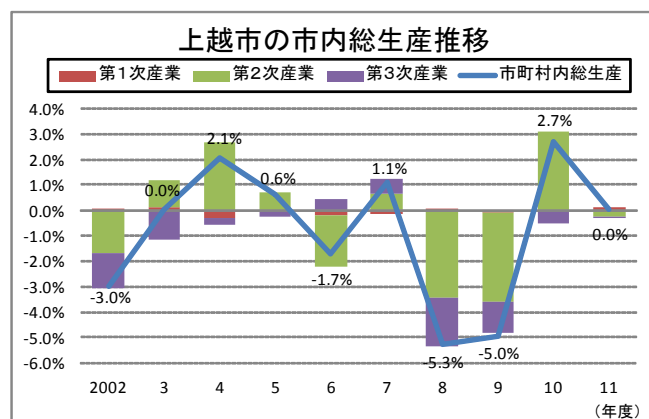
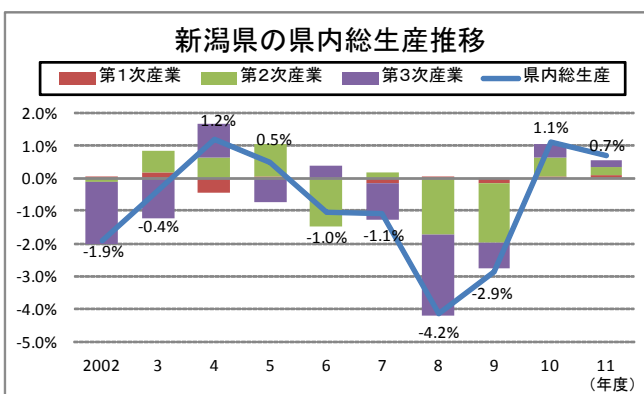
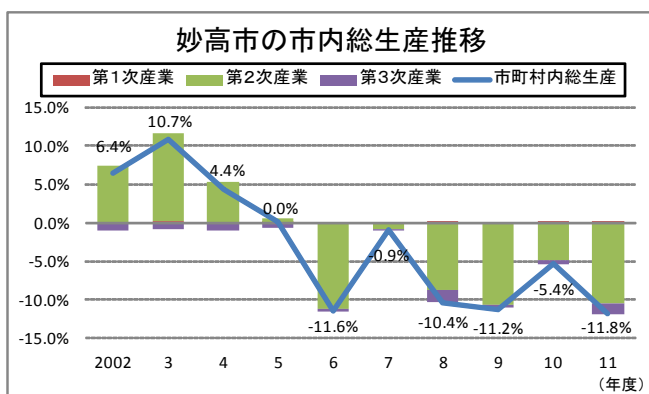
また、産業大分類別の黒字企業比率の状況を近隣自治体・県・全国との比較で見ると、「金融業・保険業」「サービス業」以外の多くの産業において、黒字企業の割合が低くなっています。

③ 所得・報酬

妙高市の市内総生産の状況（2002年～2011年）

年度	市町村内総生産								
	実額□ (億円)	成長率□ (%)	寄与度(%ポイント)						(控除) 総資本形 成にかかる 消費税
			第1次 産業	第2次 産業	うち 製造業	うち 建設業	第3次 産業	輸入品に 課される 税・関税	
2002	2,202	6.4	0.0	7.4	10.8	-3.4	-1.0	0.0	-0.1
3	2,438	10.7	0.1	11.5	11.5	0.1	-0.9	0.1	0.1
4	2,545	4.4	-0.1	5.3	5.3	0.1	-0.8	0.1	0.1
5	2,545	0.0	0.0	0.5	1.2	-0.6	-0.7	0.1	-0.1
6	2,251	-11.6	0.0	-11.2	-10.1	-1.2	-0.3	0.0	0.0
7	2,230	-0.9	-0.1	-0.8	0.2	-0.9	-0.1	0.0	0.0
8	1,998	-10.4	0.1	-8.8	-8.4	-0.4	-1.5	0.0	0.0
9	1,774	-11.2	-0.1	-10.6	-11.7	1.2	-0.4	-0.4	-0.2
10	1,678	-5.4	0.0	-4.9	-5.3	0.3	-0.6	0.0	0.0
11	1,481	-11.8	0.1	-10.5	-8.8	-1.2	-1.5	0.0	0.0

(資料)市町村民経済計算

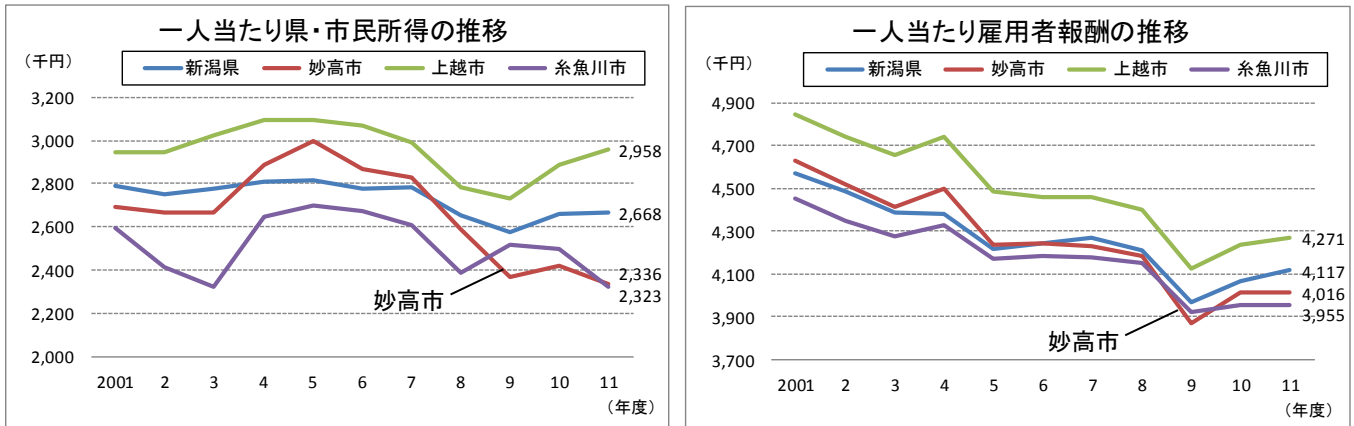


2011年度における妙高市内の総生産は、1,481億円となっており、2006年度以降、6年連続で減少しています。

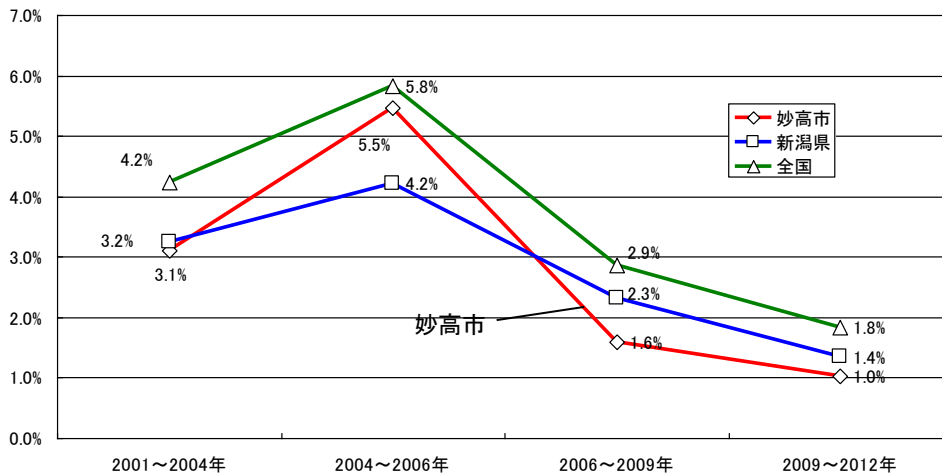
上越市や糸魚川市、県の総生産の推移と比較すると、2010年度を中心にいずれもプラス成長が見られますが、妙高市はマイナスの成長率となっています。

妙高市の成長率は、第2次産業、中でも製造業の業績に左右される形となっており、製造業の伸び悩みがマイナス成長の主な要因となっています。

1人当たりの県・市民所得及び雇用者報酬の推移（2001年～2011年度）



創業比率の推移と県・全国との比較（2001年～2012年）



（資料）総務省「2001年事業所・企業統計調査」、総務省「2004年事業所・企業統計調査」、総務省「2006年事業所・企業統計調査」、総務省「2009年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「2011年経済センサス活動調査」

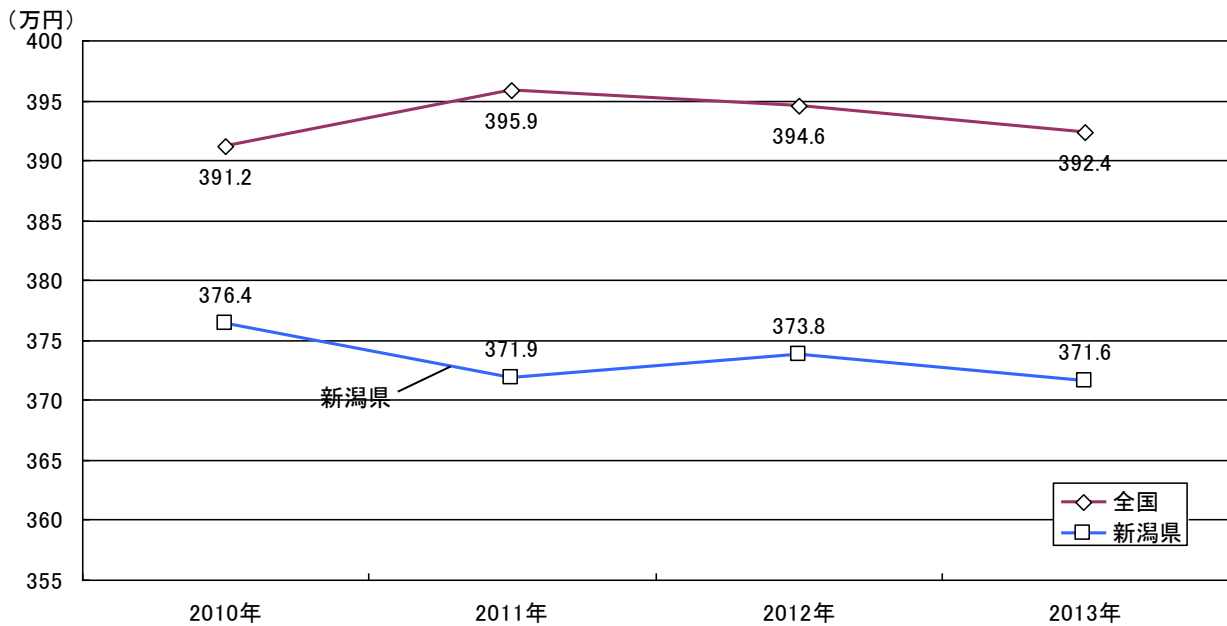
（注記）地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。創業率とは、一定の期間中に新規開業した事業所数の年平均を、その期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率のこと。「2009年経済センサス基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006～2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。

1人当たりの県・市民所得及び雇用者報酬の推移を見ると、1人当たりの市民所得は、2005年度をピークに減少傾向にあり、所得水準は低下しています。

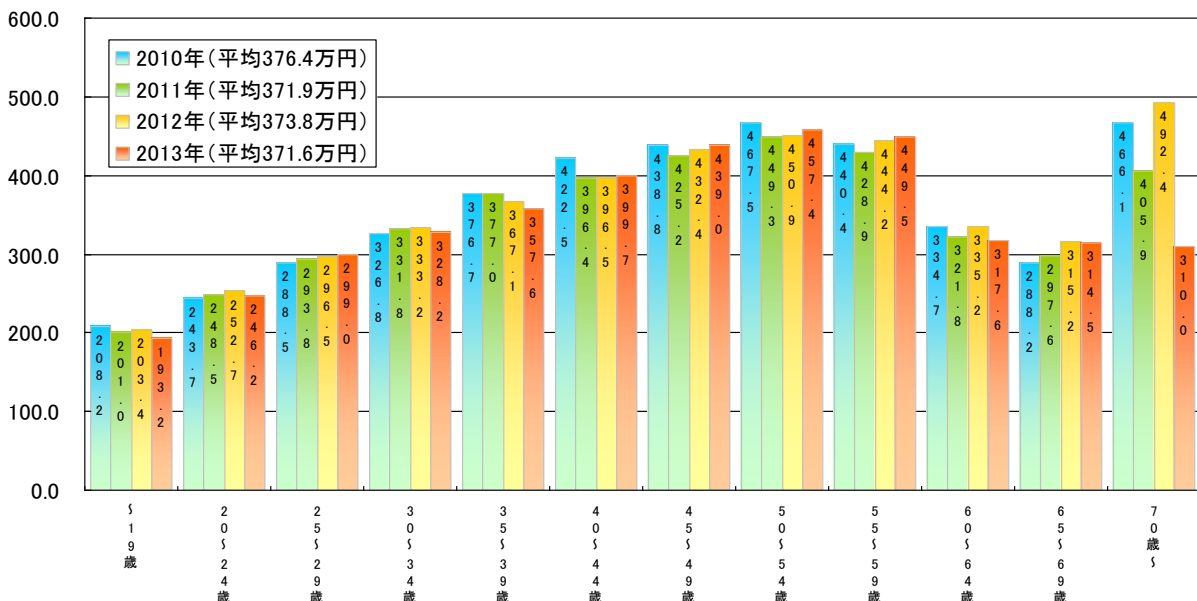
近隣地域との比較で見ると、これまで所得水準は比較的優位にありましたが、近年はその優位性は薄れていると言えます。

創業比率の推移の新潟県・全国との比較を見ると、妙高市は、2004年～2006年をピークとし、県よりも比較的優位な位置にありましたが、その後は減少傾向となっており、県・全国と比較しても、低い状況となっています。これは、新規に起業する事業所が少ないことを表しています。

新潟県と全国における1人当たり平均賃金の推移（2010年～2012年）



新潟県における年齢別平均賃金の推移（2010年～2013年）



（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注記）地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。所定内給与額（月単位）×12か月+年間賞与とその他特別給与額で算出。常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計（「短時間労働者」は含まない。）

新潟県と全国における1人当たりの平均賃金の推移を見ると、県の1人当たりの平均賃金は、全国と比べて20万円程度低くなっており、総じて減少傾向となっています。

また、県における年齢別平均賃金を見ると、2013年では50～54歳の層が最も高く、若年齢層になるにつれて低くなっています。

なお、70歳以上の層が高くなっているのは、経営者が多く含まれているためと推測されます、また、年ごとにばらつきがあるのは、経営面での役員報酬などが影響しているものと考えられます。

④ 工業の現況

新潟県と妙高市における製造業の推移比較（1980年～2013年）

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年
新潟県	製造品出荷額等	33,451	38,271	48,368	48,806	46,712	46,378	43,280	43,732
	事業所数	10,803	10,659	10,999	10,058	8,649	7,119	5,882	5,627
	一事業所当たり製造品出荷額等	3.1	3.6	4.4	4.9	5.4	6.5	7.4	7.8
	従業員数	246,958	260,066	274,224	256,194	227,461	201,728	184,072	180,900
	従業員一人当たり製造品出荷額等	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
妙高市	製造品出荷額等	591	1,243	1,302	1,441	1,755	2,330	1,393	866
	事業所数	99	118	108	90	81	72	60	55
	一事業所当たり製造品出荷額等	6.0	10.5	12.1	16.0	21.7	32.4	23.2	15.7
	従業員数	3,607	5,733	5,513	4,949	4,821	4,166	4,294	3,623
	従業員一人当たり製造品出荷額等	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.3	0.2

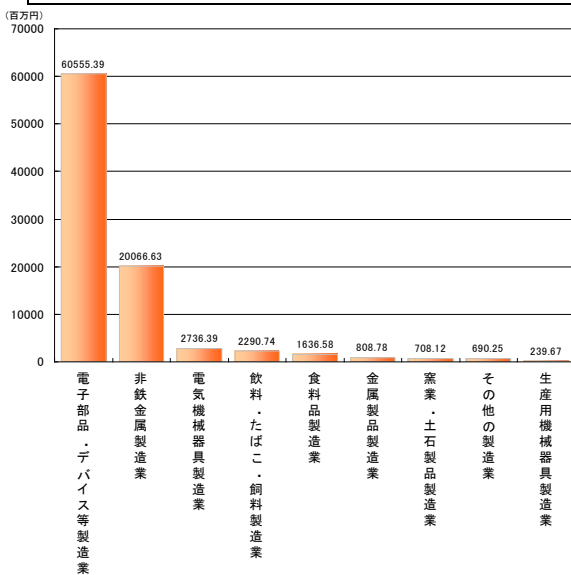
(資料) 経済産業省「工業統計調査」

(注) 1. 従業員数4人以上

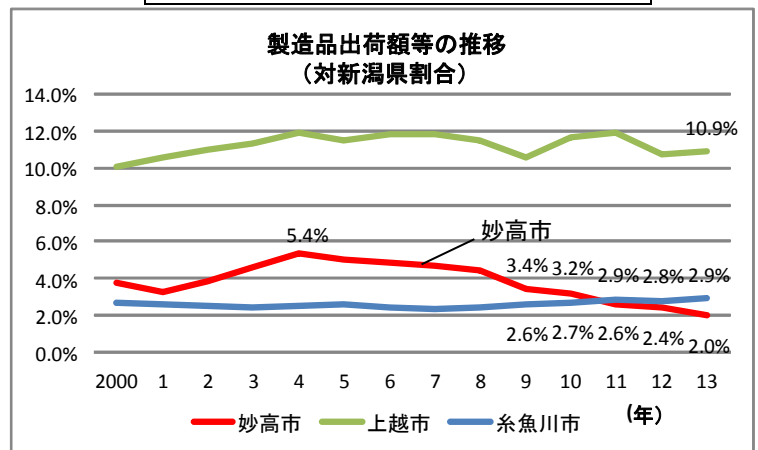
2. 90年、95年の妙高市は、事業所数以外は、合併前の妙高村の秘匿を除く

3. 13年は速報値

産業中分類別製造品出荷額の状況（2013年）



製造品出荷額の推移（対新潟県の割合）

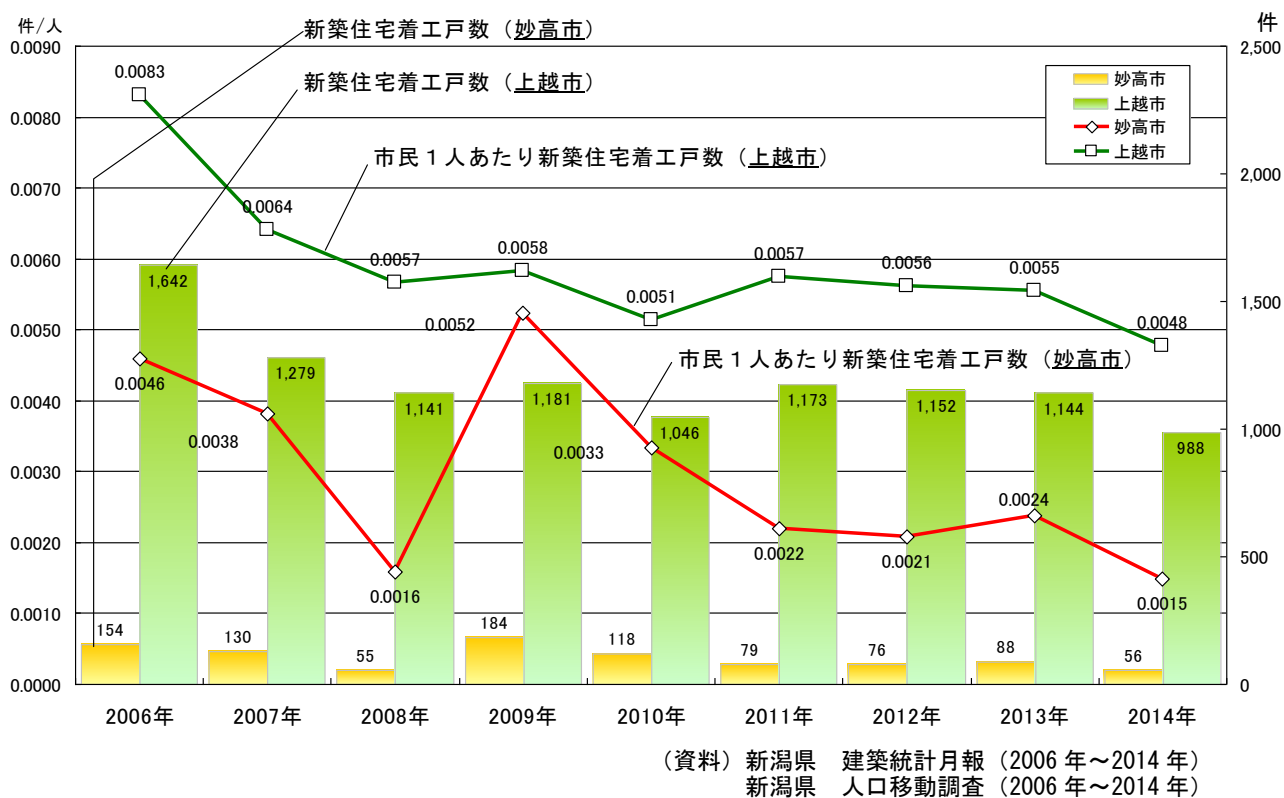


(資料) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

2013年における妙高市の製造品出荷額等は866億円、事業所数は55と減少傾向にありますが、1事業所当たりの製造品出荷額等は、15億7千万円と、県の平均に比べ、約2倍の大きさとなっています。

産業中分類別の製造品出荷額の状況を見ると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最も大きく、当市の製造業を牽引していますが、製造品出荷額等の対新潟県割合の推移は、2004年の5.4%をピークに、2013年には2.0%と低下しています。

新築住宅着工戸数と市民1人当たりの着工戸数の推移（妙高市と上越市の比較）（2006年～2014年）



新築住宅着工戸数と、市民1人当たりの着工戸数の推移における妙高市と上越市の比較を見ると、両市とも、着工戸数は微減傾向にあります。1人当たりの着工戸数では、住宅を取り巻く環境や立地条件などを背景に、妙高市よりも上越市の方に、多くの住宅が建築されています。

⑤ 商業の現況

小売業・卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額等の推移

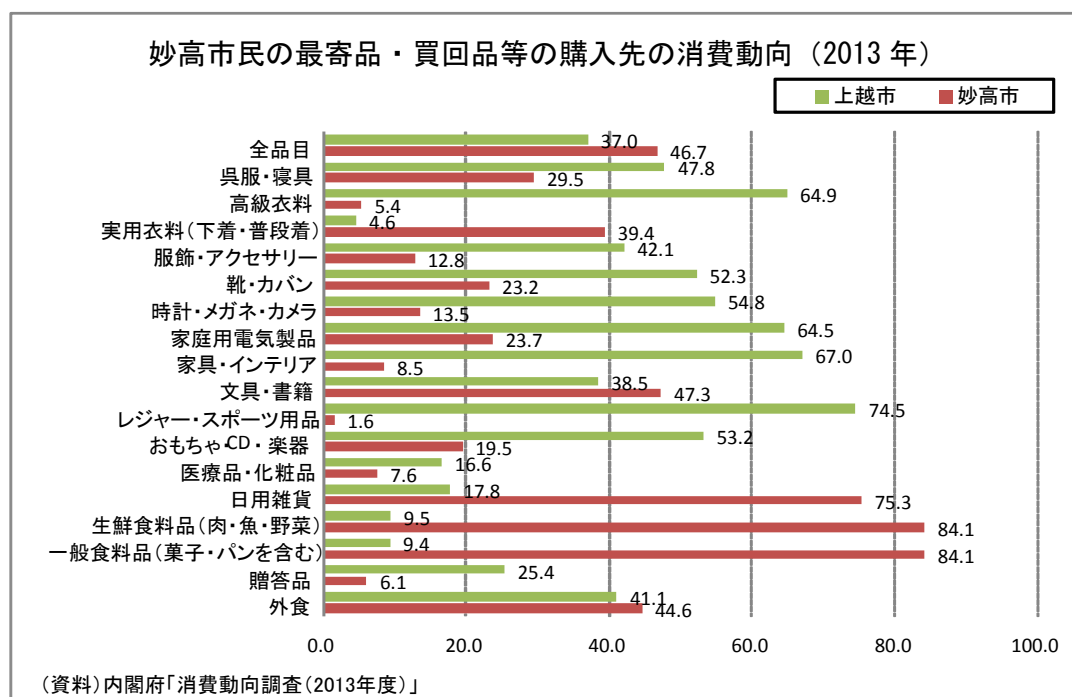
◇小売業・卸売業の状況

(人、百万円)

	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
2002年	570	45	525	2,739	219	2,520	44,268	7,429	36,839
2004年	541	52	489	2,698	296	2,402	44,459	8,807	35,651
2007年	495	53	442	2,500	353	2,147	46,151	13,454	32,697
2012年	333	38	295	1,745	190	1,555	31,851	5,503	26,348

◇小売業の事業所数

	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2012年
新潟県計	34,814	32,703	32,487	30,236	28,572	26,783	19,610
妙高市	625	582	589	525	489	442	295
上越市	3,132	3,038	2,914	2,724	2,540	2,399	1,742
糸魚川市	884	817	811	744	680	616	491
長野県計	27,825	26,342	26,520	24,548	23,692	21,711	15,552
長野市	4,565	4,523	4,384	4,159	4,003	3,605	2,558
飯山市	451	423	426	363	350	313	230



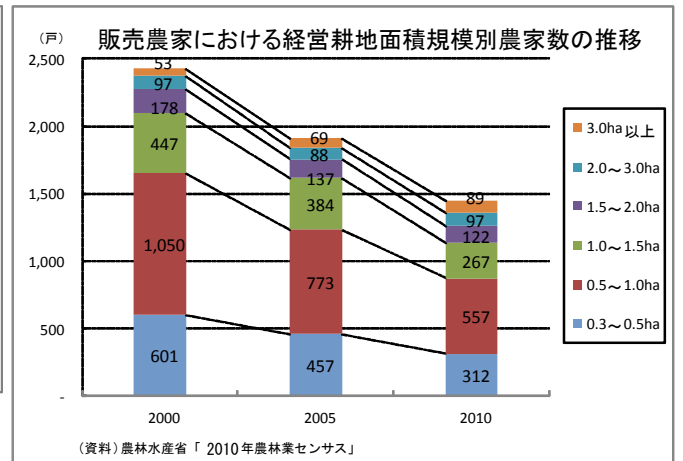
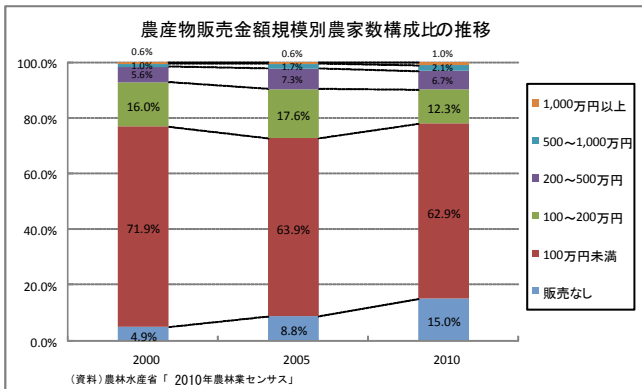
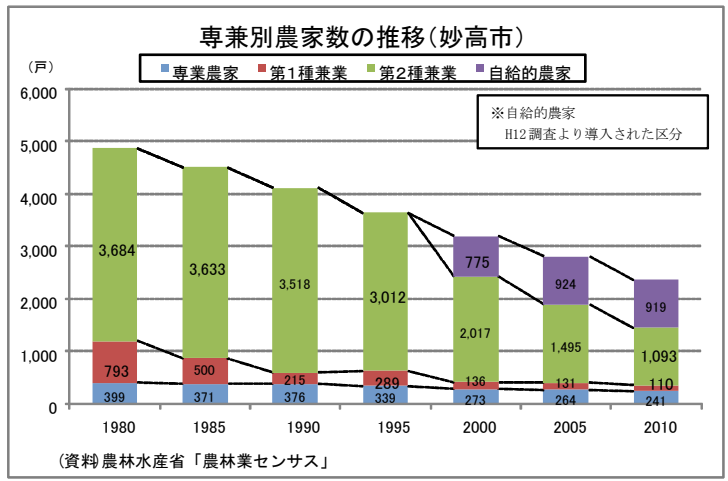
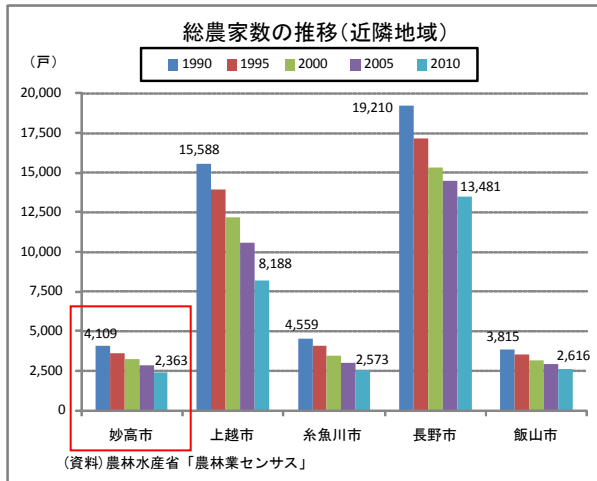
(資料) 商業統計、経済センサス活動調査(2012年)、内閣府 消費動向調査(2013年)

妙高市の小売業・卸売業は、事業所数・従業者数・年間商品販売額のいずれも減少傾向にあります。特に、雇用の受け皿としての機能が期待される小売業は、2012年の従業者数1,555人と、2002年に比べ38.4%の減となっており、事業所数も近隣自治体と比較すると減少傾向にあります。

一方、市民の買い物等の消費動向を見ると、日用雑貨や食料品などを除き、ほとんどの品目について、上越市の店舗を利用している状況となっています。

⑥ 農業の現況

総農家数の推移及び経営耕地面積規模別農家数の推移



(注記) 農家とは、経営耕地面積が10アール以上の農業を行う世帯又は過去1年間における農業生産物の販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯

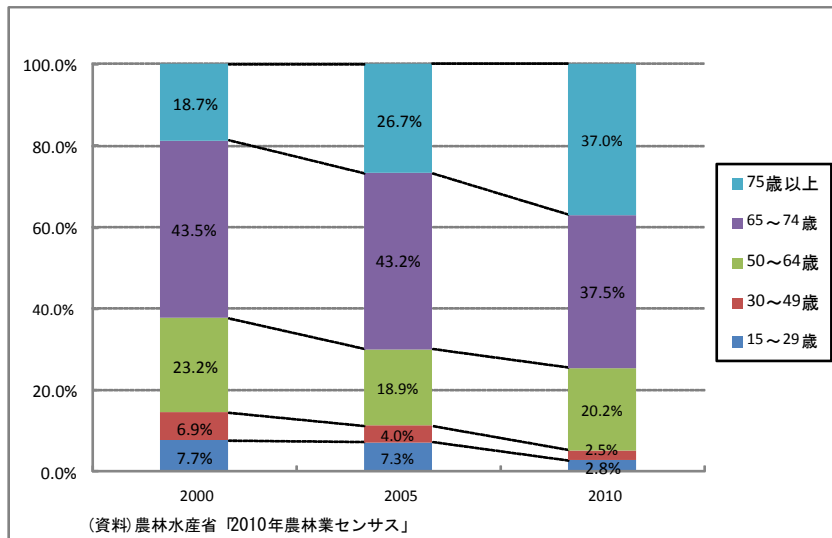
総農家数の推移及び経営耕地面積規模別農家数の推移を見ると、2010年における妙高市の総農家数は2,363戸と減少傾向にあり、1980年と比べるとほぼ半減しています。近隣地域においても、1990年以降、全ての地域で減少しています。

妙高市の販売農家における農産物販売金額を規模別にみると、100万円未満の農家が77.9%と約8割となっており、500万円以上の農家は3.1%に過ぎない状況です。

2005年以降、全体に占める100万円未満の農家の割合は横ばいで推移しているのに対し、販売なしの農家の割合は上昇しています。また500万円以上の農家の割合も、僅かではありますが上昇しています。

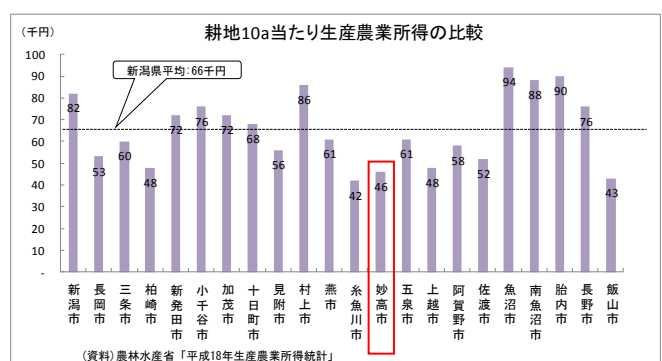
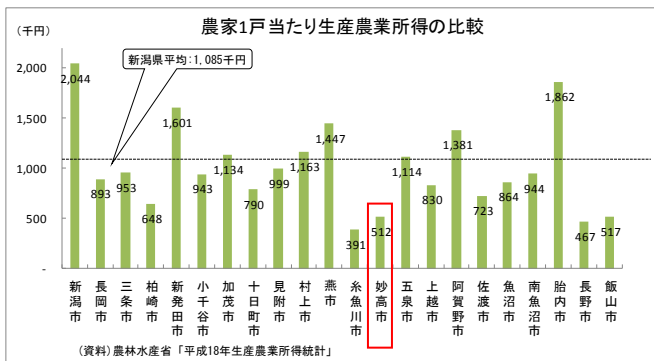
妙高市の経営耕地面積の規模別に販売農家数の割合を見ると、1.5ヘクタール未満の農家が8割近くを占め、3ヘクタール以上の農家は6.2%にとどまっています。2000年以降では、2.0ヘクタール未満の農家数は減少しており、2.0ヘクタール以上～3.0ヘクタール未満の農家数は横ばい、3.0ヘクタール以上の農家数は増加しています。

年齢別農業就業人口構成比の推移（2000年～2010年）



妙高市の販売農家における農業就業者を年代別に分類すると、2010年では、65歳以上の就業者が74.5%に上っています。

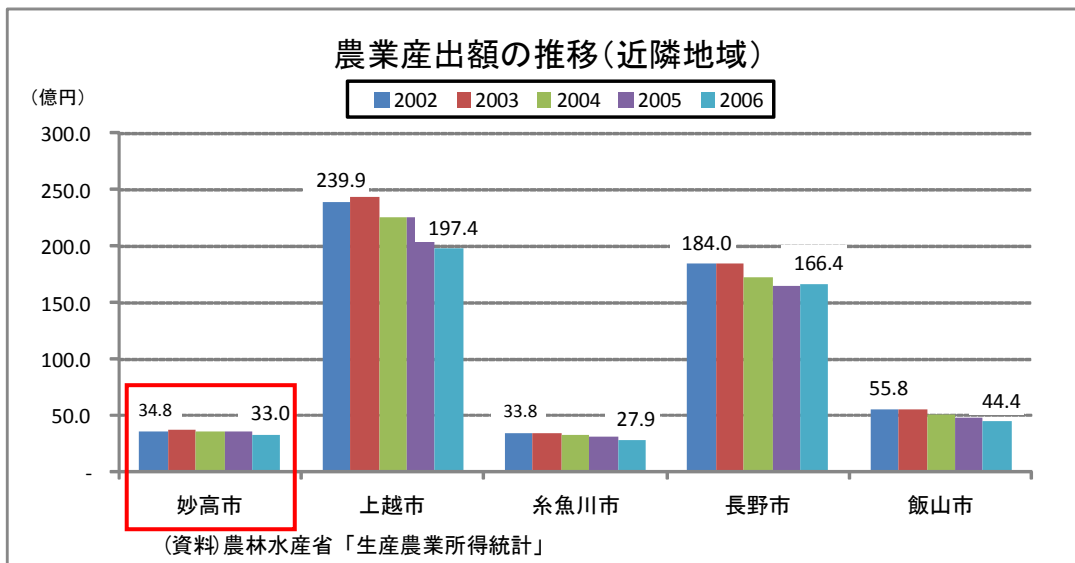
後継者とみられる49歳以下の就業人口は全体の5.3%に過ぎず、農業就業人口の高齢化が顕著に表れていると言えます。



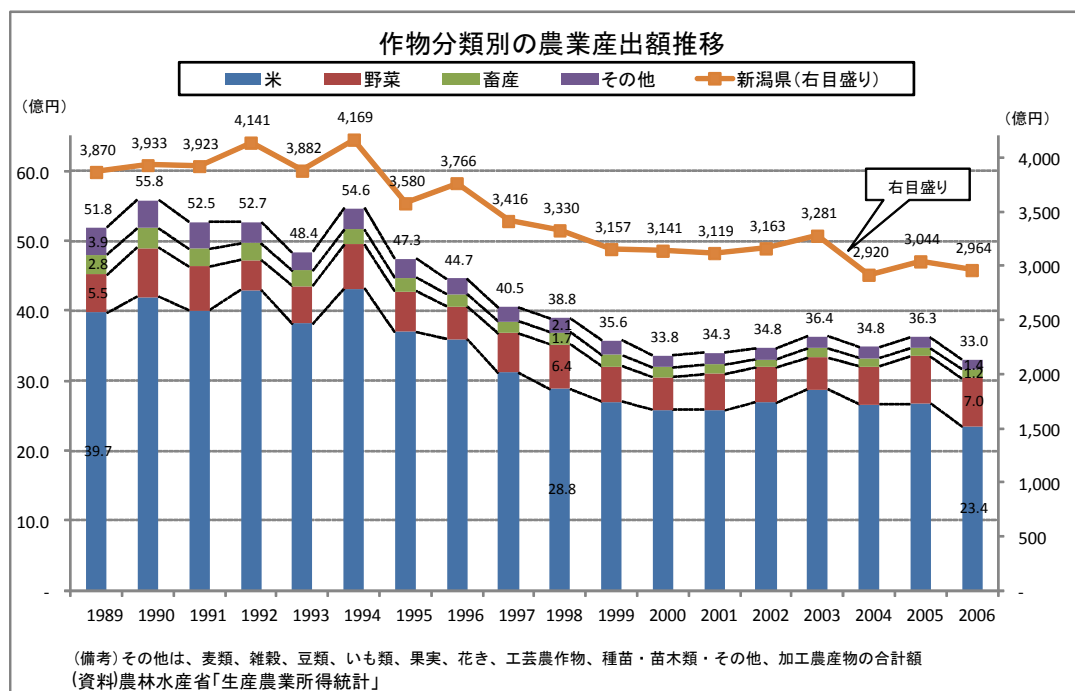
農林水産省「生産農業所得統計」の生産農業所得については、2007年以降、それまでの市町村単位から都道府県単位の推計に改められたため、2006年の数値で見ると、妙高市における農家1戸当たりの生産農業所得は51万2,000円で、新潟県平均の108万5,000円を大きく下回り、県内20市の中で19位となっています。

耕地10アール当たりの生産農業所得は4万6,000円で、県平均の6万6,000円を下回り、県内20市の中で19位となっています。

農業産出額の推移（2002年～2006年）



作物分類別の農業産出額の推移（1989年～2006年）

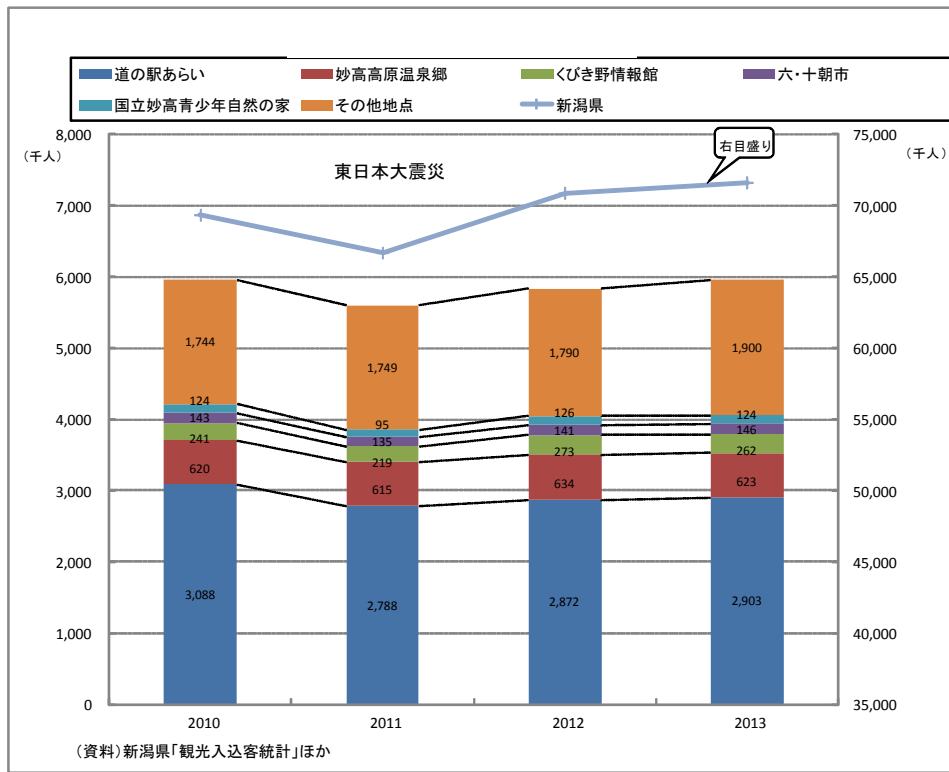


農林水産省「生産農業所得統計」の農業産出額については、2007年以降、それまでの市町村単位から都道府県単位の推計に改められたため、2006年までの数値で見ると、妙高市の農業産出額は、2002年では34億8,000万円でしたが、2006年には33億円となり、減少傾向にあります。新潟県や近隣自治体も同様に減少傾向にありますが、妙高市の減少割合は比較的小さいものとなっています。

妙高市の作物分類別の農業産出額を見ると、米が最も多く、野菜、畜産と続いています。近年の推移を見ると、米や畜産、その他作物は減少傾向にありますが、野菜は増加傾向にあります。

⑦ 観光業の現況

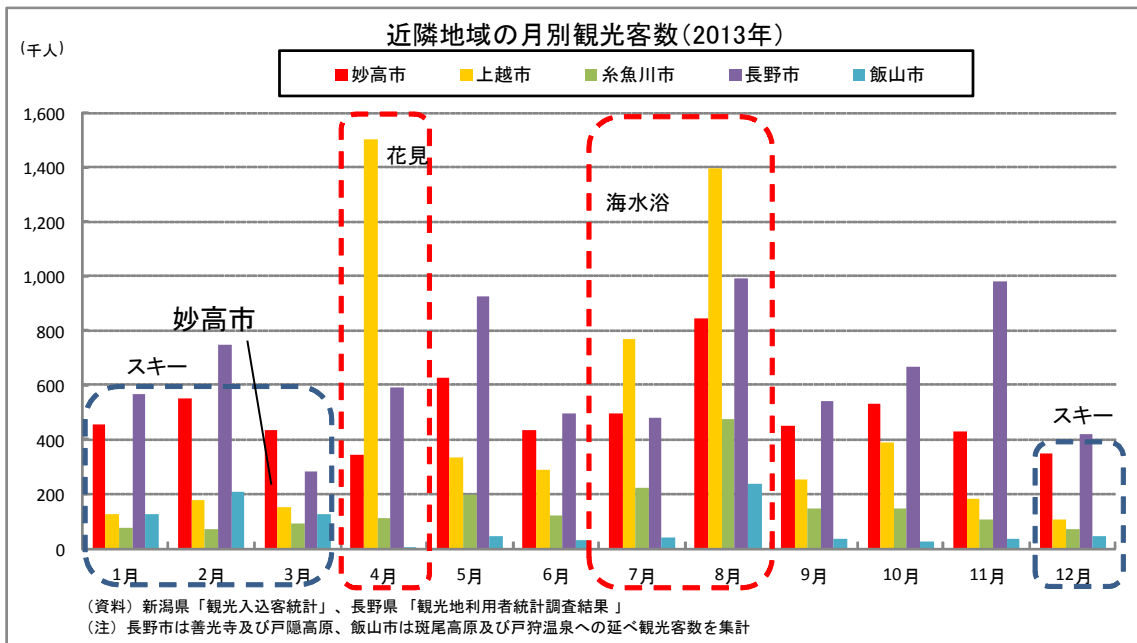
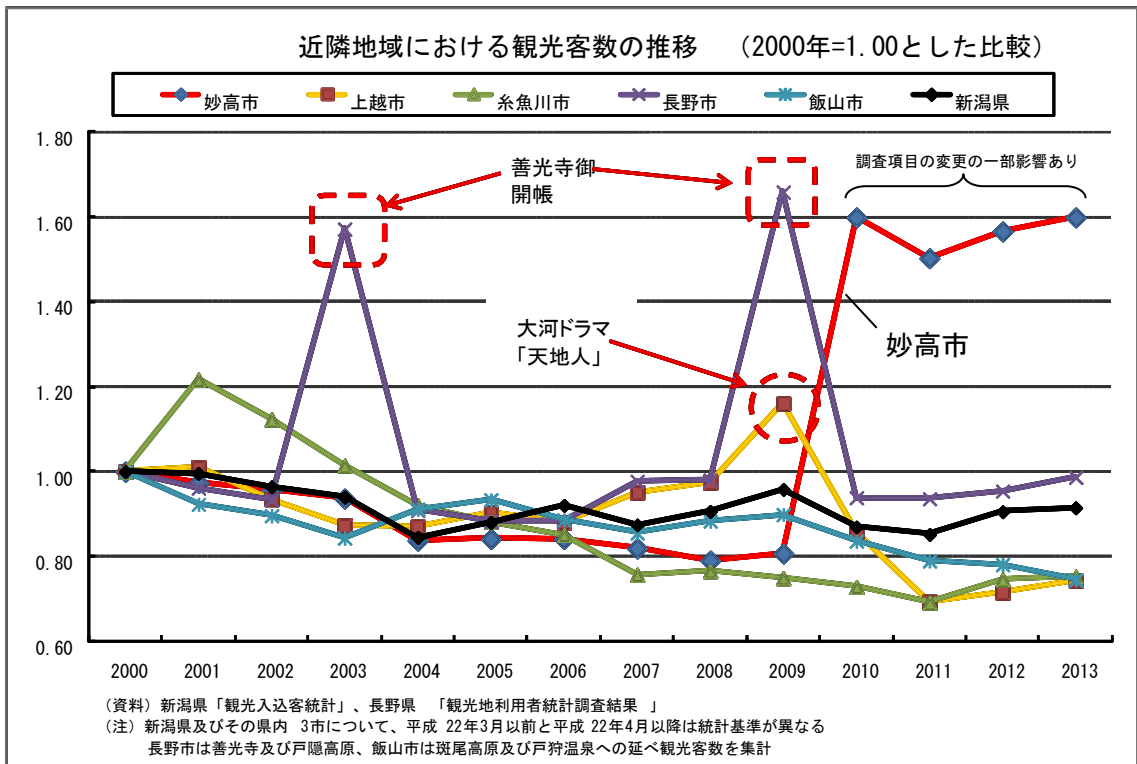
妙高市・新潟県の観光客数の推移（2010年～2013年）



妙高市の観光客数は、2000年～2009年にかけて減少傾向にありましたが、調査方法が変更になった2010年から2013年にかけては、東日本大震災の影響を受けた2011年を底に、観光客は増加傾向にあります。

観光客数の内訳としては、道の駅あらいの割合が48.7%と最も高く、妙高市を訪れる観光客の約半数を占めています。また、売上高は25億円以上に上り、全国トップクラスの水準となっています。特に休日では、全国各地から訪れる観光客を中心に、巨大マーケットを形成しており、妙高市の集客の一大拠点となっています。

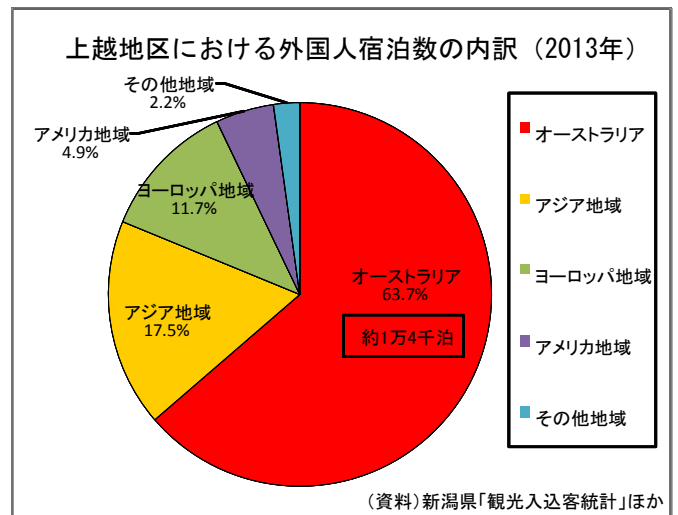
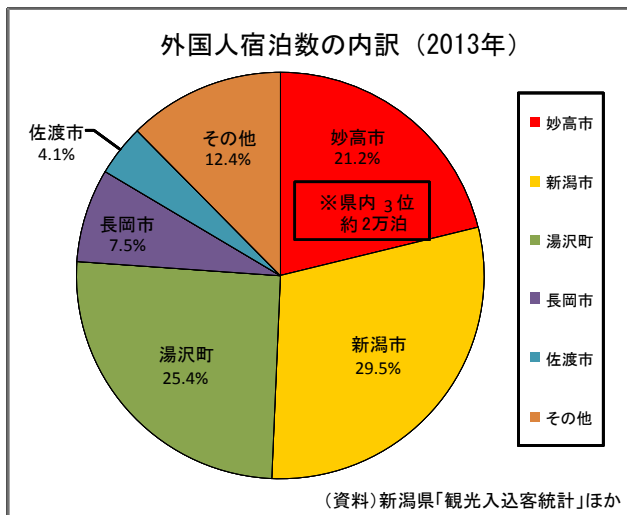
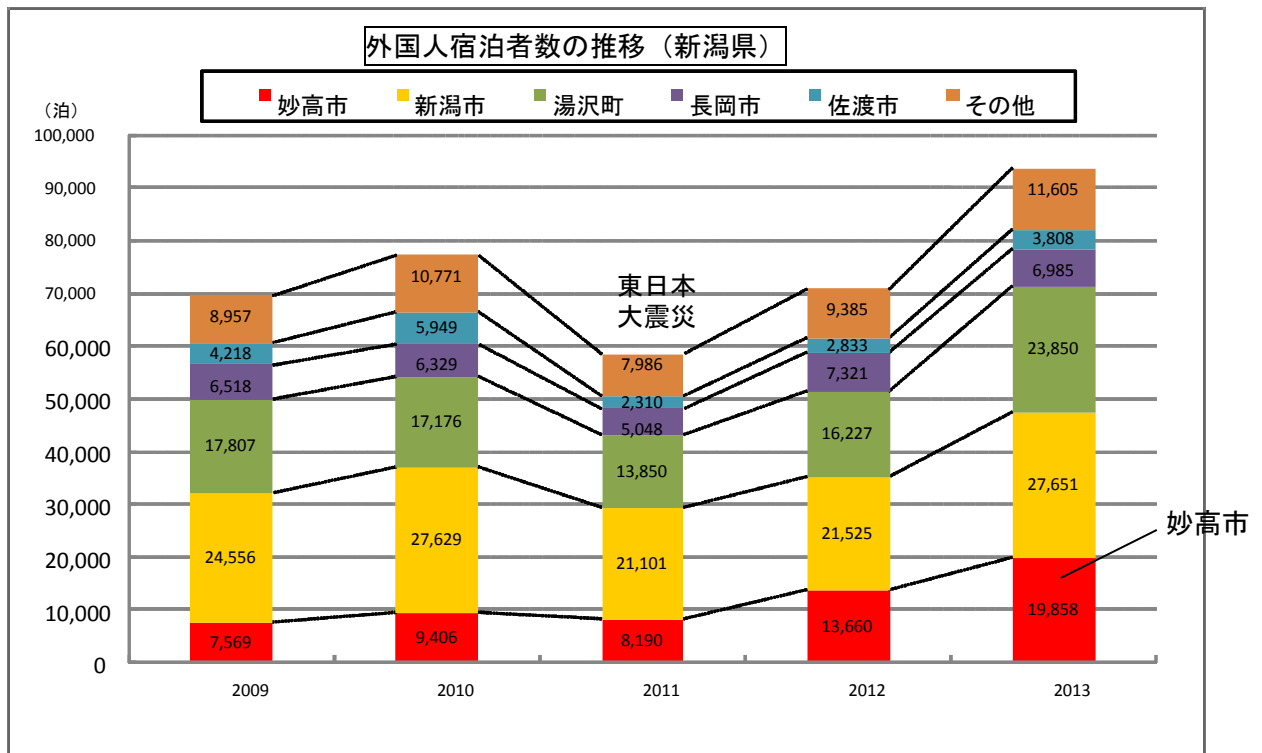
次は、妙高高原温泉郷が10.4%と続きますが、それ以外の割合は低くなっていることから、新たな観光拠点の整備が求められています。



近隣地域の観光客の推移等の状況を見ると、2009年には、大河ドラマ「天地人」の影響で、新潟県全体の観光客数が、140万人以上の増加となりましたが、翌年の2010年には、その反動もあり200万人以上の減少となりました。

また長野市では、善光寺御開帳が2003年、2009年に行われ、直近の2009年では、前年比で500万人以上の観光客が増加しましたが、御開帳後は例年通りの観光客数に戻っています。

月別の観光客数を見ると、妙高市は1月～3月、5月～6月、9月～12月において、上越市や糸魚川市よりも多く、特にスノーシーズンは大きく上回っています。しかし、4月、7月と8月においては、高田城百万人観桜会や海水浴などを目的とした上越市への観光客が多くなり、妙高市を上回る状況となっています。

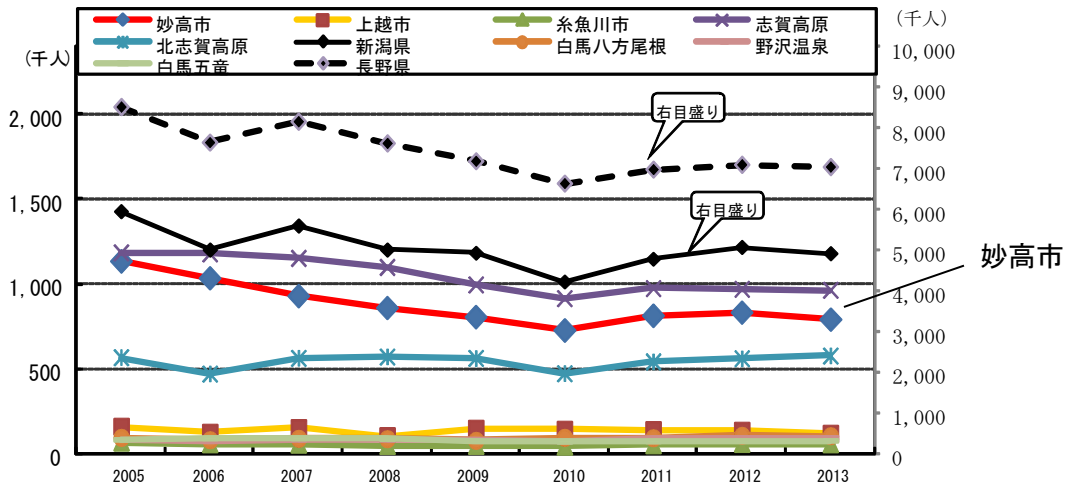


新潟県の外国人観光客は、2011年の東日本大震災の影響により減少しましたが、それ以降は増加傾向にあります。2013年の外国人観光客の延べ宿泊回数は9万泊を超えており、震災前の水準を上回っています。

妙高市の2009年～2011年の外国人観光客の延べ宿泊回数は、8,000泊前後で推移していましたが、2013年には2万泊に達しており、新潟県を訪れる外国人観光客の2割を占めています。

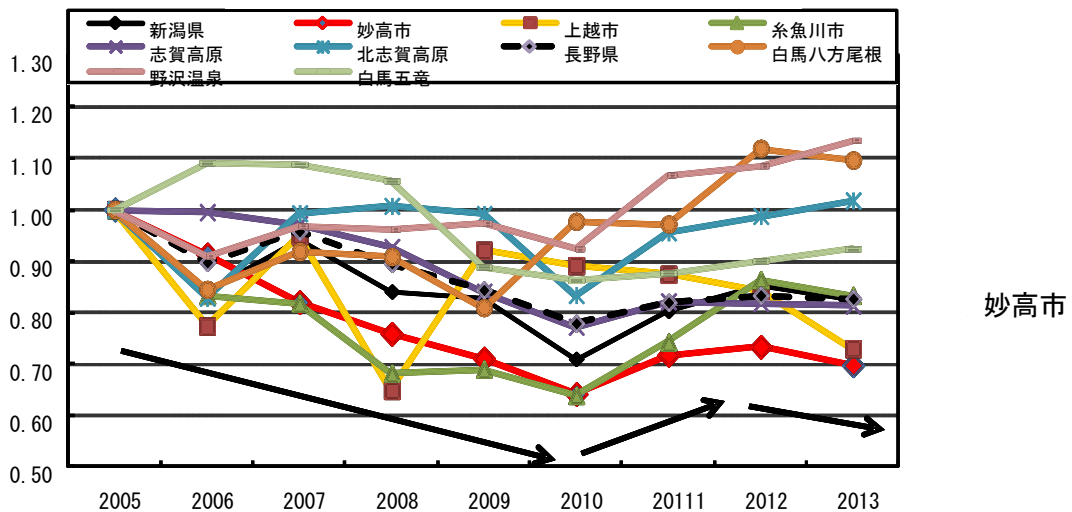
上越地域（妙高市・上越市・糸魚川市）を訪れる外国人を国籍別に見ると、6割以上がオーストラリア人であり、宿泊数は約1万4,000泊に上っています。県全体のオーストラリア人宿泊数は1万5,419泊であり、ほとんどが上越地域、特に妙高市のスキー場を目的に訪れていると考えられます。

スキー利用者数の推移（観光客数）



（資料）新潟県「観光入込客統計」ほか、長野県「スキー・スケート場の利用者統計調査結果」
 （注）新潟県及びその県内3市について、平成22年3月以前と平成22年4月以降は統計基準が異なる
 長野県は市町村毎の統計が無いため、主要なスキー場の利用者数を集計

スキー利用者数の推移（2005年=1.0）



（資料）新潟県「観光入込客統計」ほか、長野県「スキー・スケート場の利用者統計調査結果」
 （注）新潟県及びその県内3市について、平成22年3月以前と平成22年4月以降は統計基準が異なる
 長野県は市町村毎の統計が無いため、主要なスキー場の利用者数を集計

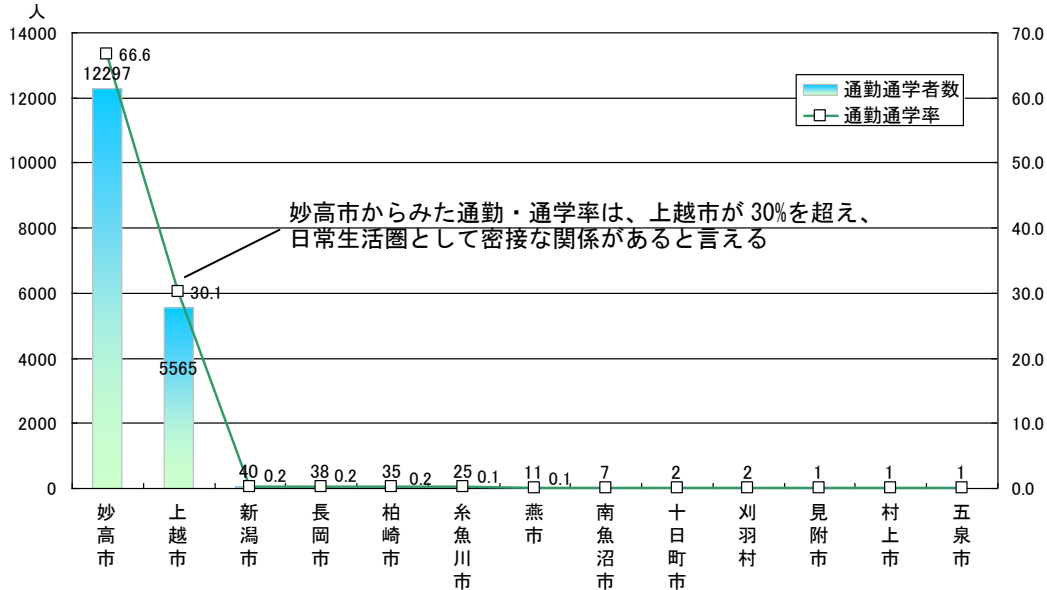
スキーの利用者数は、新潟県、長野県共にほぼ同じ動きで推移しています。2010年にかけて減少し、2011年に持ち直し、それ以降はほぼ横這い傾向となっています。

妙高市も新潟県と同じように推移し、2010年を底に、それ以降は増加、横這い傾向となっています。ただし、2005年の水準を1とした場合、2013年の妙高市の水準は0.7となっており、他地域と比較して最も低くなっています。

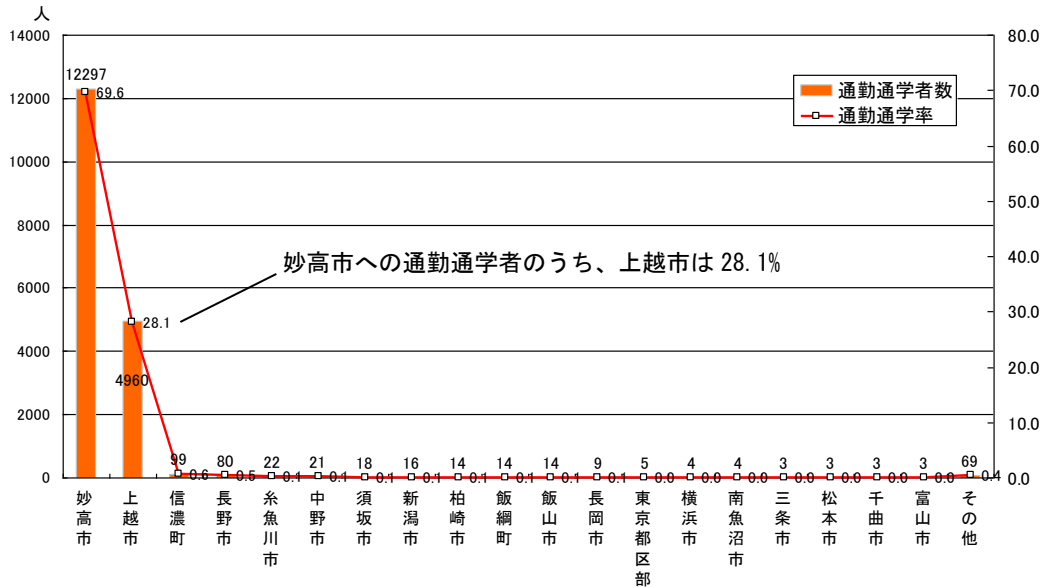
長野県のスキー場である白馬八方尾根と野沢温泉は、一時期、低迷していましたが、2013年には、2005年の水準の約1.1まで増加しています。

(6) 流動・滞在人口の動向

通勤・通学率（妙高市からの通勤・通学（県内のみ））（2010年）



通勤・通学率（妙高市への通勤・通学（全国））（2010年）

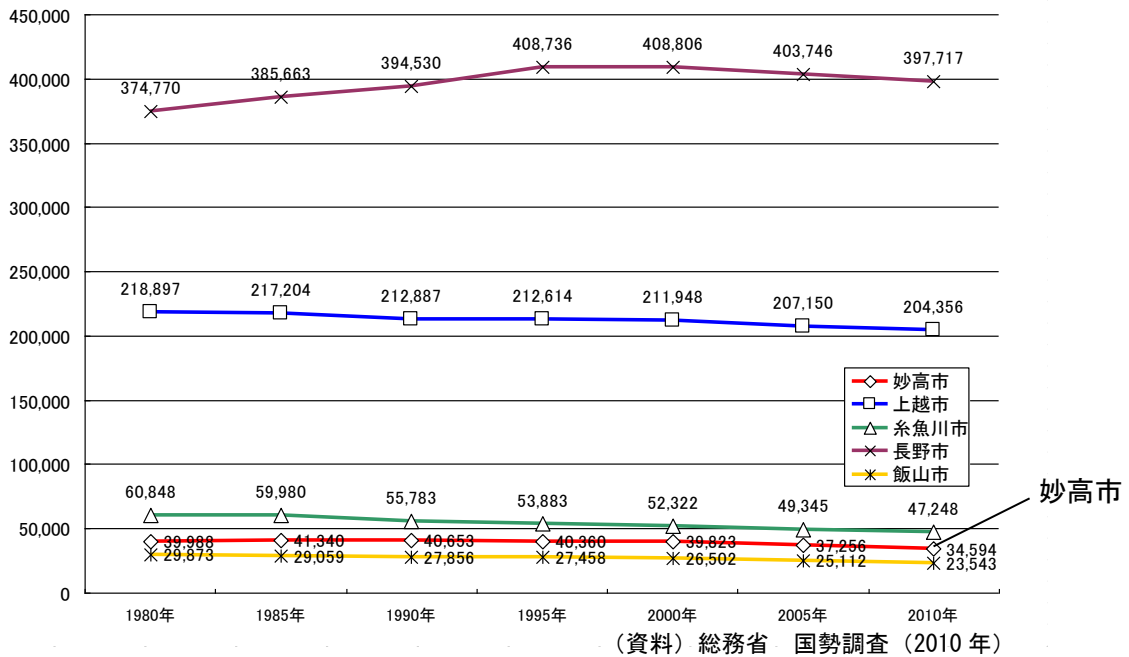


（資料）総務省 国勢調査（2010年）

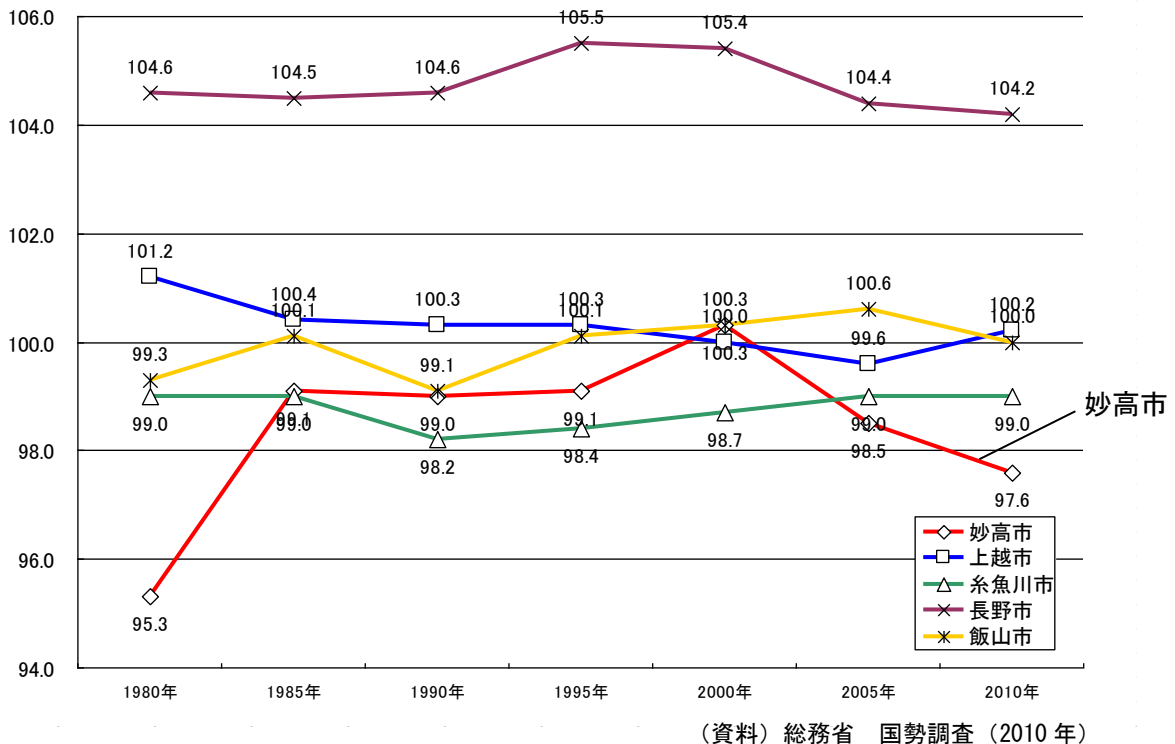
妙高市から市外に通勤・通学している人の割合は、全通勤・通学者の33.4%であり、新潟県内では、上越市が最も多くなっています。また、妙高市に通勤・通学している人の割合においても、市外では、上越市が28.1%と最も多くなっています。

通勤・通学率の割合が、10%以上となる地域は密接な関連性があるとされており、就業・商圈・通学などを踏まえた圏域については、上越市との関係性を考慮していく必要があります。

昼間人口の推移と近隣自治体との比較（1980年～2010年）



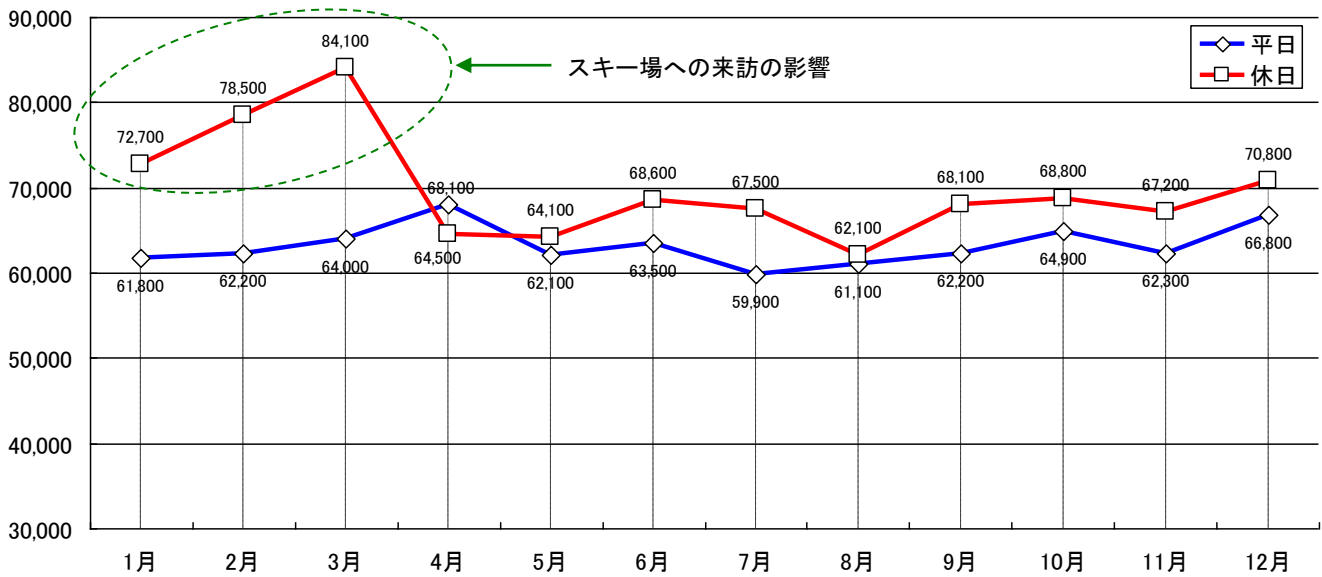
昼間人口比率の推移と近隣自治体との比較（1980年～2010年）



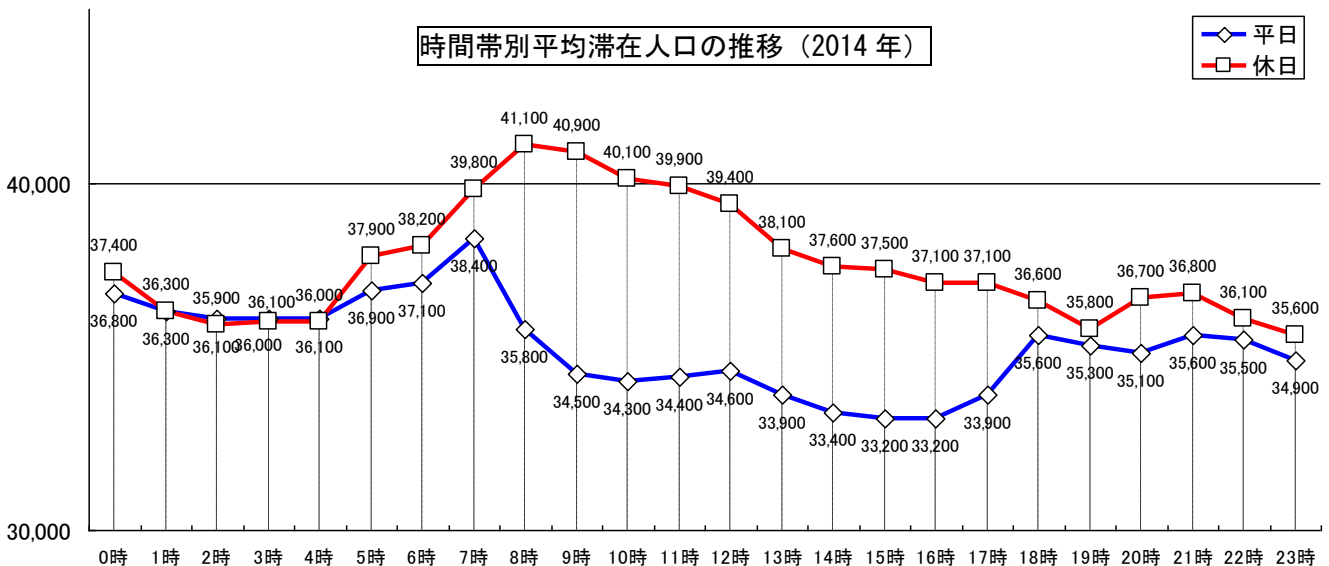
昼間人口とは、常住人口に他の地域から通勤・通学してくる人口（流入人口）を足し、さらに他の地域へ通勤・通学する人口（流出人口）を引いたもので、都心部では昼間人口のほうが多くなる傾向があります。

妙高市の昼間人口比率は、2000年以外は100を下回っており、昼間は通勤・通学などで市外へ流出する人が多くなっています。

月別平均滞在人口の推移（2014年）



時間帯別平均滞在人口の推移（2014年）



(資料) 地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。
 株式会社 Agoop「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp.
 All Rights Reserved.
 (注記) 滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の人口を表している。

妙高市の月別・日別の平均滞在人口の推移を見ると、月別では、平日は4月と12月にやや多いものの、平均的に6万人から7万人で推移し、休日は冬期間のスキー場への来訪者等の影響から、1月～3月は7万人～8万5,000人程度と、他の時期よりも多くなっています。

次に、時間帯別の人口の推移を見ると、平日では7時～18時の日中の時間帯が少なく、逆に休日では、日中の時間帯が多くなっていることから、平日は通勤・通学などで市外に流出し、休日は観光などで市外から流入していると考えられます。

このため、4月～11月のグリーンシーズンの観光振興を強化するとともに、市内での雇用創出に努めることが必要となります。

地域外（新潟県外）における出発地点別の滞在人口の状況（平日・休日）（From to 分析）（2014年）

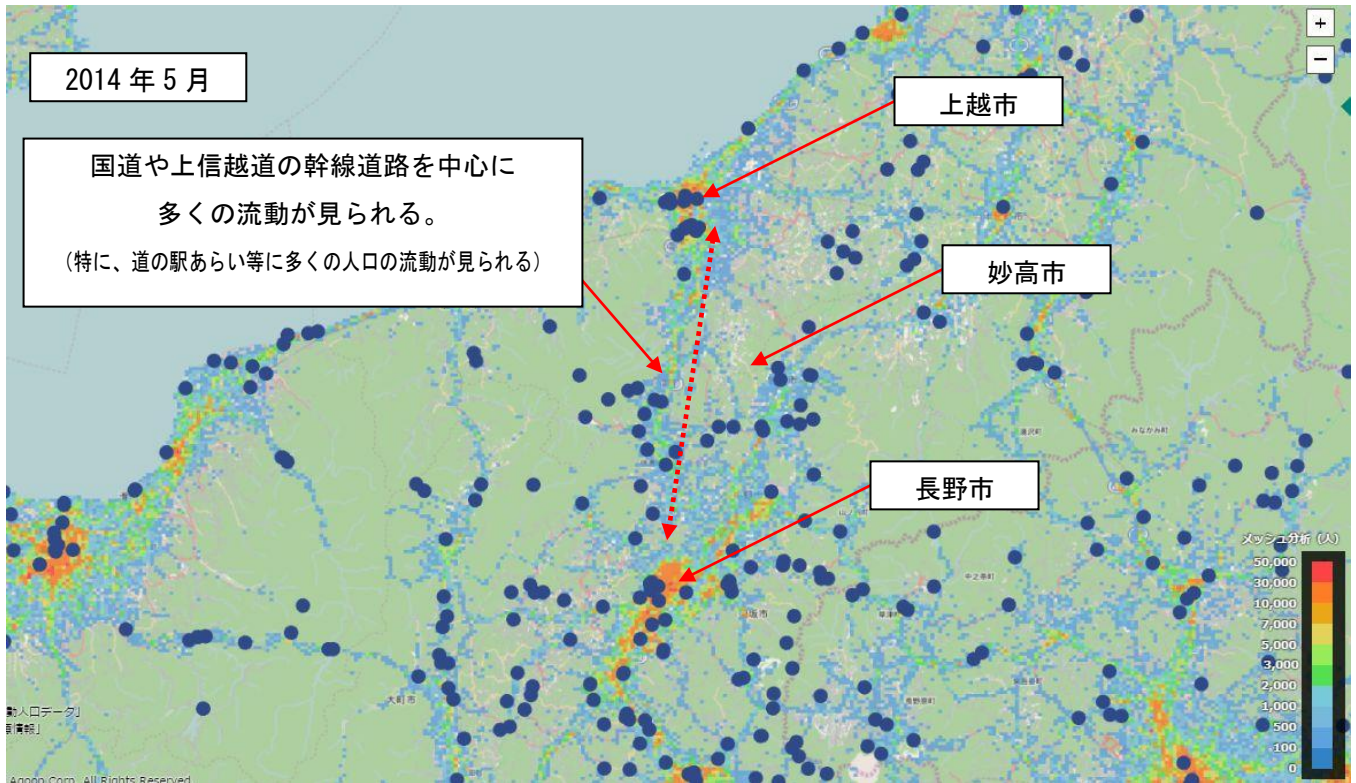


（資料）地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）より作成。
 株式会社 Agoop「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.
 （注記）滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間の人口を表している（ただし、概数）。

地域外（新潟県外）における出発地点別の滞在人口の状況を見ると、平日・休日とも長野県からの来訪が多い状況が見られますが、休日については、富山県や群馬県、石川県などの近隣県を中心に、広く他の都道府県から妙高市への来訪が見られます。

また、特に、人口規模の大きい東京都からの来訪は、休日の場合、全体の3.2%程度にとどまっていますが、近隣自治体の観光地などとの連携で、観光ルートの広域化やプロモーションの強化を図ることにより、首都圏等の比較的人口規模の大きな地域からの誘客が期待できるものと考えられます。

妙高市の滞在人口地域メッシュ分析（2014年5月期の流動人口分布状況）

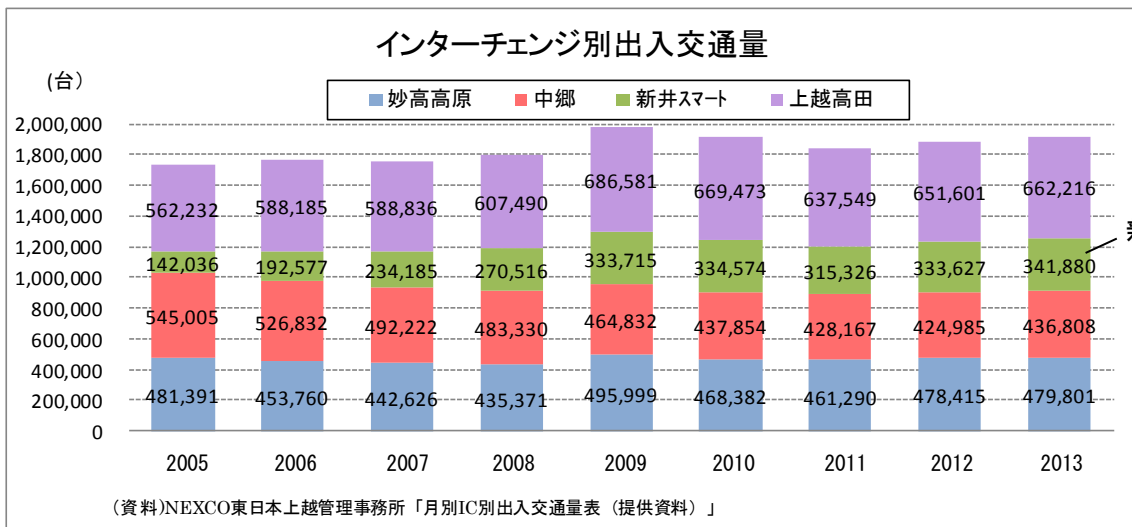
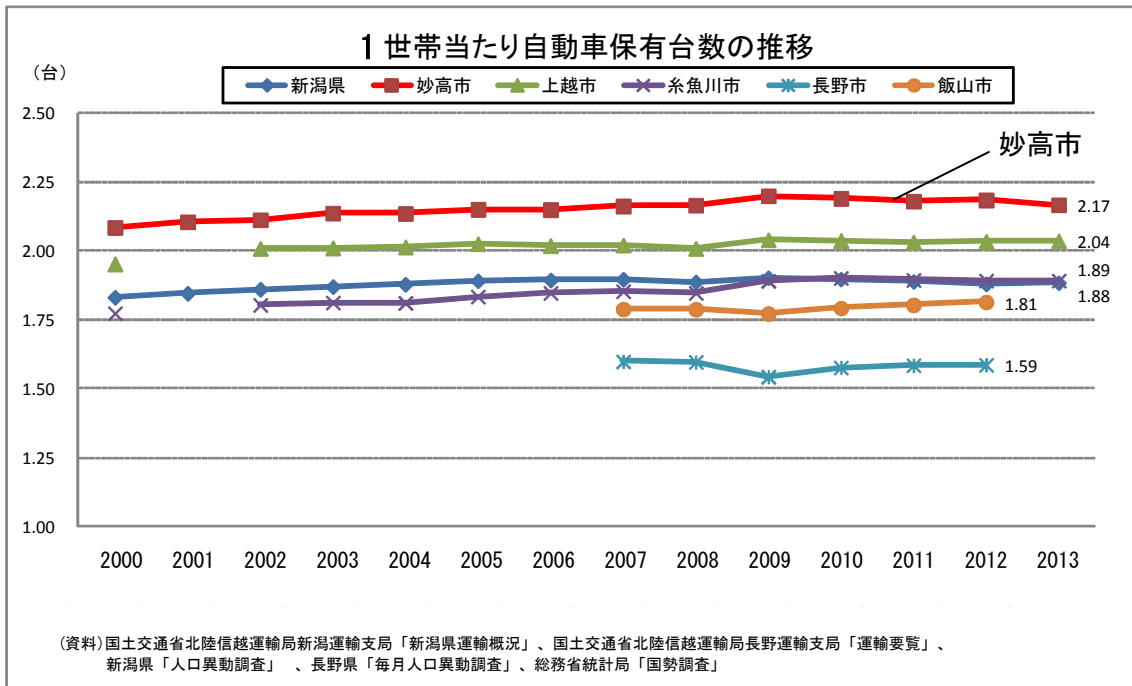


(資料) 地域経済分析システム (まち・ひと・しごと創生本部) より作成。
株式会社 Agoop 「流動人口データ」 Copyright (C) 2015 Agoop Corp. All Rights Reserved.
(注記) 滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の人口を表している。

ある平均的な流動人口の状況を見るために、2014年5月期におけるメッシュ分析（流動人口）マップに基づき、妙高市を取り巻く流動人口の分布を見ると、市内の国道18号や上信越自動車道などの幹線道路を中心に人の流れが形成されていますが、広域的には、上越市の上越インターチェンジ周辺や長野市の長野駅周辺などに、より人口が集中しています。

市内の幹線道路では、特に、道の駅あたりなどに多くの流動が見られることから、これらの訪問者を周辺の観光地などへ分散・回遊させるような、滞在性の高い観光事業の展開などが求められます。

自動車保有台数とインターチェンジの利用状況



妙高市の1世帯当たりの自動車保有台数を見ると、近隣地域の中では最も高い状況となっており、鉄道などの交通機関の利用が減少する一方、自動車による移動が一般的になっています。

インターチェンジ別の交通量は、2009年度にNHKの大河ドラマ「天地人」の影響により、上越高田ICや新井スマートICでは、約2割の増加となり、その後は、ほぼ横ばいの推移となっています。

5. 人口の変化が地域の将来に与える影響と分析・考察

妙高市の人口構造の変化や産業構造等の分析結果を踏まえると、総人口の減少や生産年齢人口の減少、及び少子・高齢化を背景として、地域経済の疲弊・縮小に加え、地域活動の停滞と日常生活のサービス低下、限られた財源による行政サービスの低下等の課題が生じると考えられます。

(1) 生産年齢人口の減少による地域経済の疲弊・縮小

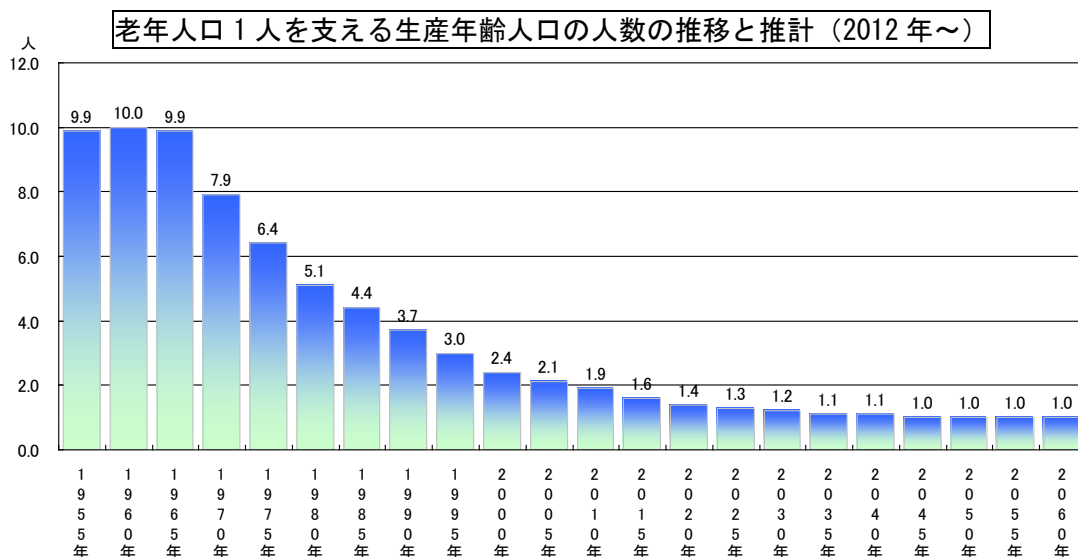
生産年齢人口（15歳～64歳）の減少、及び老年人口（65歳以上）の増加により、地域経済への影響や、社会保障制度の維持と財源負担の問題が、今後ますます顕在化することが見込まれています。

社人研の推計に準拠すれば、2010年に2万461人であった妙高市の生産年齢人口は、2060年に6,796人になると推計されており、総人口に占める生産年齢人口の割合「生産年齢人口率」は、2010年の57.7%から、2060年には46.5%まで低下することが見込まれています。

これは、総人口の減少以上に、生産年齢人口の減少傾向が顕著に表れることを意味しており、老年人口の割合「老年人口率」（高齢化率）については、2010年の30.0%から、2060年には45.7%に上昇するものと推測されています。（P.73～74参照）

2010年には、生産年齢人口の約1.9人で高齢者1人を支える計算であったものが、2060年には約1人で1人を支えることとなり、高齢者を支える働き世代の負担の増加が予想されるとともに、社会保障制度の給付水準の維持も懸念される状況となっています。

地域経済においては、少子高齢化により、生産年齢人口の減少が進むことで、経済活動・経済規模が縮小し、1人当たりの市民所得が低下することにより、地域経済の疲弊や縮小が進行する恐れがあります。



（資料）【実績】総務省 国勢調査（1920年～2010年）【推計】国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計（～2060年）

(2) 地域経済の停滞と日常生活のサービス低下

人口減少は、消費者人口の減少につながり、消費市場の縮小を引き起こすことで、当市の経済規模を縮小させる恐れがあります。

日常的に利用する日用雑貨や食料品を扱うスーパーマーケットなどの小売店の廃業や、自動車需要の減少に伴うガソリンスタンドの廃業などが想定され、社会生活面でのサービス低下を招き、更なる人口流出を引き起こすことが懸念されます。

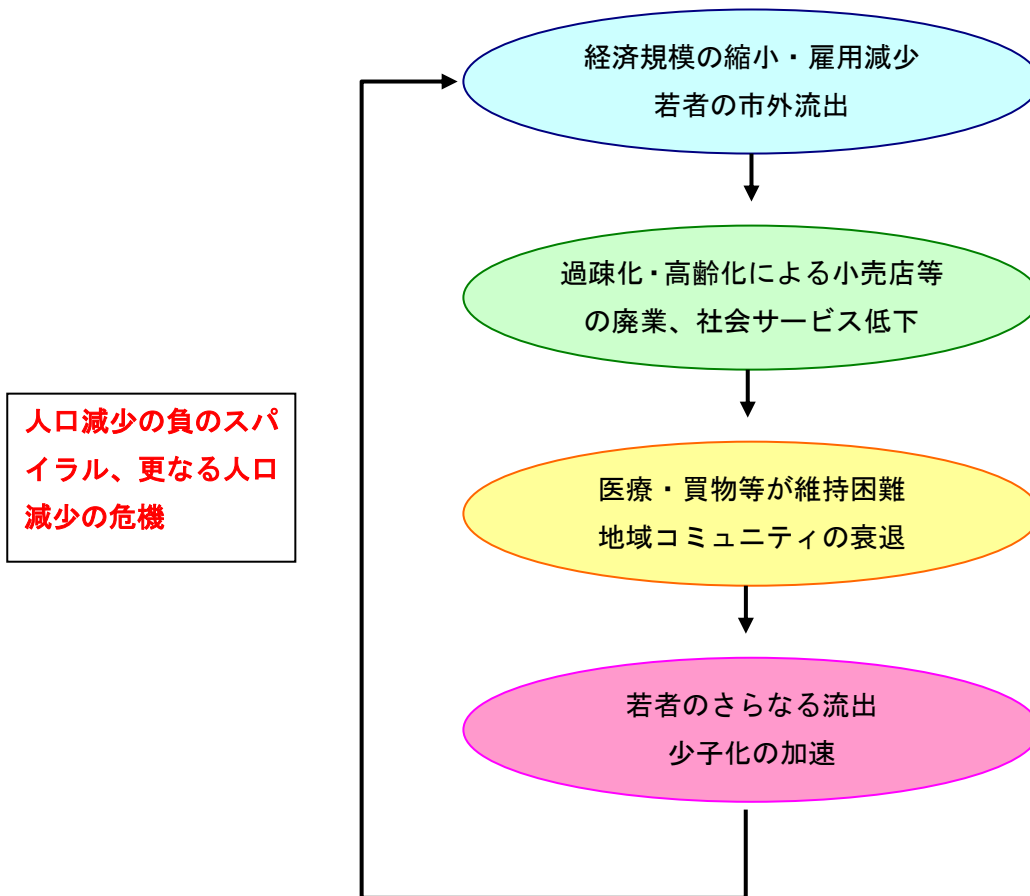
こうした悪循環に陥ると、経済規模は急速に縮小していくため、人口減少が著しい地区においては、空き家が増え、地域コミュニティの維持が困難になるほか、日常の買い物や医療など、地域住民の生活に不可欠なサービスの維持が、地域全体の大きな課題となります。

また、人口が比較的集中している地区においても、サービス業などの第3次産業を中心に、雇用機会の大幅な低下が生ずる恐れがあり、その結果、ますます若年層の流出が進み、地域の衰退を加速することも考えられます。

将来的には、所得の減少により、結婚や出産に踏み切れない若者が増え、市外への流出と併せ、若年層が減少して少子化が加速することで、人口減少に拍車がかかることが懸念されます。

人口減少による経済規模の縮小が、更なる縮小を招く「人口減少の負のスパイラル」に陥り、深刻な事態を招く恐れがあります。

人口減少の負のスパイラルの概念図



(3) 限られた財源による行政サービスの適正化

地域経済を支える担い手（供給側）である生産年齢人口の減少幅が、サービスの需要量を示す総人口（需要側）の減少幅に比べ、大きくなると推測されることから、市の基幹収入である市税収入の減や行政サービスの低下が懸念されています。

個人市民税や法人市民税は、生産年齢人口の減少や総人口の減少に伴う消費需要の縮小により、新たな切り口による技術革新や外需の取り込みなどによる労働生産性の向上や企業収益の向上等がない限り、市民所得の減少を招き、減収となる見込みです。

固定資産税や都市計画税も、人口減少による土地需要の低下や空き家の増加等により、減収となる恐れがあり、特に人口集中地区での土地需要の低迷が大きいほど、減少幅が大きくなる可能性があります。

もう一つの基幹収入である地方交付税は、国による算定方法の見直しにより流動的な面はありますが、市町村合併による特例措置の終了と併せ、減少していく見通しです。

妙高市の財政状況の推移と今後の財政計画（2005年～2019年）

1 歳入

（単位：百万円）

区分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
市税	5,450	5,471	5,771	5,618	5,145	4,895	4,870	4,689	4,662	4,403	4,221	4,332	4,264	4,093	4,061
地方譲与税	473	590	297	287	271	268	242	226	216	207	197	188	179	170	162
各種交付金	744	740	642	602	582	576	545	516	536	518	552	587	587	587	587
地方交付税	6,958	6,133	5,696	6,331	6,720	7,228	7,659	7,664	7,594	6,464	6,786	6,365	6,172	6,088	5,855
分担金・負担金	99	88	86	50	44	36	42	58	40	193	190	187	188	186	187
使用料・手数料	561	523	504	486	421	430	445	422	425	276	279	278	278	278	277
国庫支出金	1,241	1,055	1,127	2,215	2,418	3,261	2,307	2,014	2,302	2,114	2,061	1,949	1,889	1,878	1,817
県支出金	862	1,129	954	833	856	1,215	1,074	869	833	974	977	924	914	874	836
財産収入・寄附金	437	77	87	85	53	91	74	72	87	105	97	97	96	96	96
繰入金	1,456	622	1,021	282	558	211	264	426	269	727	380	240	290	372	480
繰越金	493	1,271	1,226	976	1,626	1,766	1,880	1,609	1,874	300	300	300	300	300	300
諸収入	3,254	3,254	3,001	2,845	2,547	2,247	2,060	1,807	1,534	1,550	1,397	1,280	1,203	1,125	1,108
市債	1,646	1,631	2,113	1,210	1,453	2,356	1,511	2,445	2,274	2,420	2,158	2,554	1,687	1,951	1,664
計	23,674	22,584	22,525	21,820	22,694	24,580	22,973	22,817	22,646	20,251	19,595	19,281	18,047	17,998	17,430

2 歳出

（単位：百万円）

区分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
人件費	3,679	3,441	3,464	3,003	2,838	2,832	2,752	2,670	2,552	2,538	2,640	2,465	2,422	2,323	2,281
物件費	1,895	1,880	2,071	2,109	2,347	2,307	2,310	2,348	2,403	2,632	2,550	2,501	2,427	2,428	2,434
維持補修費	1,386	602	942	740	1,257	1,384	2,093	1,412	1,206	1,136	1,070	1,069	1,070	1,069	1,067
扶助費	1,213	1,167	1,196	1,222	1,347	1,888	2,151	2,058	2,172	2,349	2,358	2,361	2,363	2,367	2,371
補助費等	3,523	3,394	3,324	3,693	3,669	3,135	2,798	2,716	2,731	3,309	3,141	2,960	2,810	2,772	2,693
公債	2,580	2,510	2,602	2,445	2,652	2,164	2,391	2,386	2,310	2,381	2,273	2,221	2,271	2,370	2,409
積立金	2,061	1,131	81	424	132	575	665	377	998	104	104	104	104	94	84
投資及び出資金・貸付金	3,113	3,001	2,946	2,708	2,399	2,123	1,958	1,700	1,460	1,405	1,186	1,068	992	918	850
繰出金	1,077	1,153	1,267	1,335	1,375	1,411	1,472	1,499	1,488	1,189	1,192	1,206	1,193	1,192	1,194
前年度繰上充用金	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	1,746	3,078	3,656	2,515	2,913	4,881	2,773	3,777	3,676	3,168	3,041	3,286	2,355	2,425	2,007
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	40	40	40	40
計	22,403	21,357	21,549	20,194	20,929	22,700	21,363	20,943	20,996	20,251	19,595	19,281	18,047	17,998	17,430

（資料）第2次妙高市総合計画 財政計画

一方、医療・介護・子育て支援等の社会保障関係経費の増加は避けられず、これまで整備してきた公共施設やインフラ施設も大規模修繕・更新期を迎えるなど、大きな財政負担が生じることが予測されます。

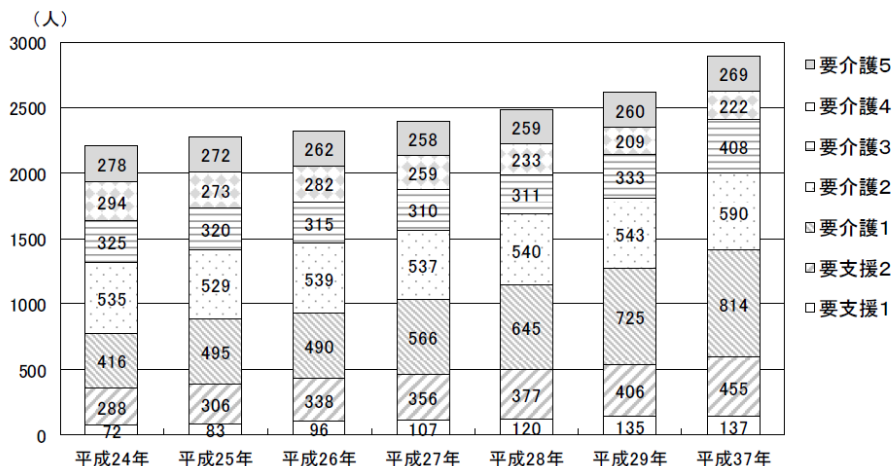
今後、進行する人口減少と人口構造の変化を見据え、日常生活に密着した分野への財源を確保しつつ、施設の利用状況や建物の耐久性、管理運営の状況や運営コストなどを踏まえ、施設配置の適正化と維持管理にかかる負担の軽減を図る必要があります。

今後は、これまで以上に事業の選択と集中を進め、住民や自治組織等の関わりなど、地域組織の再編を含めた行政サービスの見直しや、民間事業者や金融機関などとの連携強化により、限られた財源を効果的に配分することが不可欠となると考えられます。

要介護認定者の推移と推計（2012年～）

（各年10月1日現在）

	実績値			推計値			
	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成37年 (2025年)
第1号被保険者(a)	10,656	10,823	11,032	11,233	11,264	11,294	11,110
要介護認定者	2,208	2,278	2,322	2,393	2,485	2,611	2,895
要支援1	72	83	96	107	120	135	137
要支援2	288	306	338	356	377	406	455
要介護1	416	495	490	566	645	725	814
要介護2	535	529	539	537	540	543	590
要介護3	325	320	315	310	311	333	408
要介護4	294	273	282	259	233	209	222
要介護5	278	272	262	258	259	260	269
第1号の要介護認定者(b)	2,155	2,231	2,285	2,346	2,428	2,545	2,843
認定率(b/a)	20.2%	20.6%	20.7%	20.9%	21.6%	22.5%	25.6%



（資料）妙高市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画

6. 将来展望に必要なアンケート調査と分析

人口の将来を展望するにあたっては、市民の結婚・出産・子育ての希望や、地方移住に関する希望などを実現する観点を重視することが重要です。

このため、必要と考えられる市民ニーズ等を把握し、妙高人口ビジョン及び妙高版総合戦略の策定の基礎資料とするため、結婚・出産・子育て、移住等に関する意識などについて、高校生、園児・小・中・特別支援学校の児童・生徒の保護者、及び妙高ファン倶楽部会員を対象に、次のとおりアンケート調査を実施しました。

(1)「高校生」を対象としたアンケート実施概要

- ①対象者：新井高校生（1～3学年） 492人
- ②趣 旨：卒業後の妙高市への定住意向や、まちづくりに関する意見等を把握し、若年層の流出抑制策の検討につなげるとともに、将来の結婚意向や希望する子ども数を把握することで、将来の人口推計や基本目標の設定に関する参考とする。
- ③実施期間：平成27年4月20日～5月12日
- ④配布方法：学校を通じて配付し、記入後は、封筒に入れて学校で回収。
- ⑤回答数：420件（回答率：85.4%）

(2)「子育て世帯」を対象としたアンケート実施概要

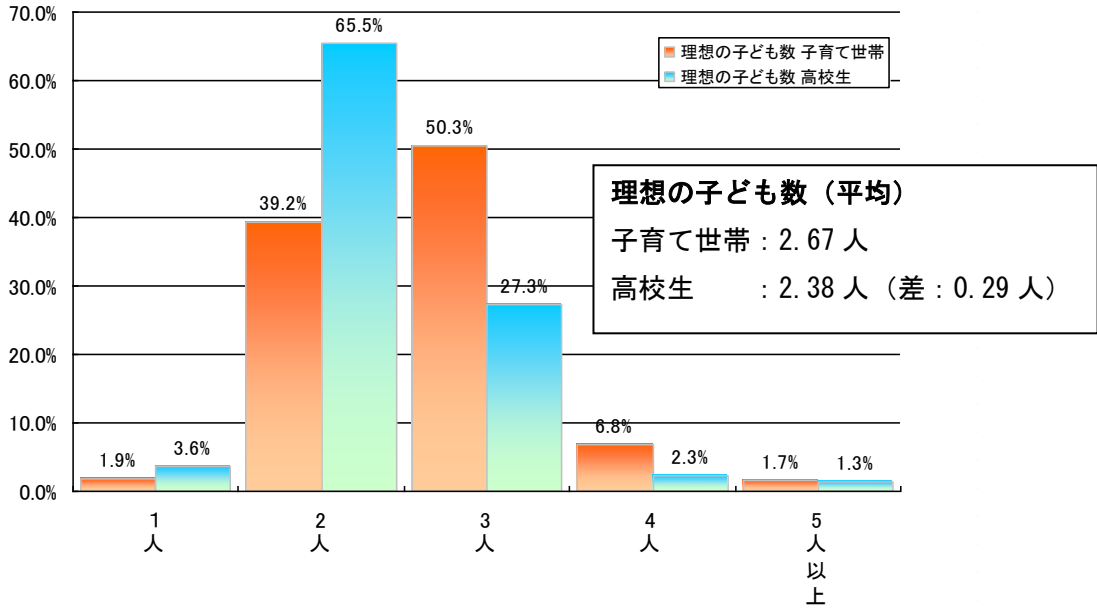
- ①対象者：市内の保育園、認定こども園、小・中学校、特別支援学校に通う児童・生徒等の保護者 3,164人
（うち市内の認定こども園・保育園に通う園児の保護者 759人）
（うち市内の小・中学校、特別支援学校に通う児童・生徒の保護者 2,405人）
- ②趣 旨：結婚・妊娠・出産・子育て等に関する調査を行い、結婚や出産などに関する希望を把握し、子どもを生ま育てやすい環境づくりに取り組むための施策に活かすとともに、希望する子どもの数と実際の子どもの数を把握することで、将来の人口推計や基本目標の設定に関する参考とする。
- ③実施期間：平成27年4月20日～5月12日
- ④配付方法：園、学校を通じて配付し、記入後は、封筒に入れて、園、学校が回収。
- ⑤回答数 2,461件（回答率：77.8%）

(3)「市外居住者」（妙高ファン倶楽部）を対象としたアンケート実施概要

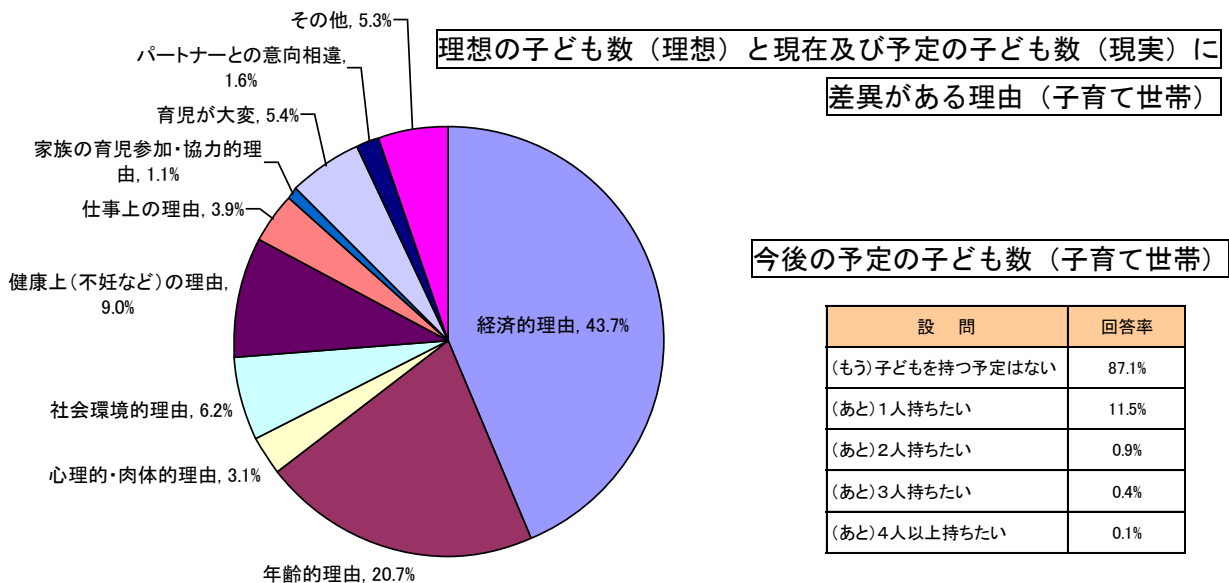
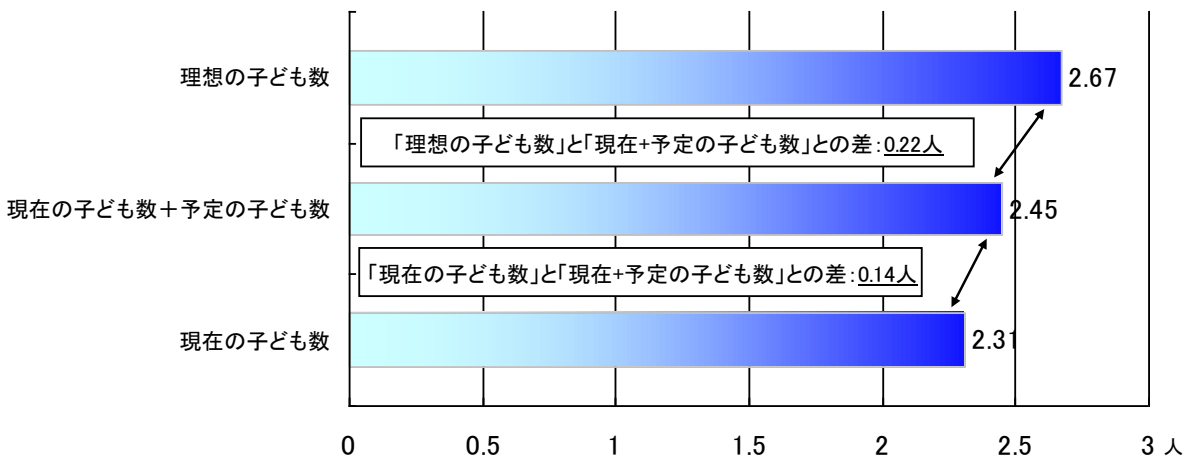
- ①対象者：妙高ファンクラブ登録者 1,586人
- ②趣 旨：妙高市に関心を持ち、移住定住が期待できるかたの希望を把握し、施策に反映する。
- ③実施期間：平成27年4月20日～5月12日
- ④配布方法：妙高ファン倶楽部の会員に対する観光パンフレット等の一斉送付の際に、アンケートと返信用封用を同封し、発送。
- ⑤回答数：154件（回収率：9.7%）

(4) アンケート結果の概要

理想の子ども数の比較（子育て世帯・高校生）



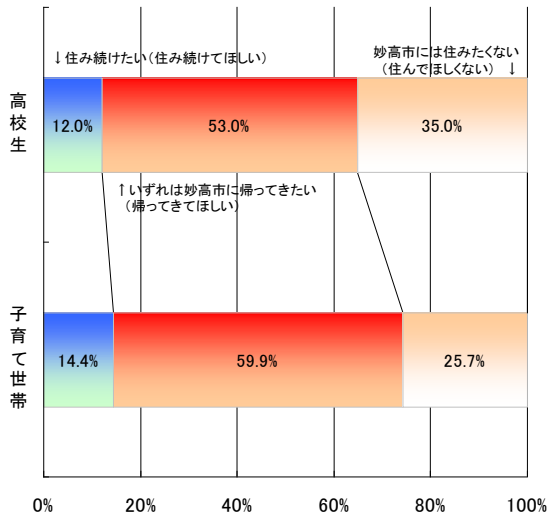
理想の子ども数（理想）と現在及び予定の子ども数（現実）の比較（子育て世帯）



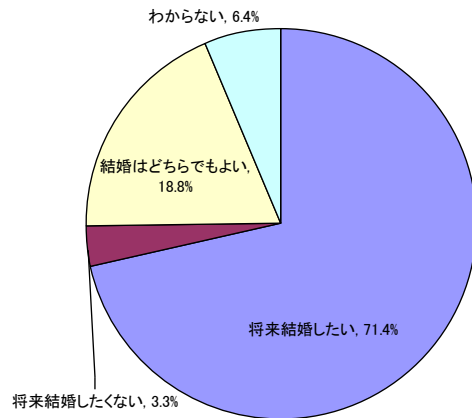
今後の予定の子ども数（子育て世帯）

設問	回答率
(もう)子どもを持つ予定はない	87.1%
(あと)1人持ちたい	11.5%
(あと)2人持ちたい	0.9%
(あと)3人持ちたい	0.4%
(あと)4人以上持ちたい	0.1%

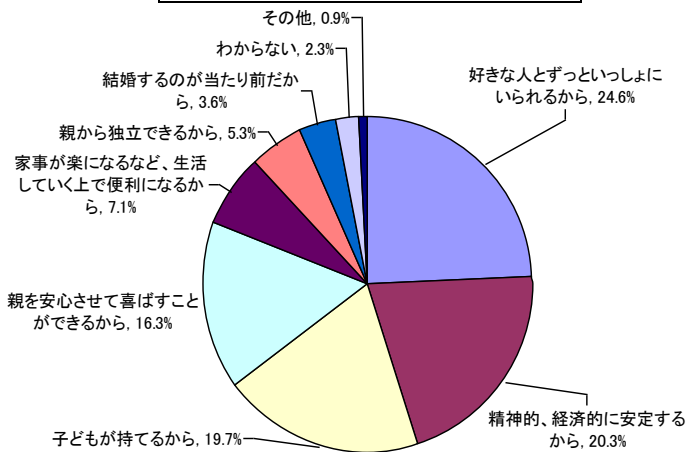
子どもに対する（高校生本人）の妙高市への
居住継続意向の比較（子育て世帯・高校生）



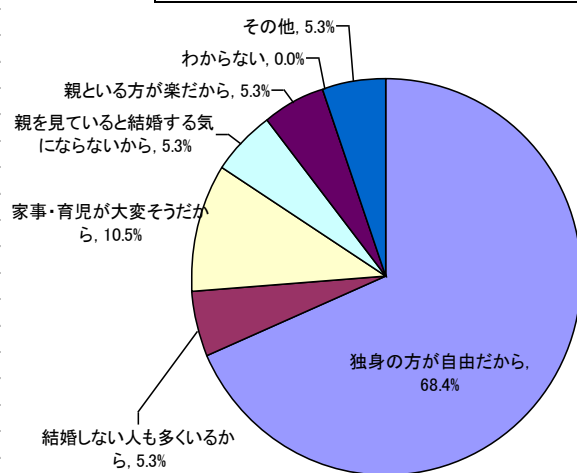
将来の結婚の意向（高校生）



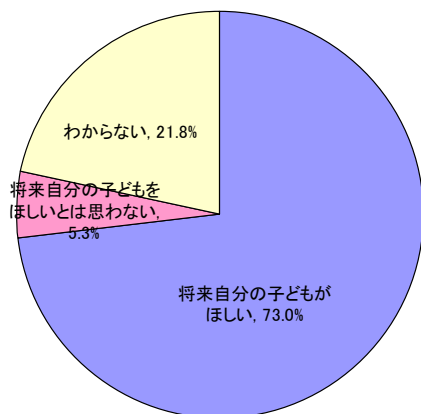
将来、結婚したい理由（高校生）



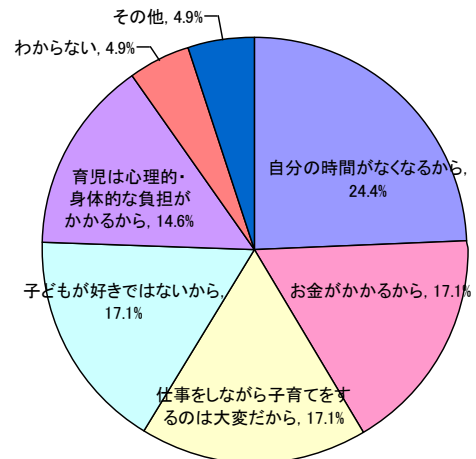
将来、結婚したくない理由（高校生）



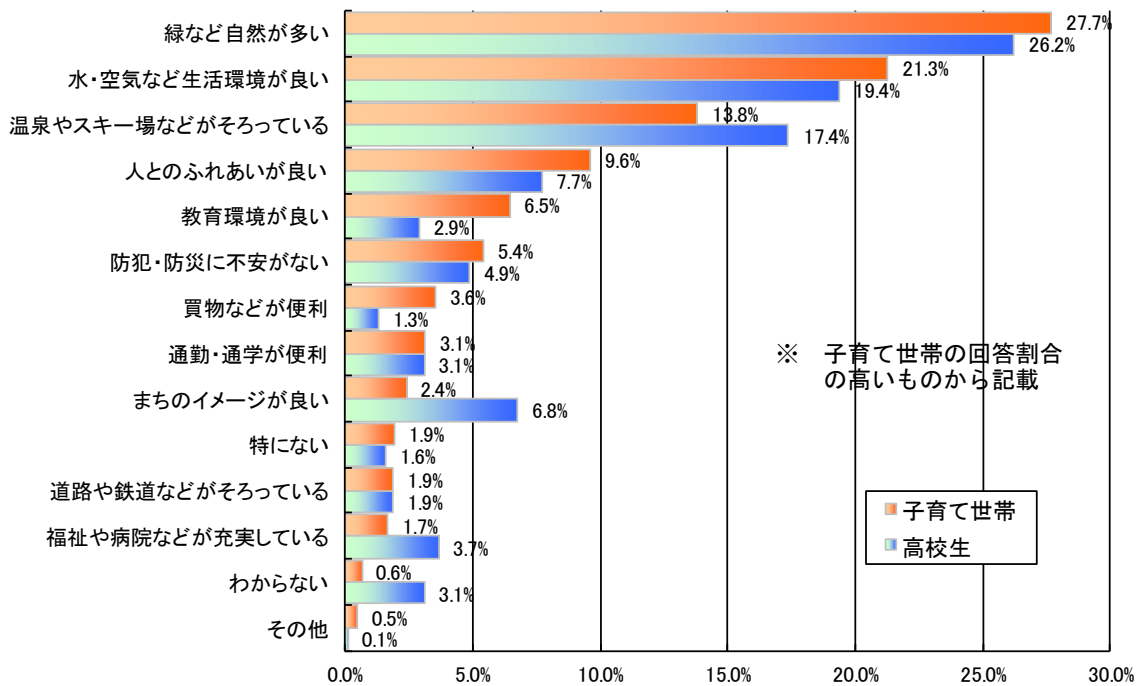
将来の子どもの希望（高校生）



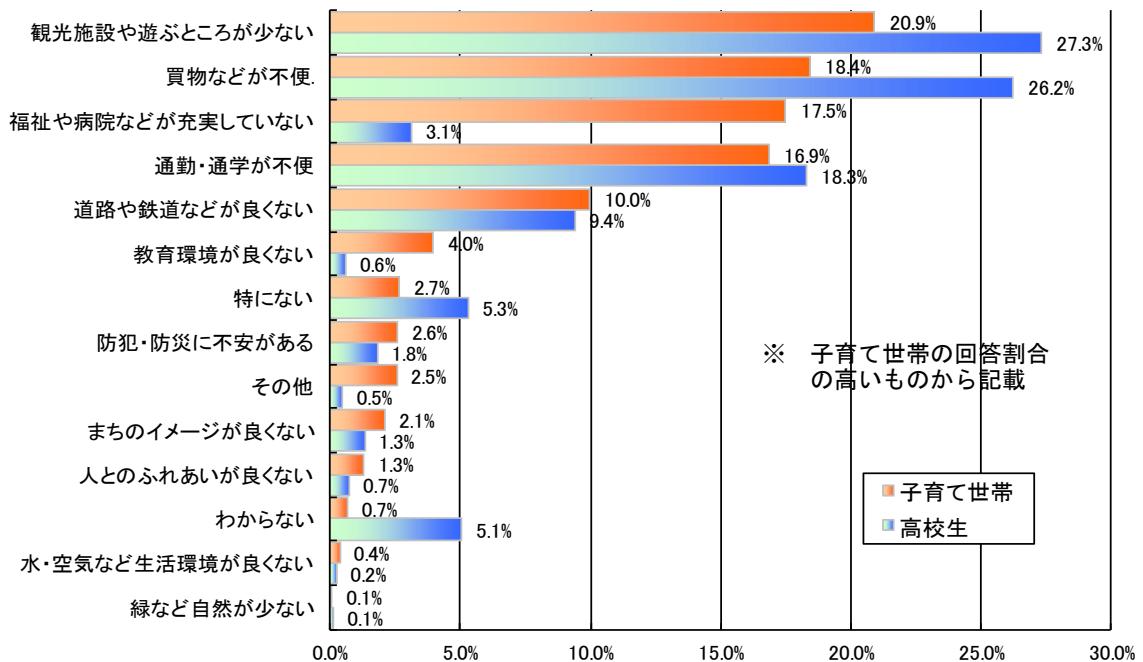
将来、子どもを希望しない理由（高校生）



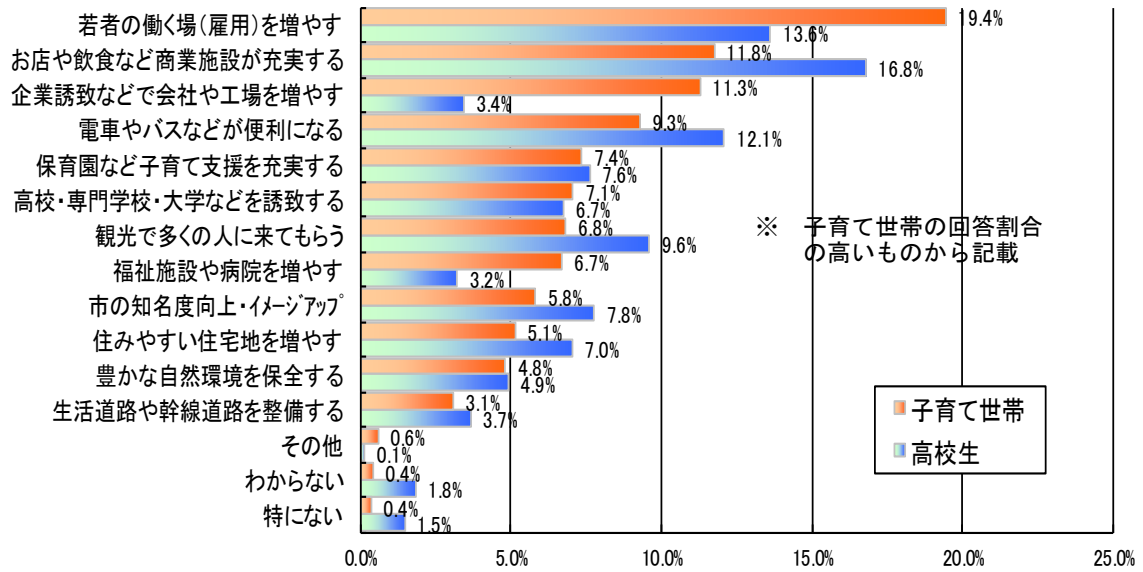
妙高市の「良い・充実している」と思う項目の比較（子育て世帯・高校生）



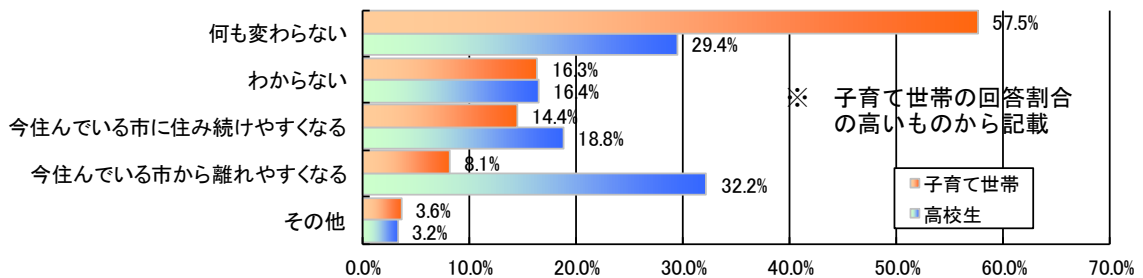
妙高市の「不便・良くない」と思う項目の比較（子育て世帯・高校生）



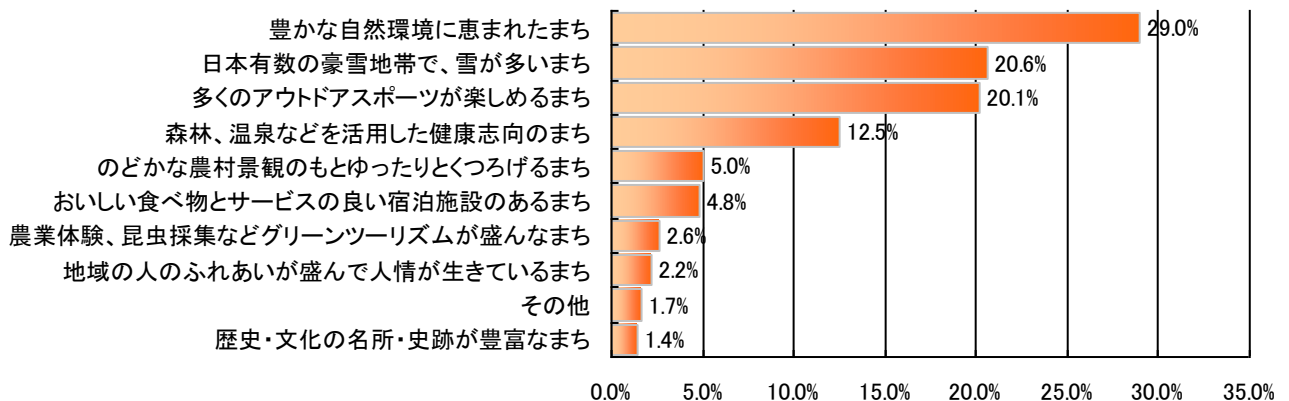
人口減少対策への期待（子育て世帯・高校生）



新幹線開業による居住等に対する影響（子育て世帯・高校生）



妙高市に対するイメージや期待感（市外居住者）

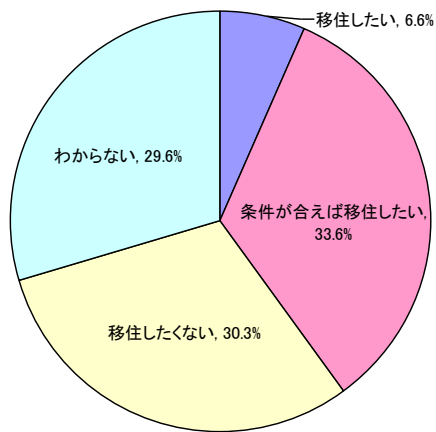


妙高市の人口減少等施策に対する魅力度評価の比較（子育て世帯・市外居住者）

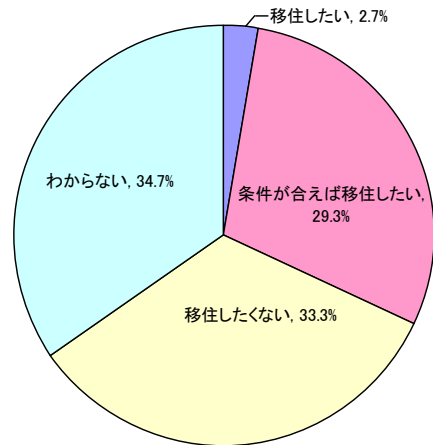
順位	設 問	子育て世帯	市外居住者
1	妊産婦(市民税所得割非課税世帯)や子ども(出生から高校卒業まで)の入院・通院にかかる費用を支援	12.6%	4.2%
2	第3子以降の保育料無料化、第2子目(同時入園)の保育料半額	9.8%	3.2%
3	奨学金貸付、返還時に市民の場合は半額免除(高校15,000円/月、大学30,000円/月で返済期間は10年)	8.0%	4.4%
4	全小学校区において、放課後児童クラブを開設(8カ所)	7.4%	3.2%
5	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療費の一部を助成	6.5%	3.2%
6	早期保育・延長保育(平日7:30~19:00)・土曜午後保育(12:00~17:30)の実施	6.2%	2.3%
7	住宅・宅地の取得費用の一部補助(最大200万円)	5.1%	15.2%
8	子どもの学びの充実と交流の場:青少年学習施設(わくわくランドあらい)の開設	5.0%	2.3%
9	個人住宅等のリフォーム工事に対して費用の一部を補助(最大10万円分の商品券)	4.9%	6.3%
10	待機児童ゼロの保育サービスと施設の充実(さくらこども園・よつばこども園の開設)	3.9%	2.1%
11	けいなん総合病院内での病後児保育「スマイルポケット」の開設	3.9%	1.0%
12	結婚や多世代同居に伴う中古住宅の増・改築費用の一部補助	3.7%	4.0%
13	不妊治療費、不育症治療費の一部助成(補助率2分の1)	3.4%	1.3%
14	産前・産後時期の家事・育児支援にかかる支援費等の一部助成と産婦・新生児全戸訪問	3.3%	2.1%
15	就職・創業希望者の資格取得費の一部助成	2.5%	4.5%
16	市産材を使用した住宅建築費用の一部補助(最大40万円)	2.3%	6.3%
17	ふるさと就職支援資金貸付の実施、U・Iターン情報の発信	1.8%	5.7%
18	「こんにちはすくすく相談窓口(子育て世代包括支援センター)」による妊娠から出産、子育て期にわたるまでの保健師による総合的相談支援の実施	1.8%	1.1%
19	未婚男女を対象とした多彩な出会い事業の実施	1.7%	2.4%
20	空き家登録、空き家見学ツアーの開催	1.6%	8.7%
21	妙高クラインガルテン(滞在型市民農園)の提供	1.3%	5.8%
22	「結婚・妊娠・出産・育児」支援スマートフォンアプリの開設	1.2%	1.0%
23	移住定住の促進に向けた相談窓口の設置	1.0%	7.9%
24	未婚者向け結婚セミナーの開催	0.6%	1.0%
25	その他	0.3%	0.6%

※ 子育て世帯の回答割合の高いものから記載

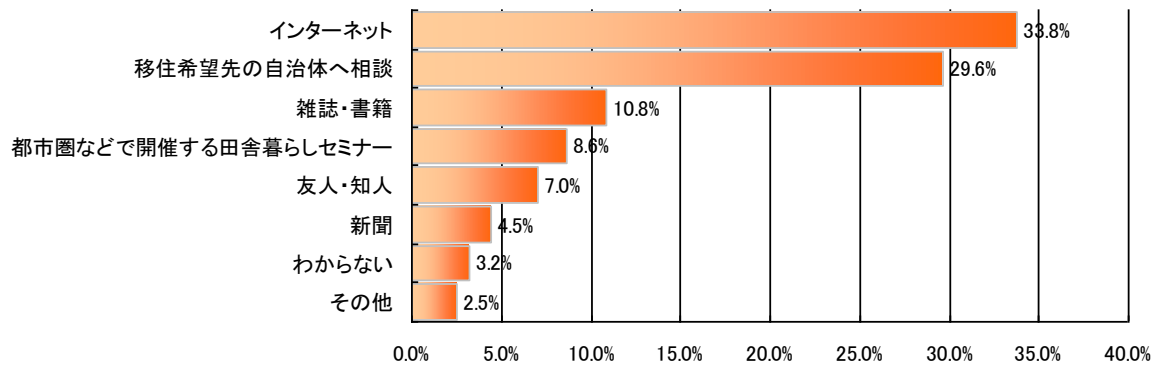
一般的な移住希望（市外居住者）



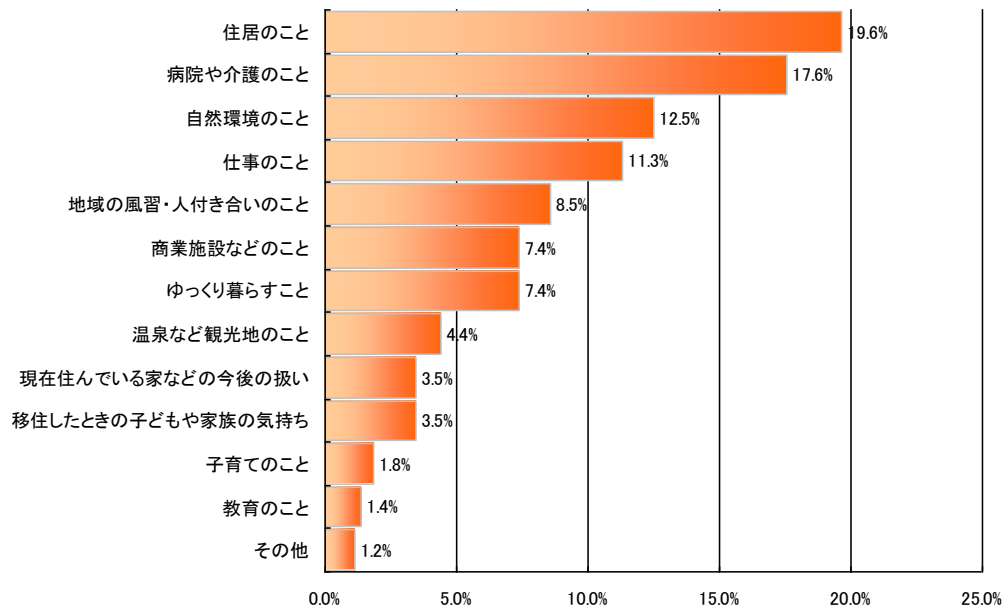
（左のうち）妙高市への移住希望（市外居住者）



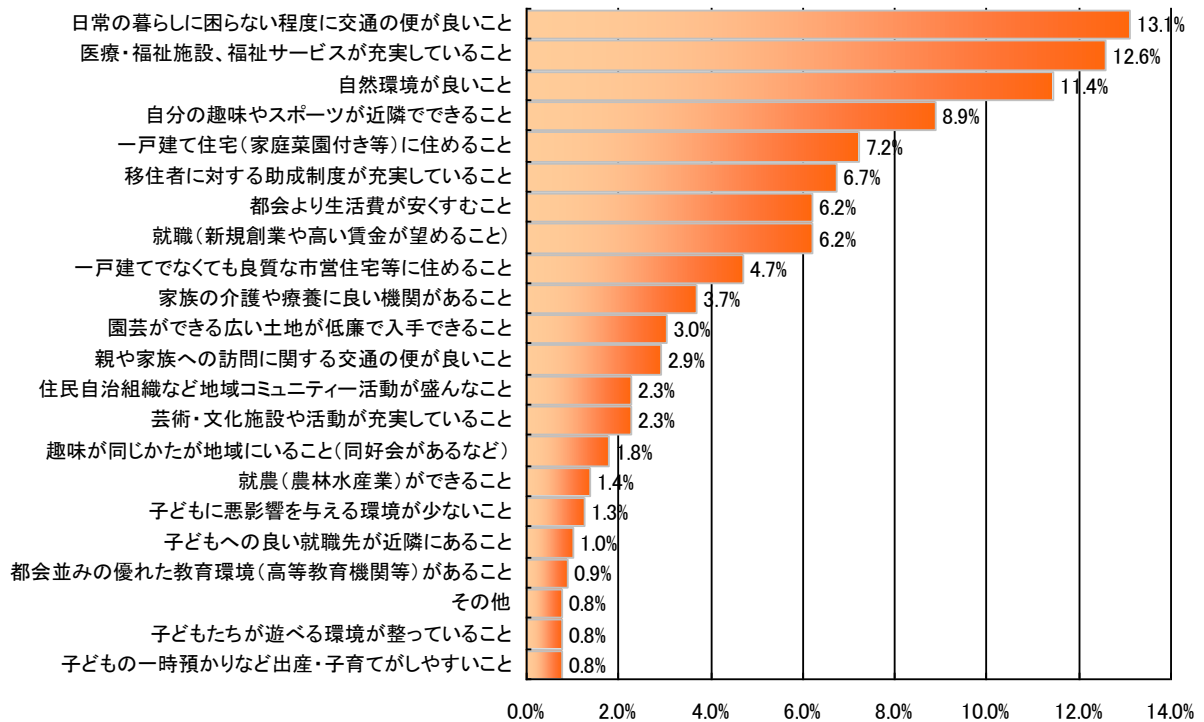
移住先選定（決定）の優先事項（市外居住者）



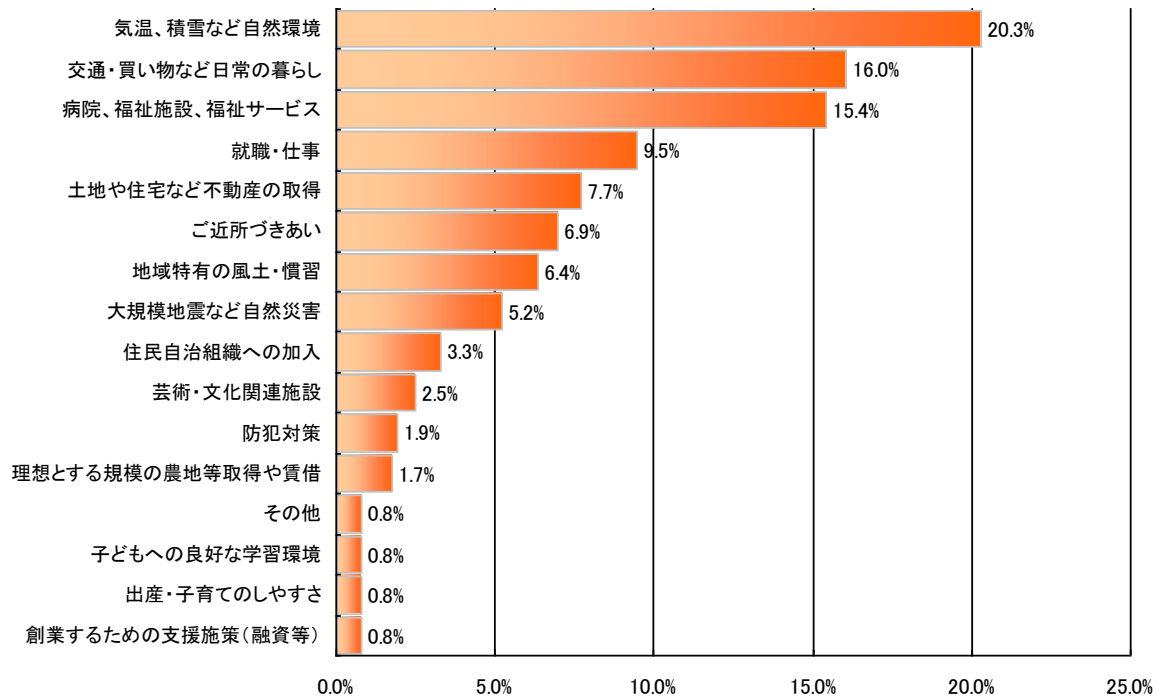
移住先選定の情報媒体（市外居住者）



移住先選定（決定）の条件（市外居住者）



移住の場合の不安なこと（市外居住者）



7. 目指すべき将来の方向

これまでの当市の人口等の現状分析を踏まえた考察や、市民等を対象としたアンケート調査結果（将来展望に必要な調査分析結果）等を踏まえ、目指すべき将来の方向を提示します。

① 人口減少の「負のスパイラル」に歯止めをかけるため、若者が住み続けられる「雇用」の確保を進める。

高校生を対象としたアンケートでは、全体の65.0%が、この地域に「住み続けたい」あるいは「いずれは妙高市に帰ってきたい」と回答しており、子育て世帯を対象としたアンケートにおいても、全体の74.3%が、自分の子どもが「住み続けてほしい」あるいは「いずれは妙高市に帰ってきてほしい」と回答しており、半数以上の高校生自身、または子育て世帯の親が子どもに望むこととして、引き続き妙高市に住み続けることを希望しています。

また、人口減少対策への期待として、高校生、子育て世帯いずれも、「若者の働く場（雇用）を増やす」ことをあげており、「この地域に引き続き住み続ける」ことの希望をかなえ、人口減少の「負のスパイラル」に歯止めをかけていくためには、若者が安心して働く場の確保を目指し、今後、妙高市発展の中核と考えられる産業の振興に注力して、質の高い雇用の場を確保するとともに、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に配慮した労働環境を整えていく必要があります。

高校卒業と同時に、進学等で市外に転出することはやむを得ない面もありますが、いずれ「帰ってきたい」とする希望がある限り、安心して働ける場づくりは、Uターンにより、若者が戻ってくるための大きなきっかけとなり得るものです。

若者が安心して働ける場づくりは、一定の所得水準が維持できることが必要であり、若い世代が安心して働き、結婚し、そして、出産に結び付いていくことから、人口減少対策の観点として、大変重要な取り組みと考えます。

② 妙高市の自然資源などの強みを活かした観光誘客や地方移住を促進し、妙高市への「人の流れ」をつくる。

妙高市の産業構造の分析を見ると、これまで当地域の産業を牽引してきた電子部品・デバイス等製造業を中心とした「製造業」が、グローバル化の波の中で伸び悩んでいる状況がうかがえます。

また、建設業においても、公共事業を中心とし、ある程度の維持が図られてはいるものの、人口減少や経済情勢の推移とともに、今後、縮小していく可能性があります。

一方、妙高ファン倶楽部の市外居住者を対象としたアンケート結果を見ても、妙高市に対するイメージや期待感として「豊かな自然環境に恵まれたまち」（29.0%）をあげており、この地域の「強み」である「豊かな自然」を最大限に有効活用していく必要があります。

そこで、自然資源を活用した今後の観光振興や付加価値の高い農林業の振興などを図ることにより、他地域との地域間競争に打ち勝つことができる産業構造を構築していくことができると考えます。

また、一方で、この豊かな自然資源を活用して、妙高市への人の流れを生み、移住・定住を促すためには、当市の魅力を市外の多くのかたから感じていただき、できるだけ長期にわたって滞在していただくための仕組みづくりが必要です。

そのため、北陸新幹線の開業や妙高戸隠連山国立公園の誕生を契機とし、妙高の豊かな自然環境をはじめ、歴史・文化等の地域資源の発信や情報提供を図るとともに、「人の流れ」を生むためのツーリズム

△施策の取り組み、強化が重要です。

③ 結婚をしたい人や、子どもを持ちたいと考える人の「希望をかなえる」社会づくりを進める。

新潟県が行った結婚に対する意識調査によれば、未婚者のうち、約7~8割のかたが結婚を希望している状況にもかかわらず、未婚率は年々上昇していることから、結婚に対して、「希望と現実」の乖離が大きくなっている状況が見受けられます。

また、未婚または独身の理由として、一番多くあげられたのが、「相手が見つからないから」といった理由であり、出会いのサポートが、結婚の希望をかなえるための後押しとなる可能性がある一方、「給与が少ない、または不安定だから」といった理由については、雇用形態によって結婚に与える影響が大きい傾向にあることを示しています。

一方、子育て世帯を対象としたアンケート調査では、理想の子ども数が、2.67人であるのに対し、現在の子どもの数は、2.31人となっており、出産に対して、「希望と現実」の乖離が見られ、その理由も、子育てに対する「経済的な理由」や、晩婚化・晩産化等の影響による「年齢的な理由」をあげており、子育て世帯を取り巻く雇用形態の悪化や、市民所得の低下などが影響しているものと考えられます。

このことから、結婚の意思があるものの、出会いの機会が少ないことや、経済的な理由によって希望が実現できないケースや、理想の子ども数を持つことができないケースについては、政策的な誘導や支援を的確に行うことによって、これらの状況を改善できる余地が高いものと考えられることから、結婚や出産に影響を及ぼす雇用環境の改善や、出会いの場の確保が実現できるような社会づくりが求められます。

④ 地域課題を解決し、「安心な暮らし」を守るとともに、「地域と地域」を連携する。

妙高市の未来を創るのは、若者であり、若者の志や挑戦する心を応援する環境づくりが必要であるとともに、ふるさと妙高への愛着や誇りを持つ心を醸成し、将来の妙高を担う人づくりを地域ぐるみで進めていくことが求められています。

一方、妙高市は、全国有数の豪雪地帯であり、雪対策などの地域課題を有していることから、冬期間の安全・安心な暮らしに向けた生活支援を行っていくとともに、雪国妙高で培われてきた住民同士の支え合いを基本とした、市民や地域、行政による協働のまちづくりを進める必要があります。

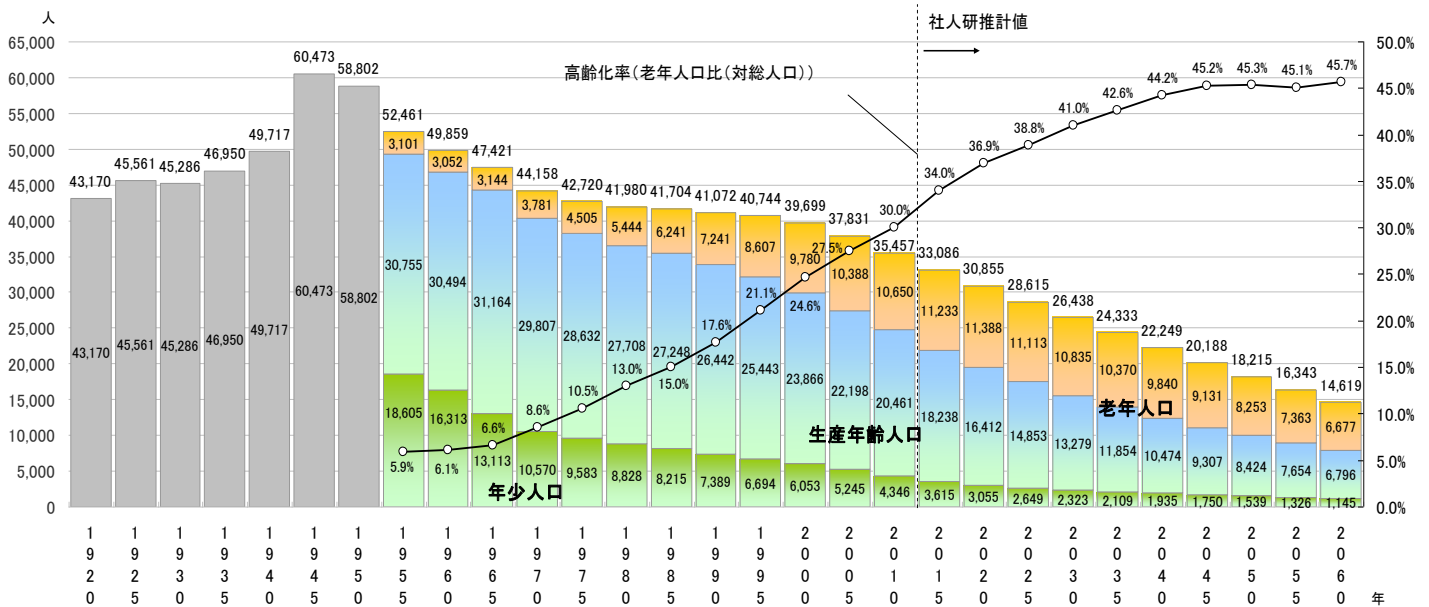
また、都市機能を持つ中心部と周辺部との生活交通等のネットワークを構築し、人口減少と高齢化に伴う地域の変化に柔軟に対応できる、持続可能な地域社会を構築していくことも必要となります。

そして、近隣自治体や国立公園のつながりを活かした長野県北信地域、さらには、国内外の友好都市などとの連携を深め、暮らしやすく、住み続けられる広域連携の強化を図っていく必要があります。

8. 妙高市の将来人口の推計と分析

(1) 妙高市の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所による人口推計）

将来人口の推計（1920年～2060年・年齢3区分別）



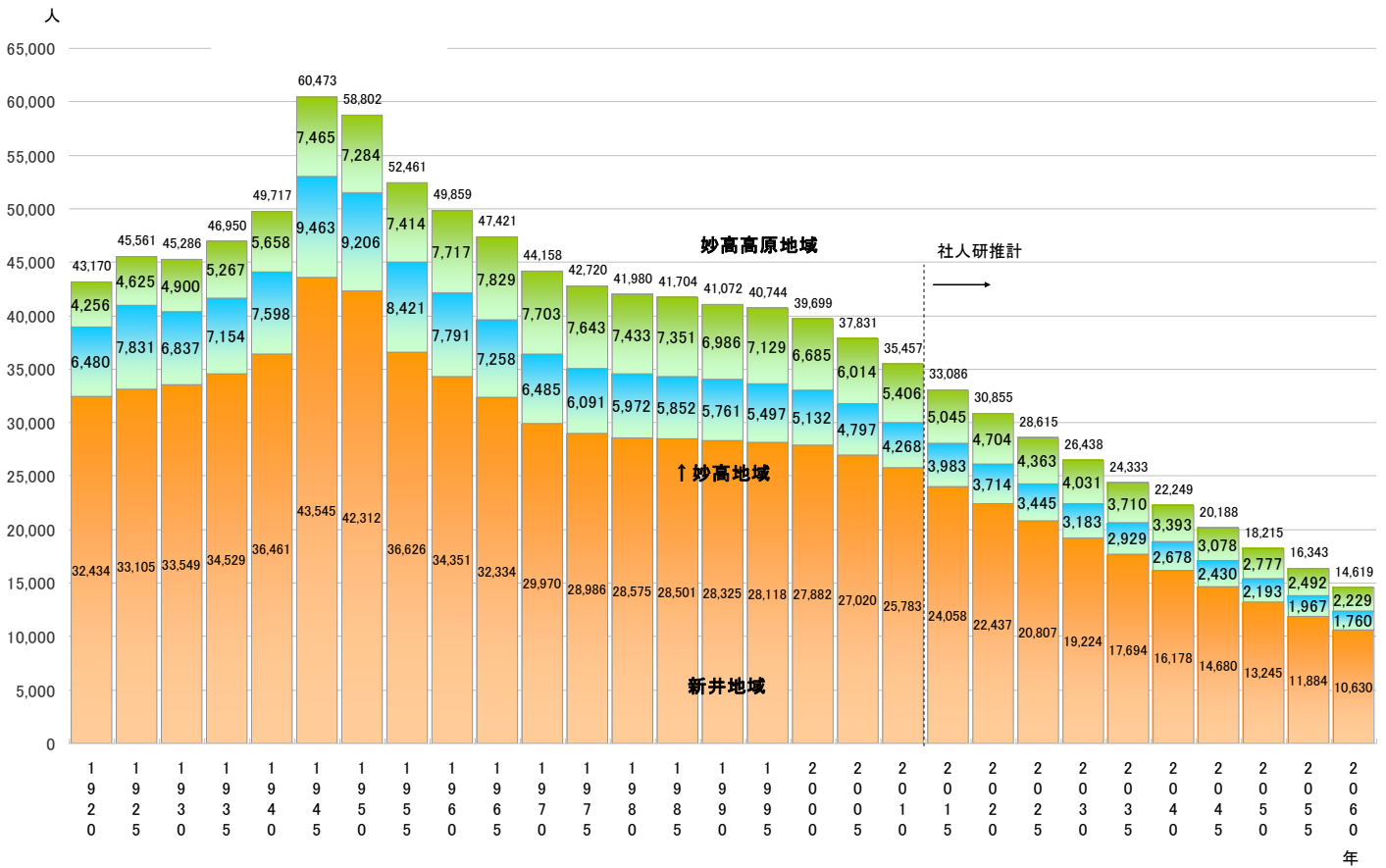
（資料）【実績】総務省 国勢調査（1920年～2010年）【推計】国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計（～2060年）

社人研の推計方法に準拠した推計値（以下、「社人研推計」という。）に対し、出生率や移動率などについて仮定値を変えた人口推計における総人口、年齢階級別人口、地域別人口の比較を推計し、分析しました。

社人研推計によると、全国では、2010年に1億2,806万人であった日本の総人口は、2040年には1億728万人に、また、2060年には2010年の67.7%となる8,674万人まで減少すると見込まれています。

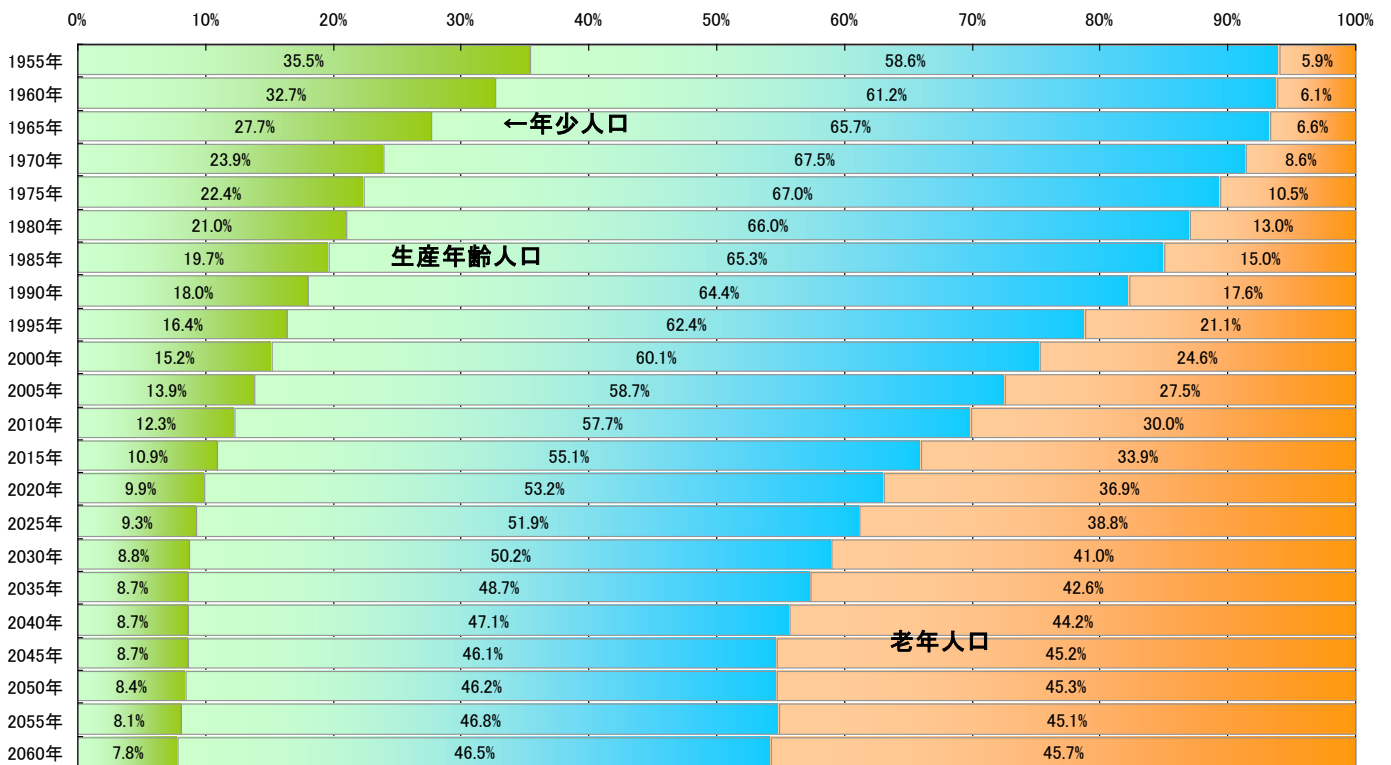
これを妙高市に当てはめると、2010年に3万5,455人であった妙高市の総人口は、2040年には2万2,249人に、また、2060年には2010年の41.2%となる1万4,619人まで減少すると見込まれ、国よりも早いペースで人口減少が進むことが予想されています。

将来人口の推計（1920年～2060年・地域別）



（資料）【実績】総務省 国勢調査（1920年～2010年）【推計】国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計（～2060年）

将来人口の推計（1920年～2060年・年齢3区分割合）



（資料）【実績】総務省 国勢調査（1920年～2010年）【推計】国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計（～2060年）

(2) 政策誘導等による出生率や人口移動の増加を踏まえた人口推計（分析・考察）

社人研推計による 2060 年までの妙高市の将来推計人口を踏まえ、今後、出生などの自然動態と、転出抑制・転入促進などの社会動態にかかる政策誘導などにより、どのように人口構造や規模が変化するかについて、出生率や移動率など、仮定値を変えた人口推計を示します。

① 推計方法

- ・ 2010 年の国勢調査結果における性別・年齢 5 歳階級別人口を基本として、子ども女性比、男女出生比、性別・年齢 5 歳階級別生存率（生残数）、性別・年齢 5 歳階級別純移動率、性別・5 歳階級別転出者数、転入者数を踏まえ、推計を行います。
- ・ 推計にあたっては、下記の図のプロセスにおいて、(a)～(c)となっている値を独自に設定し、仮定値を変えることで、将来人口を推計します。

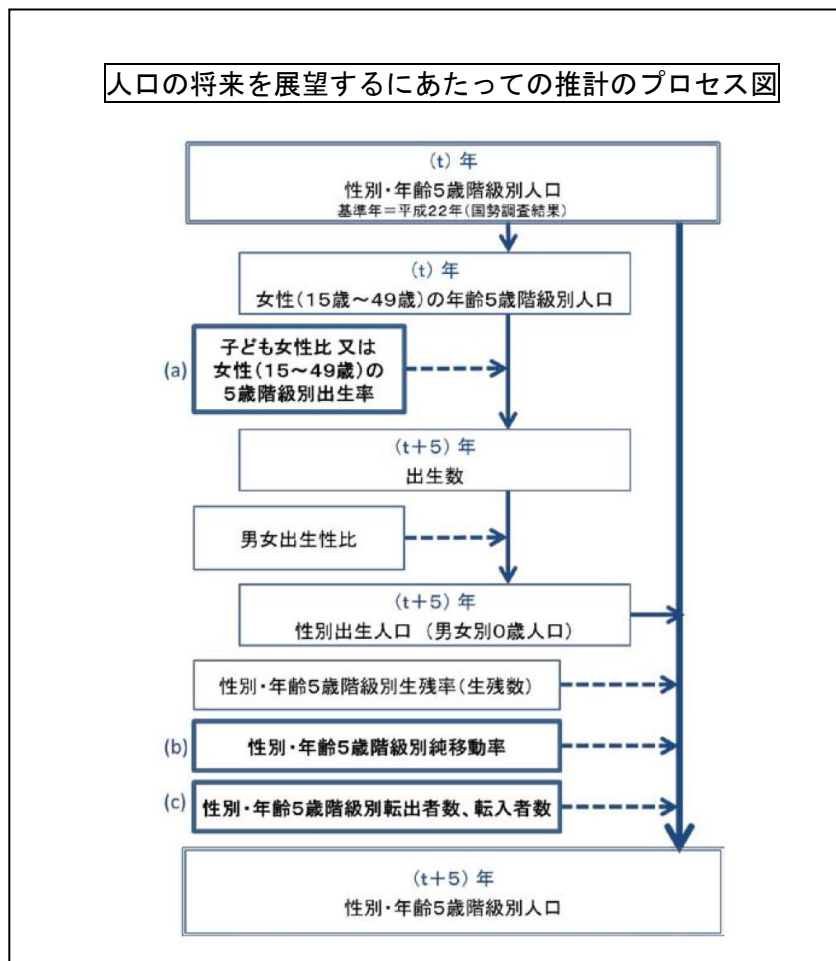
(a)… 子ども女性比、または女性（15～49 歳）の合計特殊出生率などを独自に設定します。

今回の推計では、女性全体の合計特殊出生率を用います。

(b)… 性別・年齢 5 歳階級別の純移動率を独自に設定します。

(c)… 性別・年齢 5 歳階級別の転出者数、転入者数を独自に設定します。

※ 純移動率は、社人研推計の推計値を置いたままで純移動数を個別に設定します。



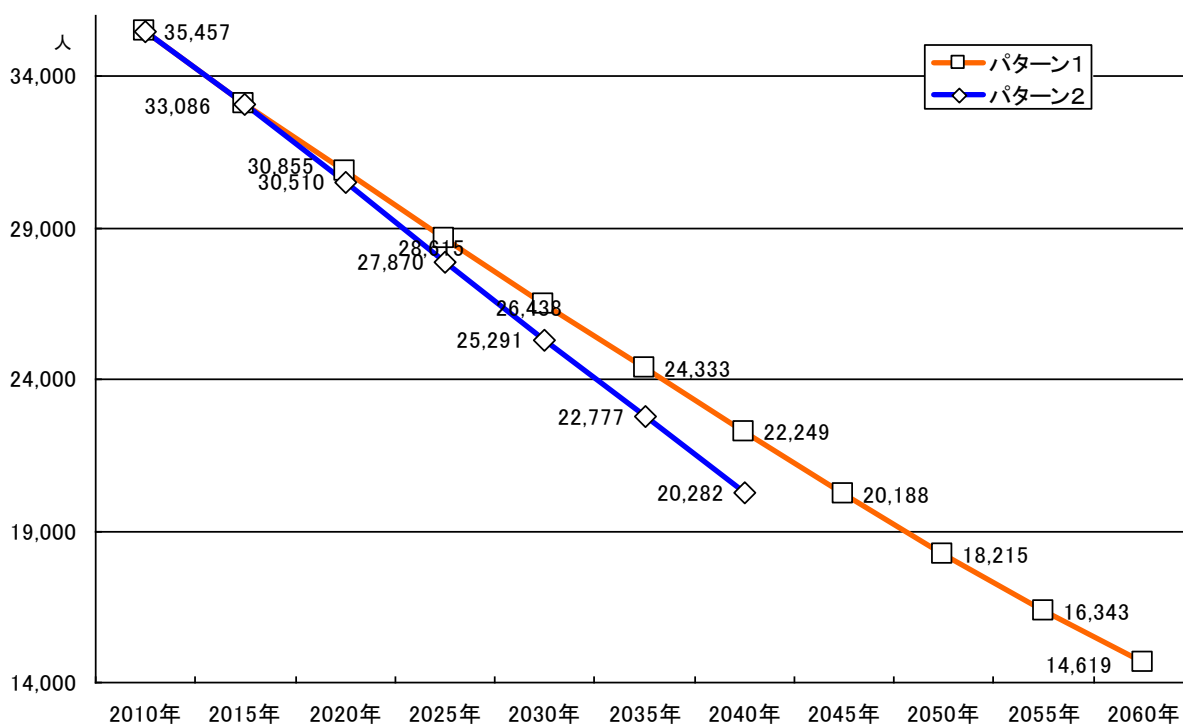
② パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計）との総人口の比較

- ・ 社人研推計による推計値（パターン1）と民間団体である日本創成会議による推計値（パターン2）のデータから得られる将来人口推計を活用して、それぞれの人口推計の差を分析します。

・ パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示します。

・ パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、2040年までの表示とします。

パターン1（社人研準拠推計）・パターン2（日本創成会議推計）に基づく推計人口



パターン1（社人研準拠推計）では、2010年で3万5,457人であったものが、2040年には、37.3%減少し、2万2,249人になり、2060年には、58.8%減少し、1万4,619人になると推計されています。

また、パターン2（日本創成会議推計）では、パターン1よりもさらに減少率が高く、2040年には、2010年比で42.8%減少し、2万282人になると推計されています。

③ 将来人口展望の市独自推計における将来人口展望の導出の考え方

仮定値によるシミュレーションにおいては、パターン2（日本創成会議推計）は、2040年までの推計値であるため、2060年までの推計データが存在するパターン1（社人研準拠推計）をベースに、仮定値を変動させた推計を行います。

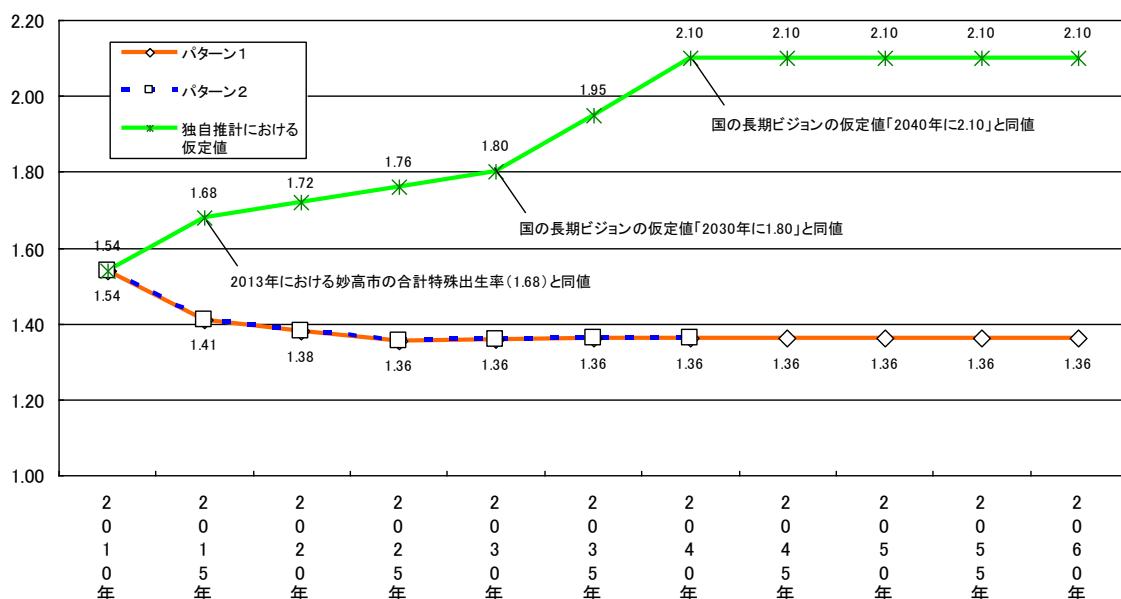
仮定値の設定については、将来人口展望の導出において、政策誘導により、その実現が可能な範囲とし、自然動態（合計特殊出生数）や社会動態（純移動数）の変動状況を加味した適切な値を設定します。

仮定値の設定の考え方

ア. 自然動態（合計特殊出生率）にかかる仮定値の考え方

- ・自然動態の仮定値は、出生にかかる「合計特殊出生率」を用いることとし、出生にかかる仮定値の変化により、将来推計人口がどのように変化するかについて分析・考察することとします。
- ・2010年（起点）における合計特殊出生率は、「人口動態統計（厚生労働省）」より、2008年～2012年における妙高市の合計特殊出生率の平均値（2008年：1.48、2009年：1.58、2010年：1.66、2011年：1.36、2012年：1.67）から求めた「1.54」を基準とし、今後、2060年までの5年ごとの合計特殊出生率を仮定します。
- ・仮定値の推計では、2015年において、人口動態統計（厚生労働省）等に基づく新潟県の統計により、最新の公表値である2013年の合計特殊出生率「1.68」を用いることとし、その後、国の長期ビジョンが示す「2030年に国民希望出生数の1.80」、「2040年に人口置換水準の2.07程度」の考え方を踏襲し、これと同値（2.10とする）を妙高市の仮定値として用いることとします。
- ・各年の仮定値については、2040年までについては、2015年の「1.68」、2030年の「1.80」、2040年の「2.10」を基準とし、その間の各年の仮定値は、直線的に結ぶ値とします。
- ・2040年以降の2040年～2060年は、2040年の「2.10」をその後も維持することとします。

独自推計における合計特殊出生率の仮定値における推移イメージ



イ. 社会動態（純移動数）にかかる仮定値の考え方

- ・社会動態の仮定値は、人口移動にかかる「純移動数」を用いることとし、移動にかかる仮定値の変化により、将来推計人口がどのように変化するかについて分析・考察することとします。
- ・下記に示す純移動数は、社人研推計の移動率に基づく2060年までの純移動数をベースに、政策誘導等による純移動数の値（転入促進、転出抑制等）を加えた仮定値（以下、「流入仮定値」という。）を用います。
- ・流入仮定値の設定では、人口移動調査（新潟県・2013年）の年齢区分別純移動における市町村別、都道府県別、理由別の状況を踏まえ、転出超過傾向となっている統計データをベースに、年齢構成、理由、人口流出先等から想定できる対応として、政策誘導等により、現行実績に基づく転出超過傾向を、特定の年齢層で半減及び転入促進するよう、純移動数を向上させていく流入仮定値を設定します。

「県内」における年齢区分別純移動（転出超過・転入超過上位市町村）を踏まえた仮定値の考え方

性別・年齢	転出超過(上位5位)					左記5市の合計	(転出超過)想定される理由
	新潟市	上越市	長岡市	小千谷市	糸魚川市		
男0-4歳	-2	2	-1	-1	1	-1	
男5-9歳	1	-1					
男10-14歳		3			-1	2	
男15-19歳		-1				-1	
男20-24歳	-16	-7	1		-1	-23	主に「 職業 」等による理由
男25-29歳	-3	11	-7	-1	1	1	
男30-34歳	2	7	-1	-1	1	8	主に「 住宅 」等による理由
男35-39歳	4	-6	-1	-1		-4	主に「 職業 」「 住宅 」等による理由
男40-44歳	-4	-1	-2		-1	-8	主に「 職業 」「 住宅 」等による理由
男45-49歳	2	-1			-1		
男50-54歳			1	-1			
男55-59歳	1	-2	-1			-2	
男60-64歳	-2	2					
男65-69歳	2	1				3	
男70-74歳							
男75-79歳		-3	-1			-4	主に「 介護 」等による理由
男80-84歳		2				2	
男85-89歳	-1	1					
男90-94歳		1				1	
男95-99歳							
男100歳以上							
男:人数計	-16	8	-12	-5	-1	-26	
男:(加重)平均年齢	40.8歳	45.2歳	38.7歳	30.0歳	26.3歳	36.2歳	
女0-4歳	-2	7			-1	4	
女5-9歳	1	5				6	
女10-14歳					-1	-1	
女15-19歳	-3	-3				-6	主に「 学業 」等による理由
女20-24歳	-5		-1	-1	-2	-9	主に「 職業 」等による理由
女25-29歳	-8	-7	4		1	-9	主に「 戸籍 」「 結婚 」等による理由
女30-34歳	-3	-4	1		1	-5	主に「 戸籍 」「 結婚 」等による理由
女35-39歳	-2	-3	-2			-7	主に「 職業 」「 住宅 」等による理由
女40-44歳	1	1				2	
女45-49歳	-2	-3	-1		-1	-7	主に「 住宅 」等による理由
女50-54歳		-10				-10	主に「 住宅 」等による理由
女55-59歳	1	-3				-2	
女60-64歳		-4				-4	主に「 住宅 」「 その他 」による理由
女65-69歳		-5				-5	主に「 住宅 」「 その他 」による理由
女70-74歳		2				2	
女75-79歳		-7	-1			-8	主に「 介護 」等による理由
女80-84歳		-6				-6	主に「 介護 」等による理由
女85-89歳	-1	9				8	主に「 介護 」等による理由
女90-94歳		-2				-2	
女95-99歳	-1	-1				-2	
女100歳以上							
女:人数計	-24	-34	0	-1	-3	-62	
女:(加重)平均年齢	39.5歳	53.1歳	40.3歳	22.0歳	23.7歳	35.7歳	
人数計	-40	-26	-12	-6	-4	-88	
全体:(加重)平均年齢	40.1歳	49.3歳	39.3歳	28.7歳	25.1歳	36.5歳	

(学業で妙高市を離れた後の「**雇用**」等施策推進)
妙高市にUターン等での転入促進等による政策誘導
【「**雇用**」等による政策誘導】

【流入仮定数:11人(20~24歳)】

(妙高市内での「**住宅取得**」等の促進)
妙高市の住宅取得等での転入促進等による政策誘導
【「**住宅取得支援**」等による政策誘導】

【流入仮定数:4人(40~44歳)】

(学業で妙高市を離れた人への「**雇用**」等施策推進)
妙高市にUターン等での転入促進等による政策誘導
【「**雇用**」等による政策誘導】

【流入仮定数:4人(20~24歳)】

(妙高市内での「**結婚**」等の促進)
妙高市での「**結婚**」等での転出抑制等による政策誘導
【「**出会いサポート(結婚支援)**」等による政策誘導】

【流入仮定数:5人(25~29歳)】

(妙高市内での「**住宅取得**」等の促進)
妙高市の住宅取得等での転入促進等による政策誘導
【「**住宅取得支援**」等による政策誘導】

【流入仮定数:3人(35~39歳)】

上記データを踏まえ、「県内」における政策誘導等での年間の「流入仮定値」は以下のとおりとします。

- ・ 男性：20～24歳 … 11人（「**雇用**」等による政策誘導で現行流出数の半数を抑制）
- ・ 男性：40～44歳 … 4人（「**住宅取得**」等による政策誘導で現行流出数の半数を抑制）
- ・ 女性：20～24歳 … 4人（「**雇用**」等による政策誘導で現行流出数の半数を抑制）
- ・ 女性：25～29歳 … 5人（「**出会い支援(結婚)**」等による政策誘導で現行流出数の半数を抑制）
- ・ 女性：35～39歳 … 3人（「**住宅取得**」等による政策誘導で現行流出数の半数を抑制）

計 27人/年（県内を対象とした流入仮定値） … ①

「県外」における年齢区分別純移動（転出超過・転入超過上位都道府県）を踏まえた仮定値の考え方

性別・年齢	転出超過(上位5位)					左記5県の合計	(転出超過)想定される理由
	長野県	埼玉県	大阪府	東京都	石川県		
男0-4歳	1	2		-3		-4	
男5-9歳				-1			
男10-14歳				1	-1		
男15-19歳	-3	-1		-4	-5	-13	主に「学業」等による理由
男20-24歳	-1	-4	-2	-8	2	-13	主に「学業」等による理由
男25-29歳	2	1		8	-1	10	主に「職業」等による理由
男30-34歳	-1	-2		4		1	
男35-39歳	-1		-1			-2	
男40-44歳	-4	1	-1	-1		-5	主に「職業」等による理由
男45-49歳			-1	1			
男50-54歳	-2	-1	-2	2		-3	主に「職業」等による理由
男55-59歳	1	1		1		3	主に「職業」等による理由
男60-64歳	1	-1		4		4	主に「職業」「その他」等による理由
男65-69歳		-1		2		1	
男70-74歳	-1			1			
男75-79歳			1			1	
男80-84歳		-1				-1	
男85-89歳							
男90-94歳							
男95-99歳			-1			-1	
男100歳以上							
男:人数計	-8	-6	-10	7	-5	-22	
男:(加重)平均年齢	38.4歳	42.0歳	47.6歳	37.0歳	19.5歳	36.9歳	
女0-4歳	2				-1	1	
女5-9歳	-1					-1	
女10-14歳				1		1	
女15-19歳	-2	-1		-5	-1	-9	主に「学業」等による理由
女20-24歳	-4		-1	-16	-1	-22	主に「職業」等による理由
女25-29歳	-2	-4	-1	-1		-8	主に「職業」等による理由
女30-34歳	2		-2		-1	-1	
女35-39歳	1		-1		-2	-2	
女40-44歳			2			2	
女45-49歳	1		-1		-1	-1	
女50-54歳		-1		1			
女55-59歳	-1	1		1		1	主に「職業」等による理由
女60-64歳	-2		1			-1	主に「職業」等による理由
女65-69歳				1		1	主に「職業」「その他」等による理由
女70-74歳	-1	-2		1		-2	
女75-79歳		-1		-1		-2	
女80-84歳	-1	-2				-3	
女85-89歳	-2	-1	-1	-1		-5	主に「介護」等による理由
女90-94歳	-2					-2	
女95-99歳	-1					-1	
女100歳以上							
女:人数計	-13	-11	-4	-19	-7	-54	
女:(加重)平均年齢	49.3歳	58.9歳	44.5歳	49.0歳	26.2歳	45.6歳	
人数計	-21	-17	-14	-12	-12	-76	
全体:(加重)平均年齢	44.7歳	49.1歳	46.1歳	42.0歳	23.5歳	41.1歳	

(学業で妙高市を離れた後の「雇用」等施策推進)
妙高市にUターン等での転入促進等による政策誘導
【雇用】等による政策誘導

【流入仮定数: 6人(20~24歳)】

(職業のリタイア後の「移住定住」等の促進)
妙高市にUターン等での転入促進等による政策誘導
【雇用・田舎暮らし等移住定住策】等による政策誘導

【流入仮定数: 4人(60~64歳)】

(学業で妙高市を離れた後の「雇用」等施策推進)
妙高市にUターン等での転入促進等による政策誘導
【雇用】等による政策誘導

【流入仮定数: 11人(20~24歳)】

(職業のリタイア後の「移住定住」等の促進)
妙高市にUターン等での転入促進等による政策誘導
【雇用・田舎暮らし等移住定住策】等による政策誘導

【流入仮定数: 2人(60~64歳)】

上記データを踏まえ、「県外」における政策誘導等での年間の「流入仮定値」は以下のとおりとします。

- ・ 男性：20～24歳 … 6人（「雇用」等による政策誘導で現行流出数の半数を抑制）
- ・ 男性：60～64歳 … 4人（「中高年齢層の移住定住の推進」等による政策誘導で現行流入数と同数を維持） … ※1
- ・ 女性：20～24歳 … 11人（「雇用」等による政策誘導で現行流出数の半数を抑制）
- ・ 女性：60～64歳 … 2人（「中高年齢層の移住定住の推進」等による政策誘導で現行流出数の2倍程度を転入促進） … ※2

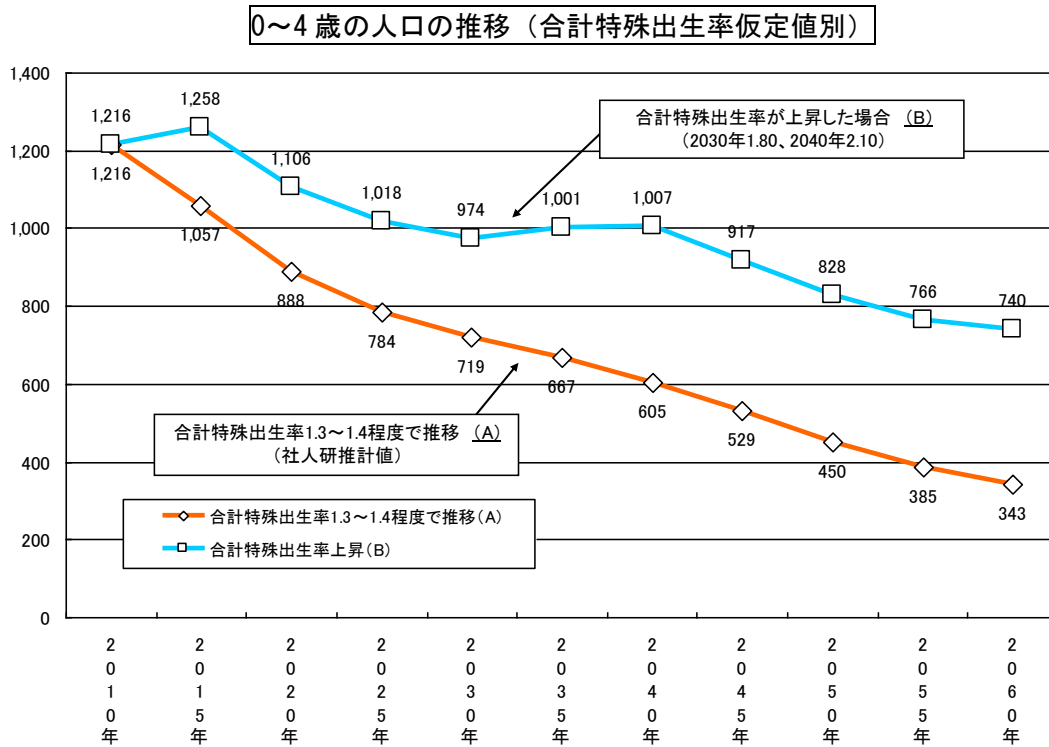
計 23人/年（県外を対象とした流入仮定値） … ②

政策誘導等による県内及び県外の流入仮定値 = 年間50人（①27人+②23人=50人）

上記を踏まえ、2015年～2060年における政策誘導等による流入仮定値を、年間50人（①27人+②23人=50人）とします。

なお、※1及び※2における、県外からの60～64歳の中高年齢層の移住定住の推進等による政策誘導については、高齢者の移住定住関連の施策の充実等を踏まえた政策効果の反映を仮定し、この中高年齢層の純移動の設定を、2015年～2060年ではなく、その5年後の2020年～2060年に適用します。

ウ. 人口の自然動態（出生数）の導出



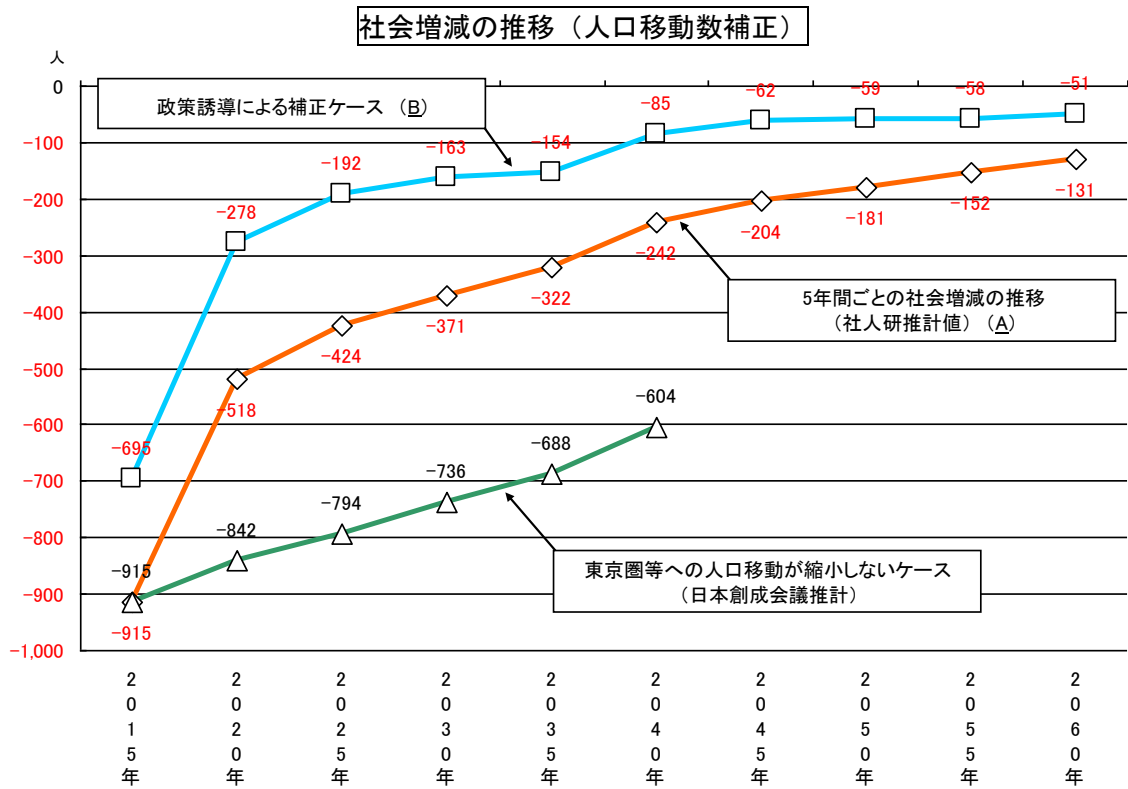
(人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率1.3～1.4程度で推移 (社人研推計値) (A)	0～4歳	1,216	1,057	888	784	719	667	605	529	450	385	343
	1歳区分平均	243	211	178	157	144	133	121	106	90	77	69
	合計特殊出生率	1.54	1.41	1.38	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36
合計特殊出生率上昇 (2030年1.80、2040年2.10) (B)	0～4歳	1,216	1,258	1,106	1,018	974	1,001	1,007	917	828	766	740
	1歳区分平均	243	252	221	204	195	200	201	183	166	153	148
	合計特殊出生率	1.54	1.68	1.72	1.76	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
社人研推計からの増加数累積 (C)=(B)-(A)	0～4歳	0	201	218	234	255	334	403	388	378	381	397
	1歳区分平均	0	41	43	47	51	67	80	77	76	76	79
	合計特殊出生率	0.00	0.27	0.34	0.40	0.44	0.59	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74

(A) の国立社会保障・人口問題研究所推計のとおり、1.36～1.41程度（2010年は1.54）の合計特殊出生率のままで推移すると、2010年における243人の出生数が、2060年には69人まで減少してしまいます。

(B) のとおり、将来の合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.10に仮定した場合、年間の出生数は、148人まで増加することが見込まれます。

エ. 人口の社会動態（純移動数）の導出



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
5年間ごとの社会増減の推移 （社人研推計値） （A）	社会増減	-915	-518	-424	-371	-322	-242	-204	-181	-152	-131
	毎年平均	-183	-104	-85	-74	-64	-48	-41	-36	-30	-26
前述の流入仮定値の考え方を踏まえた 社会増減の推移 （政策誘導による補正ケース）（B）	社会増減	-695	-278	-192	-163	-154	-85	-62	-59	-58	-51
	毎年平均	-139	-56	-38	-33	-31	-17	-12	-12	-12	-10
社人研推計からの社会動態増加数 （C）=（B）-（A）		220	240	231	208	168	157	142	121	94	80

年齢5歳階級別の人口移動の推計（5年間）では、社人研推計では、2015年に915人の減であったものが、2060年には、131人の減となっていますが、東京圏等への人口移動が縮小しない日本創生会議推計では、2040年には、604人の減となっています。

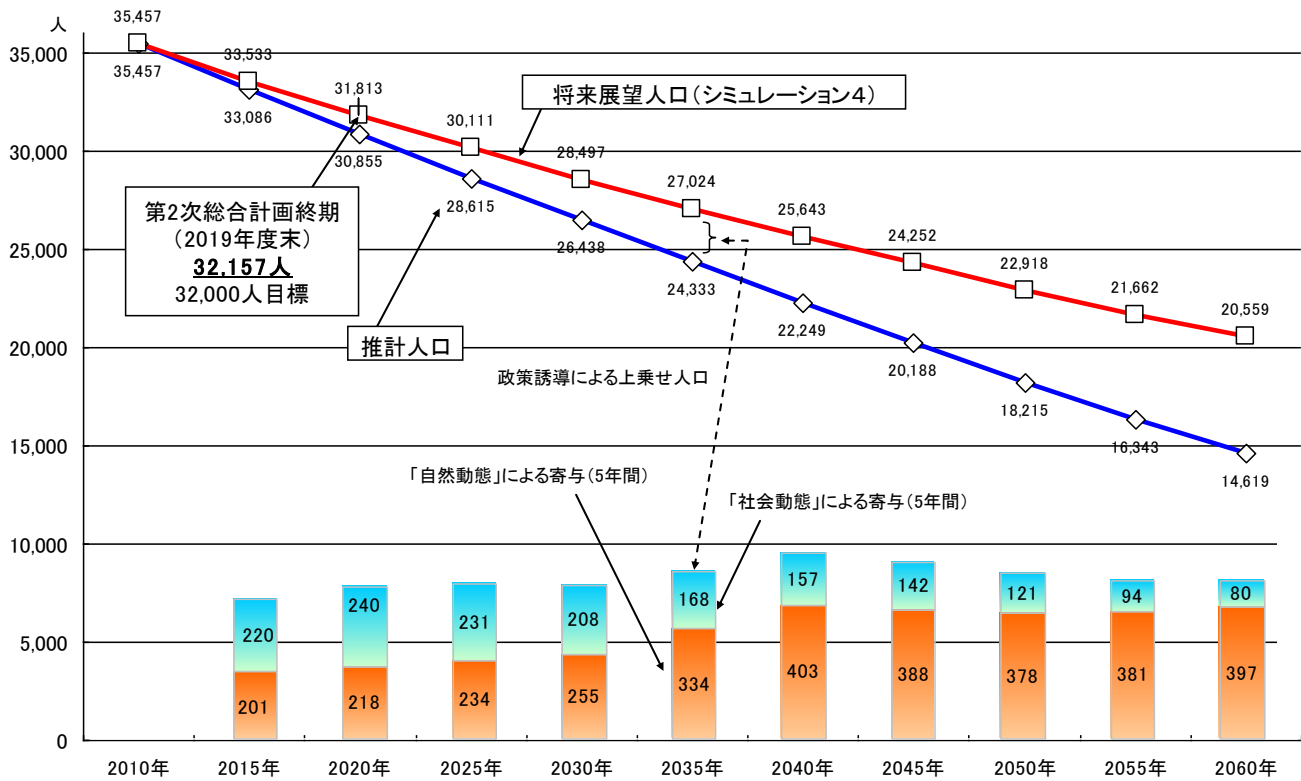
政策誘導による上昇補正ケースでは、年齢区分別純移動（転出超過・転入超過上位市町村）を踏まえた流入仮定値の考え方をベースとし、適切な年齢層を踏まえた政策誘導等を図ることにより、毎年、50人程度増加させると仮定した場合は、上記の表における（政策誘導による補正ケース）（B）で示すとおり、段階的に社会減の幅が縮小していくことが予想されています。

このケースでは、2060年までに社会減の解消を実現することはできませんが、現在の一割程度の社会減にとどまる見通しとなっています。

なお、社人研推計値は、2005年～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2060年まで一定と仮定したのですが、社人研推計が公的に定着している推計方法であるものの、実質的に純移動率が半減する明確な要因が推察されていない状況を踏まえ、実際の人口動向の推移を踏まえながら、随時、分析・評価を加えていくことに留意する必要があります。

オ. 総人口の将来展望を見据えた仮定値の設定

前記ウ、エで示した出生率、及び移動数の仮定値及びシミュレーション結果を踏まえ、自然動態と社会動態を補正した場合の将来展望は以下のとおりです。



	2010年	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
自然動態に対する寄与(5年間)		201	218	234	255	334	403	388	378	381	397
社会動態に対する寄与(5年間)		220	240	231	208	168	157	142	121	94	80
社人研準拠推計人口	35,457	33,086	30,855	28,615	26,438	24,333	22,249	20,188	18,215	16,343	14,619
政策誘導による補正人口	35,457	33,533	31,813	30,111	28,497	27,024	25,643	24,252	22,918	21,662	20,559

合計特殊出生率の上昇と、移住定住促進等による生産年齢層の移動率補正による将来展望人口は、2060年で2万559人となるものと推計されます。

なお、この場合、2019年の人口は、3万2,157人となり、第2次妙高市総合計画で掲げる目標人口の32,000人と整合（達成）することとなります。

④ 仮定値を設定するシミュレーションに基づく推計

前記の独自推計の考え方を踏まえ、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の4つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1及び2については、国から推計方法が示されたものであり、市独自の仮定値を用いた推計方法であるシミュレーション3及び4と比較を行い、分析します。

※なお、人口置換水準は、「2.07」ですが、仮定値を設定するシミュレーションにおいては、「2.1」を用います。

・シミュレーション1については、仮に、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が2030年までに、人口置換水準の2.1まで段階的に上昇すると仮定したシミュレーションです。

・シミュレーション2については、仮に、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が2030年までに、人口置換水準の2.1まで段階的に上昇し、かつ2015年から人口移動（移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーションです。

・シミュレーション3については、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が2040年までに、人口置換水準の2.1まで段階的に上昇すると仮定したシミュレーションです。

・シミュレーション4については、パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が2040年までに、人口置換水準の2.1まで段階的に上昇し、かつ転出超過傾向が見られる年齢層を中心に流入促進（転出抑制）が図られると仮定したシミュレーションです。（前記オと同じ）

パターン別・シミュレーション別の将来人口推計結果

	推計パターン等の概要	現状	推計結果		パターン1の2060年推計人口を100とした場合の指数
		2010年	2040年	2060年	
パターン1	・社人研の推計方法により2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された子ども女性比率、生存率等を適用し、移動については、2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された移動率が2020年に定率で2分の1に縮小し、その後、2060年まで一定で推移すると仮定された推計。	35,457	22,249	14,619	100
シミュレーション1	・パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで段階的に上昇すると仮定した推計	35,457	23,760	17,273	118
シミュレーション2	・パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで段階的に上昇し、かつ、2015年から移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した推計	35,457	27,977	24,105	165
シミュレーション3	・パターン1（社人研推計準拠）において、政策誘導により、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準(2.1)まで段階的に上昇すると仮定した推計	35,457	23,732	17,279	118
シミュレーション4	・パターン1（社人研推計準拠）において、政策誘導により、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準(2.1)まで段階的に上昇すると仮定し、かつ、転出超過傾向が見られる年齢階層を中心に流入促進（転出抑制）が図られると仮定した推計	35,457	25,643	20,559	141
パターン2	・日本創成会議推計 ・全国の純移動数が、2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計	35,457	20,282	-	-

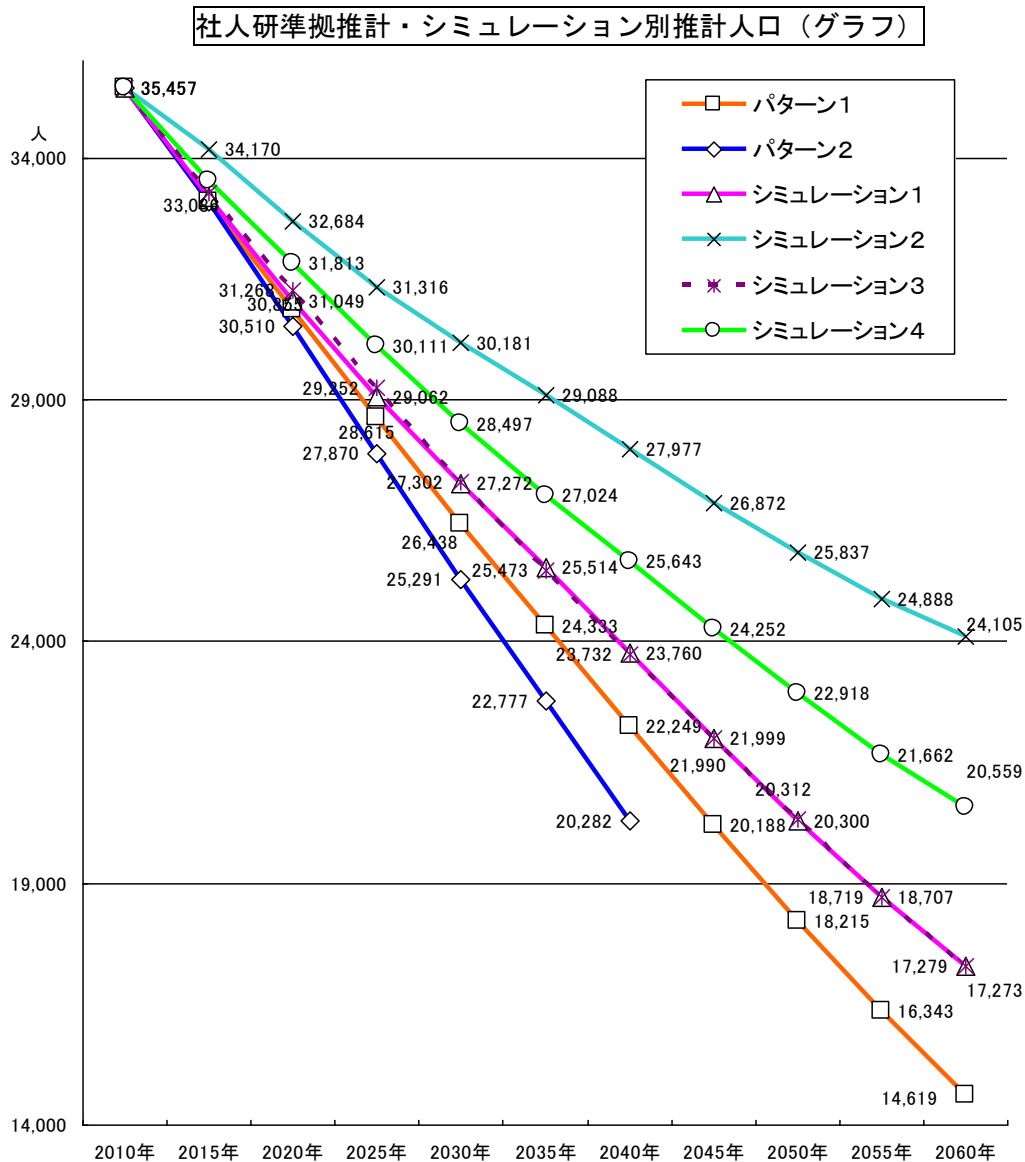
（資料）【推計】国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計と仮定値を加味した推計（～2060年）

前述のシミュレーションの仮定設定を踏まえ、出生率や移動率などについて、仮定値を変えた人口推計結果（総人口）は、次のとおりです。

パターン別・シミュレーション別推計人口（表）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2019年
		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72	H31(参考)
①パターン1 (国立社会保障・人口 問題研究所準拠推計)	総人口(人)	35,457	33,086	30,855	28,615	26,438	24,333	22,249	20,188	18,215	16,343	14,619	31,301
	総人口指数(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9331	0.8702	0.8070	0.7456	0.6863	0.6275	0.5694	0.5137	0.4609	0.4123	0.8828
	年少人口(人)	4,346	3,615	3,055	2,649	2,323	2,109	1,935	1,750	1,539	1,326	1,145	3,167
	生産年齢人口(人)	20,461	18,238	16,412	14,853	13,279	11,854	10,474	9,307	8,424	7,654	6,796	16,777
	65歳以上人口(人)	10,650	11,233	11,388	11,113	10,835	10,370	9,840	9,131	8,253	7,363	6,677	11,357
	75歳以上人口(人)	6,099	6,293	6,234	6,660	6,792	6,603	6,386	5,995	5,633	5,167	4,574	6,246
	合計特殊出生率(TFR)	1.54	1.41	1.38	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36
	子ども女性比(CWR)	0.1952	0.1962	0.1828	0.1822	0.1870	0.1916	0.1923	0.1894	0.1851	0.1817	0.1826	0.1855
②パターン2 (日本創成会議推計)	総人口(人)	35,457	33,084	30,510	27,870	25,291	22,777	20,282					31,025
	総人口指数(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9331	0.8605	0.7861	0.7133	0.6424	0.5720					0.8750
	年少人口(人)	4,346	3,615	3,008	2,540	2,151	1,872	1,631					3,129
	生産年齢人口(人)	20,461	18,238	16,168	14,330	12,477	10,769	9,119					16,582
	65歳以上人口(人)	10,650	11,231	11,335	11,000	10,663	10,136	9,532					11,314
	75歳以上人口(人)	6,099	6,293	6,203	6,590	6,671	6,437	6,169					6,221
	合計特殊出生率(TFR)	1.54	1.41	1.38	1.36	1.36	1.36	1.36					1.39
	子ども女性比(CWR)	0.1952	0.1962	0.1828	0.1822	0.1870	0.1916	0.1923					0.1855
③シミュレーション1	総人口(人)	35,457	33,180	31,049	29,062	27,272	25,514	23,760	21,999	20,300	18,707	17,273	31,475
	総人口指数(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9358	0.8757	0.8197	0.7692	0.7196	0.6701	0.6205	0.5726	0.5276	0.4872	0.8878
	年少人口(人)	4,346	3,711	3,251	3,097	3,075	3,132	3,076	2,873	2,656	2,440	2,270	3,343
	生産年齢人口(人)	20,461	18,238	16,412	14,853	13,363	12,013	10,844	9,995	9,392	8,904	8,325	16,777
	65歳以上人口(人)	10,650	11,231	11,386	11,112	10,834	10,369	9,840	9,131	8,252	7,363	6,677	11,355
	75歳以上人口(人)	6,099	6,293	6,234	6,659	6,791	6,603	6,386	5,995	5,633	5,167	4,574	6,246
	合計特殊出生率(TFR)	1.54	1.54	1.54	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	1.54
	子ども女性比(CWR)	0.1952	0.2140	0.2039	0.2420	0.2893	0.2957	0.2967	0.2923	0.2857	0.2804	0.2818	0.2059
④シミュレーション2	総人口(人)	35,457	34,170	32,684	31,316	30,181	29,088	27,977	26,872	25,837	24,888	24,105	32,982
	総人口指数(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9637	0.9219	0.8833	0.8512	0.8204	0.7891	0.7579	0.7287	0.7020	0.6799	0.9302
	年少人口(人)	4,346	3,869	3,546	3,547	3,702	3,965	4,112	4,040	3,912	3,753	3,668	3,610
	生産年齢人口(人)	20,461	19,015	17,676	16,542	15,460	14,503	13,736	13,356	13,278	13,391	13,041	17,944
	65歳以上人口(人)	10,650	11,286	11,462	11,228	11,019	10,620	10,129	9,475	8,647	7,743	7,397	11,427
	75歳以上人口(人)	6,099	6,295	6,232	6,694	6,866	6,708	6,489	6,104	5,781	5,363	4,799	6,244
	合計特殊出生率(TFR)	1.54	1.54	1.54	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	1.54
	子ども女性比(CWR)	0.1952	0.2140	0.2039	0.2420	0.2893	0.2957	0.2967	0.2923	0.2857	0.2804	0.2818	0.2059
⑤シミュレーション3	総人口(人)	35,457	33,287	31,268	29,252	27,302	25,473	23,732	21,990	20,312	18,719	17,279	31,672
	総人口指数(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9388	0.8819	0.8250	0.7700	0.7184	0.6693	0.6202	0.5729	0.5279	0.4873	0.8932
	年少人口(人)	4,346	3,816	3,468	3,286	3,013	2,914	2,905	2,846	2,676	2,442	2,271	3,538
	生産年齢人口(人)	20,461	18,238	16,412	14,853	13,454	12,190	10,987	10,012	9,383	8,913	8,331	16,777
	65歳以上人口(人)	10,650	11,233	11,388	11,113	10,835	10,370	9,840	9,131	8,253	7,363	6,677	11,357
	75歳以上人口(人)	6,099	6,293	6,234	6,660	6,792	6,603	6,386	5,995	5,633	5,167	4,574	6,246
	合計特殊出生率(TFR)	1.54	1.68	1.72	1.76	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	1.71
	子ども女性比(CWR)	0.1952	0.2335	0.2277	0.2366	0.2480	0.2746	0.2967	0.2923	0.2857	0.2804	0.2818	0.2289
⑥シミュレーション4	総人口(人)	35,457	33,533	31,813	30,111	28,497	27,024	25,643	24,252	22,918	21,662	20,559	32,157
	総人口指数(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9457	0.8972	0.8492	0.8037	0.7622	0.7232	0.6840	0.6464	0.6110	0.5798	0.9069
	年少人口(人)	4,346	3,843	3,546	3,439	3,245	3,235	3,310	3,315	3,185	2,984	2,856	3,606
	生産年齢人口(人)	20,461	18,458	16,848	15,502	14,334	13,315	12,341	11,615	11,237	10,890	10,435	17,170
	65歳以上人口(人)	10,650	11,233	11,418	11,171	10,918	10,475	9,992	9,321	8,496	7,788	7,269	11,381
	75歳以上人口(人)	6,099	6,293	6,234	6,660	6,817	6,650	6,449	6,066	5,736	5,295	4,741	6,246
	合計特殊出生率(TFR)	1.54	1.68	1.72	1.76	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	1.71
	子ども女性比(CWR)	0.1952	0.2335	0.2277	0.2366	0.2480	0.2746	0.2967	0.2923	0.2857	0.2804	0.2818	0.2289

社人研準拠の推計とシミュレーション1~4の比較等について、次のとおりグラフで示します。



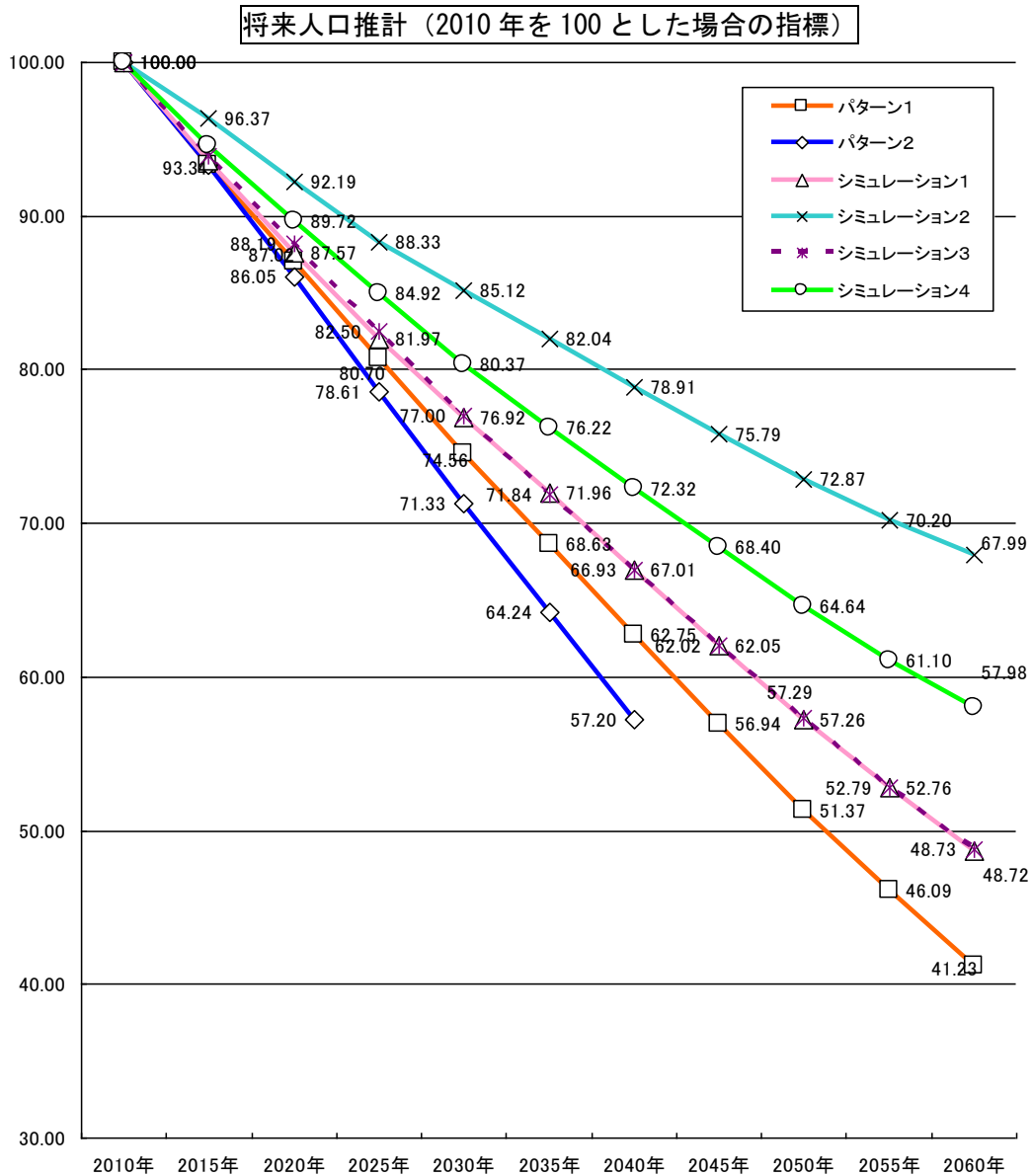
（資料）【推計】国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計と仮定値を加味した推計（～2060年）

4つのシミュレーションにおける総人口の推移を見ると、2060年において、最も人口規模を維持できるのは、「シミュレーション2」の2万4,105人と見込まれています。

次いで、「シミュレーション4」の2万559人、「シミュレーション3」の1万7,279人、「シミュレーション1」の1万7,273人、「パターン1」の1万4,619人と推計されます。

また、シミュレーション4では、2019年の人口は、3万2,083人となると見込まれており、第2次妙高市総合計画で目標として設定している「3万2,000人」を達成することができると見込まれています。

この目標を達成するには、出生率の上昇を図りつつ、人口移動において、転出抑制・転入促進を図ることで、人口減少に少しでも歯止めをかけるような施策の展開が必要となります。

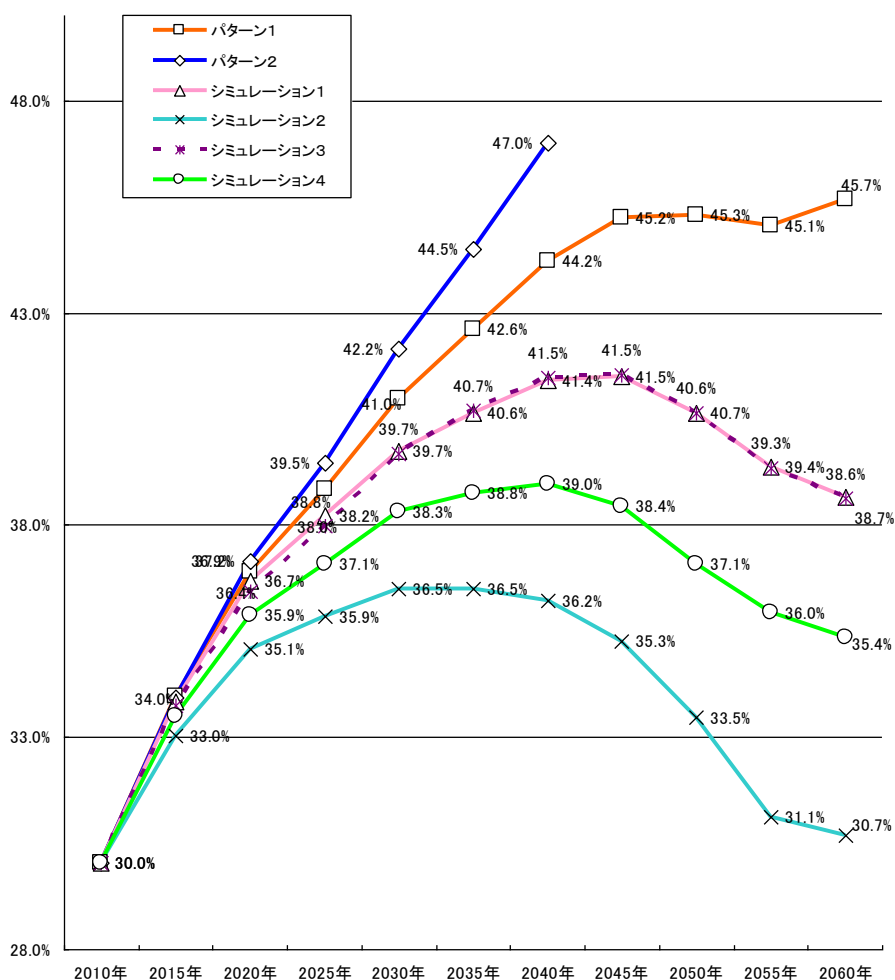


（資料）【推計】国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計と仮定値を加味した推計（～2060年）

4つのシミュレーションにおいて、2010年を100とする指標の変化を見ると、総人口の推移同様、2060年において、もっとも人口規模を維持できるのは、「シミュレーション2」で、対2010年比の指標では、67.99と見込まれています。

次いで、「シミュレーション4」の57.98、「シミュレーション3」の48.73、「シミュレーション1」の48.72、「パターン1」の41.23となります。

老年人口割合の推移（2060年まで）



（資料）【推計】 国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計と仮定値を加味した推計（～2060年）

老年人口割合の推移を見ると、日本創成会議準拠推計による「パターン2」では、2040年まで直線的に割合が上昇していますが、社人研準拠推計による「パターン1」では、2045年頃をピークに頭打ちとなりますが、その後、45%前後で横ばいになると見込まれています。

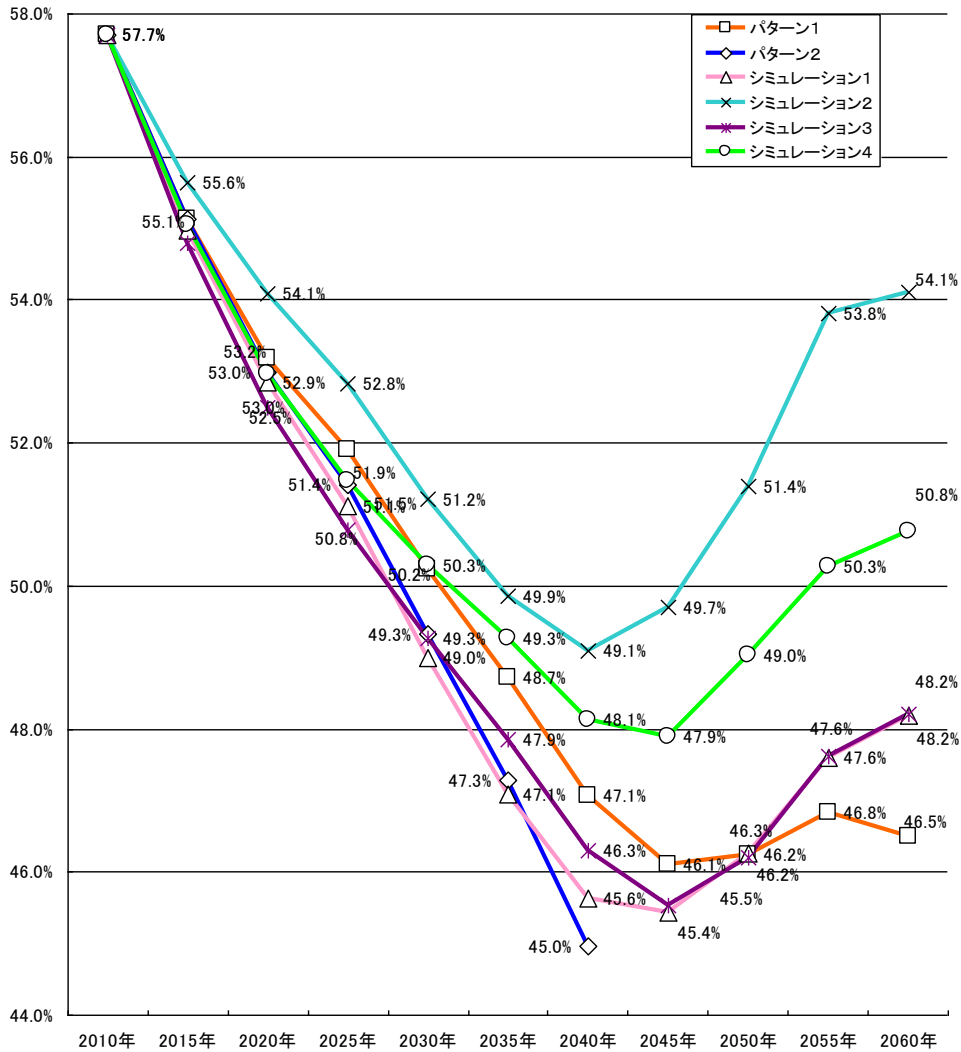
シミュレーション1～4においては、2040年～2045年頃をピークに頭打ちとなり、その後、割合の減少傾向が見られることから、出生率向上や移動数の改善により、この段階から、「若返りの時期」を迎えることが分かります。

出生率向上や移動数の改善は、妙高市の年齢別の人口構造に大きな変化を与えることが分かります。

特に、人口移動がゼロとなる「シミュレーション2」では、老年人口割合（高齢化率）の上昇がいずれ減少に転じ、2060年には、2010年と同程度の割合に戻ることが期待されます。

いずれにせよ、出生率向上や移動数の改善がもたらす効果は、中・長期的に浸透することで、地域の若返りにつながることから、対策を早急に講じていくことが必要です。

生産年齢人口割合の推移（2060年まで）



(資料) 【推計】 国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計と仮定値を加味した推計（～2060年）

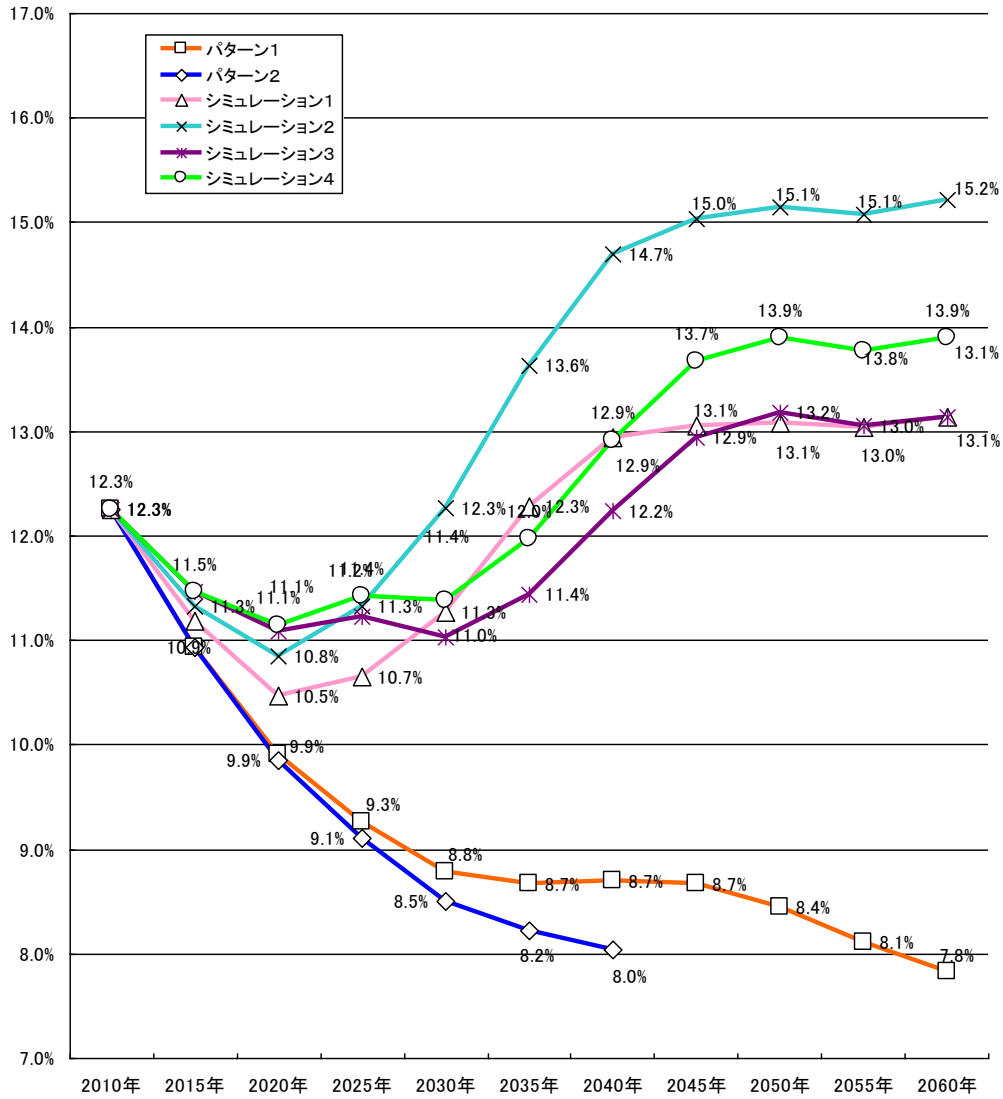
生産年齢人口割合の推移を見ると、日本創成会議準拠推計による「パターン2」では、2040年まで直線的に割合が下降していますが、社人研準拠推計による「パターン1」では、2045年頃をピークに底を打ち、その後、46%前後で横ばいになると見込まれています。

シミュレーション1～4においては、生産年齢人口をみても、2040年～2045年頃をピークに底打ちとなり、その後、割合の増加傾向が見られることから、出生率向上や移動数の改善により、この段階から、「若返りの時期」を迎えることが分かります。

生産年齢人口の中心的役割をもつ若者の減少は、市内産業の衰退を招き、地域経済の活力やまちの魅力を低下させることとなります。さらには、まちづくりにおいて必要不可欠な地域活動の担い手不足までも引き起こし、地域やまちの活気をも低下させることにつながります。

したがって、人口減少に少しでも歯止めをかけていくためには、若者にとって魅力あるまちづくりを行うことで、若者に定住してもらい若い活力を地域で存分に発揮してもらうことが重要となります。

年少人口割合の推移 (2060年まで)



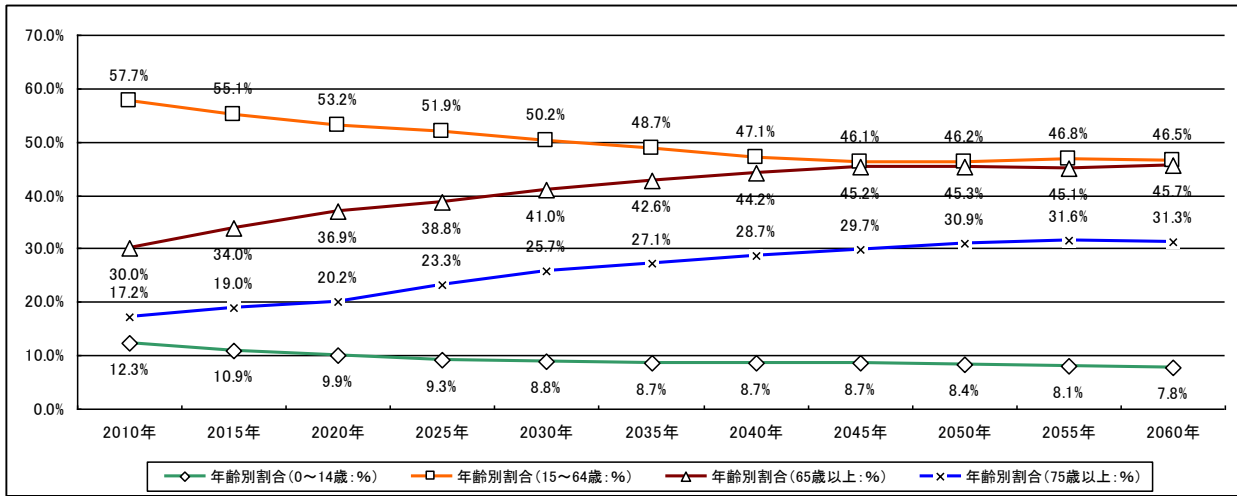
(資料) 【推計】 国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計と仮定値を加味した推計 (~2060年)

年少人口割合の推移を見ると、日本創成会議準拠推計による「パターン 2」と、社人研準拠推計による「パターン 1」では、2030年頃をピークに底を打ち、その後、7~8%前後で横ばいになると見込まれています。

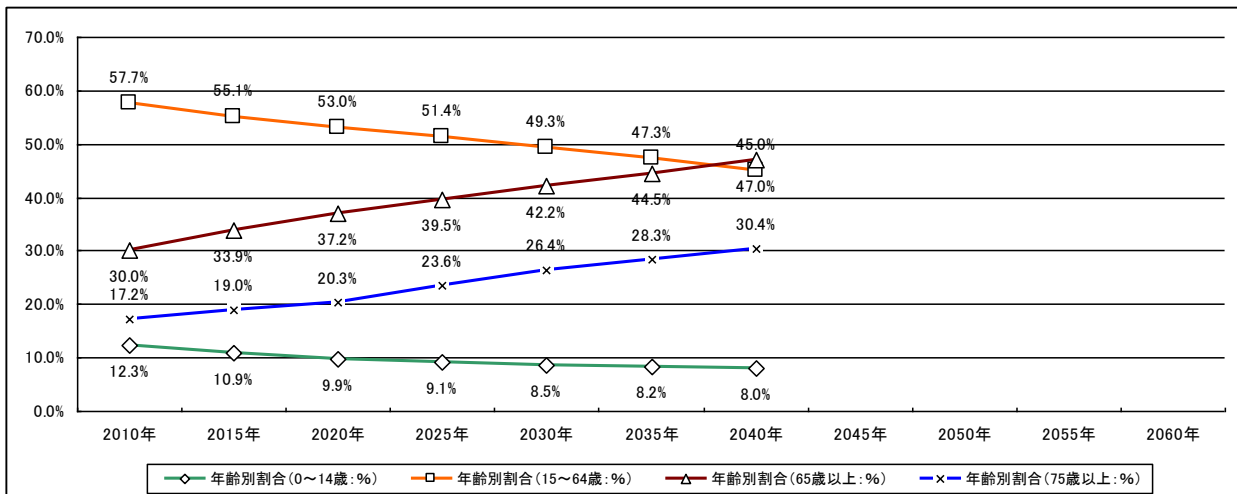
シミュレーション 1~4 においては、2020年頃に底打ちとなり、その後、割合の増加傾向が見られ、2060年には、13~15%程度まで改善していくことが見込まれています。

社人研準拠推計・シミュレーション別の年齢階層別割合の推移

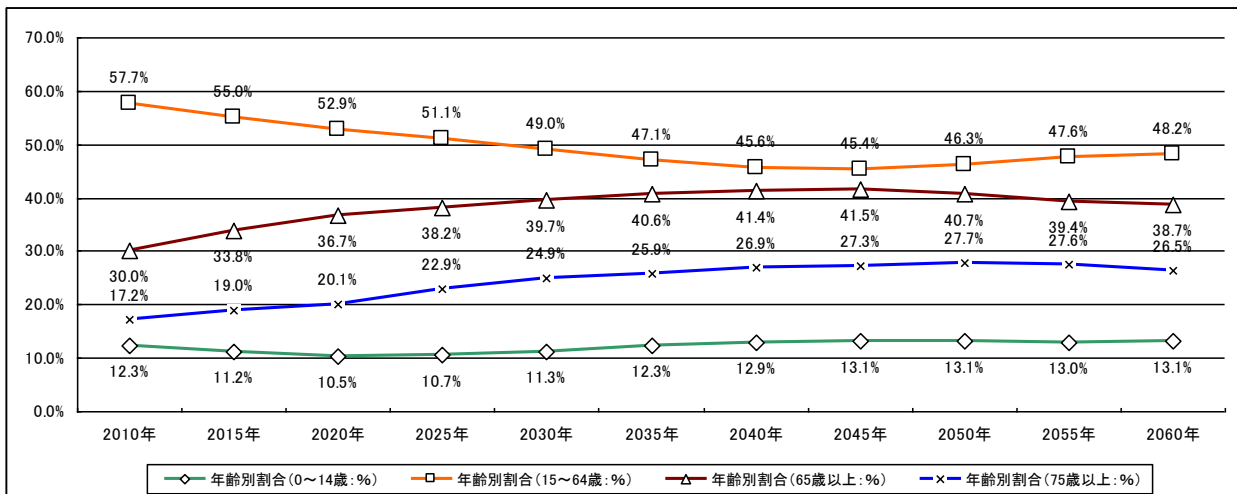
【パターン1：社人研推計準拠】2010年～2060年における年齢階層別割合



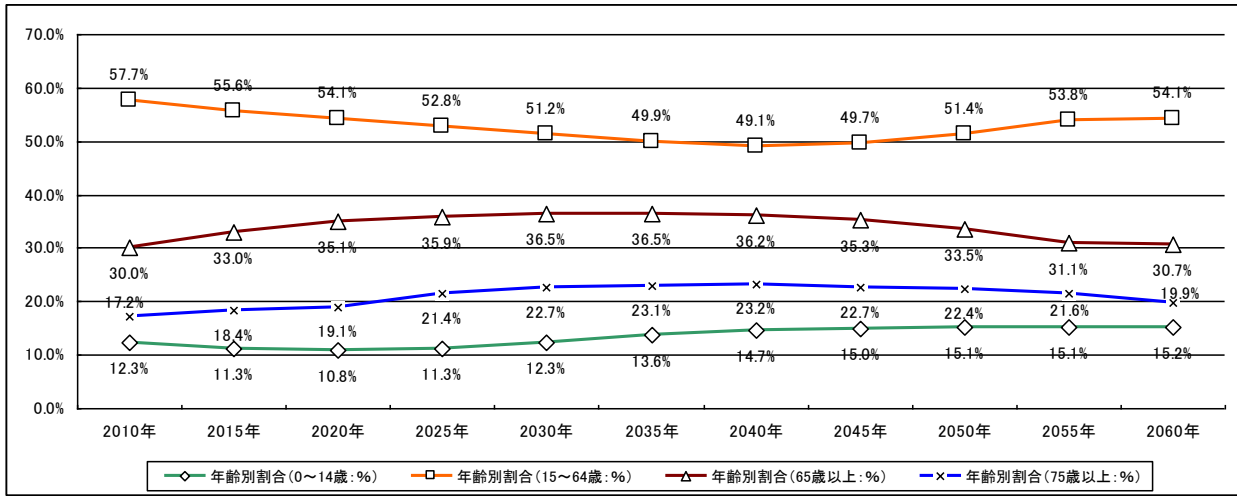
【パターン2：日本創生会議推計準拠】2010年～2060年における年齢階層別割合



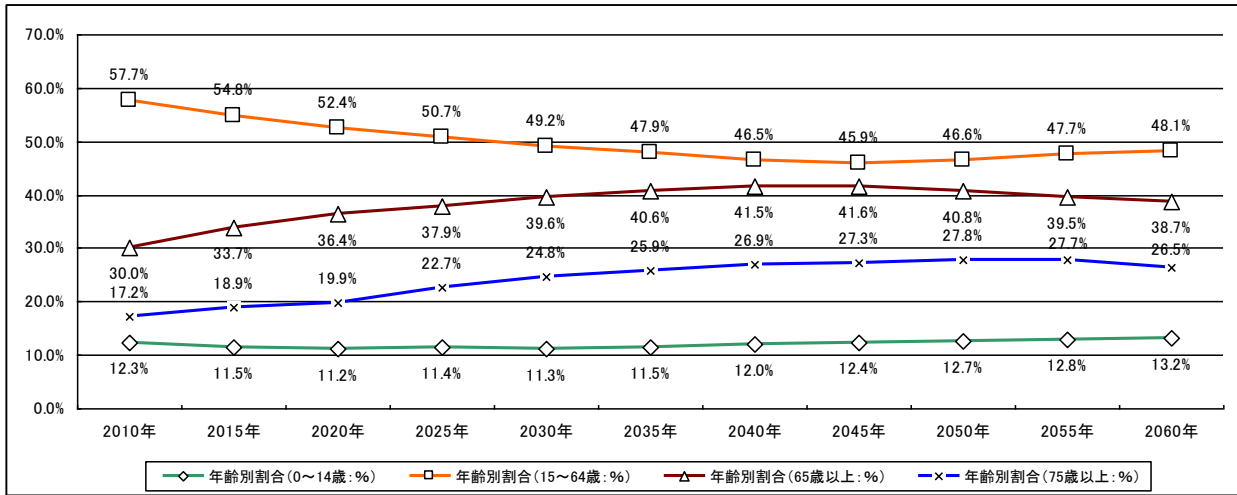
【シミュレーション1】2010年～2060年における年齢階層別割合



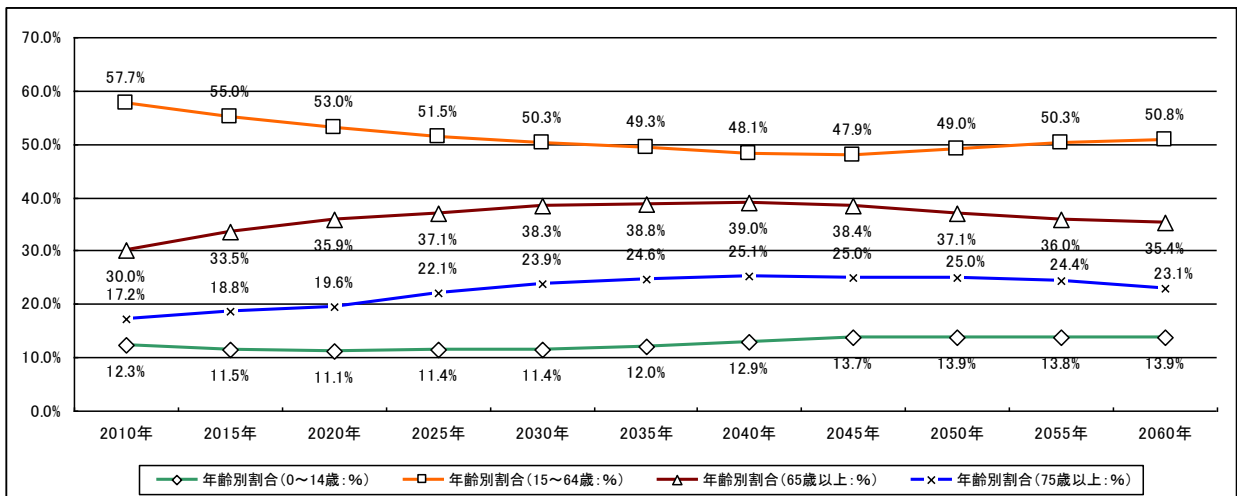
【シミュレーション2】2010年～2060年における年齢階層別割合



【シミュレーション3】2010年～2060年における年齢階層別割合



【シミュレーション4】2010年～2060年における年齢階層別割合



自然増減と社会増減の影響度（新潟県内）

		自然増減の影響度（2040年）					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 の影響度 (2040年)	1		聖籠町	弥彦村			2 (6.7%)
	2		粟島浦村、上越市、小千谷市、刈羽村、糸魚川市	津南町、南魚沼市、阿賀野市、燕市、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、見附市			15 (50%)
	3		佐渡市、阿賀町、十日町市	胎内市、関川村、 妙高市 、五泉市、湯沢町、出雲崎町、加茂市、村上市	田上町		12 (40%)
	4		魚沼市				1 (3.3%)
	5						
	総計		10 (33.3%)	19 (63.3%)	1 (3.3%)		30 (100%)

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 （注記）自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上
 社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%

自然増減と社会増減の影響度（新潟県内）を見る上では、社人研の市町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、及び転出入が±ゼロになった場合の推計データを比較し、2040年時点における自然増減と社会増減の影響度を分析します。

これを見ると、妙高市は、自然増減の影響度は105~110%の「3」、社会増減の影響度は110~120%の「3」となっており、他自治体では、胎内市、関川村、五泉市、湯沢町、出雲崎町、加茂市、村上市などと同様となっています。

また、近隣の「上越市」「十日町市」は、自然増減の影響度は100~105%の「2」、社会増減の影響度は100~110%の「2」となっており、自然増減、社会増減とも、妙高市よりも影響度は低いものとなっています。

なお、県内で最も影響度が少ないのは、「聖籠町」（自然増減の影響度「2」、社会増減の影響度「1」）で、最も影響度が高いのは、「田上町」（自然増減の影響度「4」、社会増減の影響度「3」）、「魚沼市」（自然増減の影響度「2」、社会増減の影響度「4」）となっています。

9. 将来展望結果のまとめ

これまでの現状分析や、将来人口の推計結果を踏まえ、妙高市が今後の人口問題に対応していくためには、出生数の増加等による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加や転出抑制による社会動態の改善等により人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを実現することが重要です。

一方で、避けて通ることができない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、機能的・効率的で持続可能な地域づくりを進めていかなければなりません。

前述のとおり、いくつかのパターンと仮定値を変えたシミュレーションを示しましたが、この中でも、「シミュレーション 4」が、自然動態、社会動態にかかる政策誘導等により、人口減少に歯止めをかけていくうえで、将来の目標値となりうるものと考えられます。

このことから、妙高市の 2060 年における将来人口の目標を、以下のとおりとします。

人口減少に歯止めをかけ、
2060 年に「2 万人程度」の人口を維持
(2019 年に、「32,000 人」の人口を維持)

10. おわりに

人口減少問題は、地域社会や地域経済等に様々な影響を及ぼすことから、妙高市にとって喫緊の課題である一方、加速度的に進む人口減少に歯止めをかけるには、大きな困難が伴うことも事実です。

また、妙高市の人口が減少してきた背景には、日本経済や社会情勢などの要因が複雑にからまってきた結果とも言えます。この構造的な課題を解決するためには、国と地方が双方にこれまでとは次元の異なる施策を大胆に挑戦していくことが必要になります。そして、こうした改革が実現したとしても、実際に人口減少に歯止めがかかるには、長い時間を要することになります。

しかし、決して悲観することなく将来にわたって活力のある妙高市を創るために、将来をしっかりと見据え、人口減少対策等に着実に取り組んでいくことが、重要となっています。



妙高人口ビジョン

(初版)

編集・発行／妙高市 企画政策課
〒944-8686 新潟県妙高市栄町 5-1 妙高市役所
TEL : 0255-72-5111 FAX : 0255-72-9841
E-mail : kikakuseisaku@city.myoko.niigata.jp
<http://www.city.myoko.niigata.jp>